

平成21年版

相生市統計書



相生市



相生市章

昭和17年12月12日制定

相生市民憲章

(前 文)

わたしたちの相生市は、矢野川の清流にはぐくまれてきた田園と、相生湾に栄える近代産業との調和のなかに発展してきた、伝統と希望のまちです。わたしたちは、この郷土を愛し、真実と平和を願い、市民としての誇りと自覚をもって、ここに憲章を定めます。

(本 文)

わたしたち相生市民は

1. 自然を愛し、環境をととのえ、花と緑の住みよいまちをつくりましょう。
1. かおり高い文化をきずき、青少年の夢と希望を育てましょう。
1. 秩序を保ち、老人を敬い、真心と親切で善意の輪をひろげましょう。
1. スポーツに親しみ、健康なからだと心で、明るい家庭をつくりましょう。
1. 産業をすすめ、たのしく働き、豊かなまちをきずきましょう。

昭和52年10月1日宣言

市花および市木

市 花 …………… コスモス

市 木 …………… 椿

昭和52年10月1日制定

は し が き

このたび、平成21年版相生市統計書を刊行いたしました。

この統計書はできるだけ多くの方に利用していただけるよう、人口、産業、経済、生活、教育、文化など市勢の各分野にわたる基礎的な統計資料を時系列で収録しております。

相生市の現況及び推移を統計の面からご覧いただき、各種の事業計画のための参考資料としてご活用いただければ幸いです。

資料の整備や内容につきましては、不十分な点も多いと思いますが、今後とも皆様のご指導をおおぎ、より一層内容の充実に努めたいと考えております。

最後に、本書の編集にあたり貴重な資料を提供していただきました関係各機関のご厚志に対しまして、厚くお礼申し上げますとともに、今後ともなお一層のご協力をお願いいたします。

平成22年 3 月

相生市長 **谷口 芳紀**

凡 例

1. 資料の収集は主として平成20年度または平成21年を基準に年次（間）の比較を考慮して、できるだけ過去の資料を掲載した。
2. 統計表中とくに注記しないかぎり、年次とあるのは1月～12月まで、年度とあるのは4月～翌年3月までの1年間の数字を示し、又○年○月○日現在とあるのは当該日における数字を示している。
3. 数字の単位は表の右上に明記し、一見して明らかなものは省略している。
4. 資料の出所は統計表の下部に示している。
5. 統計表中とくにことわりのない場合は相生市を区域とした。
6. 数字の単位未満は、四捨五入を原則とした。したがって総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
7. 統計表中用いた符号は次のとおりである。
 - 「－」 …… 該当数字なし
 - 「…」 …… 資料なし又は不詳
 - 「0」 …… 単位未満
 - 「△」 …… 減又はマイナス
 - 「X」 …… 秘密保持のため当該数字の公表をさしひかえたもの
8. この統計書に集録した統計資料についてのお問い合わせは本市企画広報課 情報化推進係にご照会ください。

総 目 次

1	土 地 及 び 気 象	1
2	人 口 及 び 世 帯	5
3	農 林 水 産 業	25
4	事 業 所	29
5	工 業（製造業）	33
6	商 業・貿易及び観光	37
7	生産所得・物価及び消費	41
8	運 輸 及 び 通 信	45
9	電 気 及 び 上 下 水 道	55
10	建 築 及 び 住 宅	59
11	教 育 及 び 文 化	67
12	保 健・衛生及び環境	75
13	労 働 及 び 社 会 保 障	85
14	警 察・司法及び消防	99
15	財 政	105
16	執行機関・議会及び選挙	109

目 次

表番号		頁
1 土 地 及 び 気 象		
1	市の位置	1
2	市域の変遷(市制施行以降)	1
3	地目別土地面積(各年1月1日現在)	2
4	地価公示(平成21年1月1日現在)	3
5	農地転用状況(各年度末現在)	3
6	都市計画区域及び地域・地区指定面積(平成21年3月31日現在)	4
7	気象状況	4
2 人 口 及 び 世 帯		
1	年次別人口の推移	5
2	住民基本台帳人口(各年末現在)	6
3	外国人登録者数・国籍別(各年末現在)	6
4	町別人口及び世帯数(各年10月1日現在)	7
5	年齢別男女別人口(各年10月1日現在)	10
6	年齢構造別人口及び構成割合(各年10月1日現在)	10
7	人口動態(年間)	
	(1) 自然動態	11
	(2) 社会動態	11
8	15歳以上就業者数(各年10月1日現在)	
	(1) 産業(大分類)別就業者数	12
	(2) 産業(大分類)別従業上の地位	12
	(3) 産業(大分類)別、年齢別就業者数(平成17年10月1日現在)	13
9	職業・従業上の地位別15歳以上就業者数(平成17年10月1日現在)	14
10	労働人口(15歳以上)(各年10月1日現在)	15
11	常住地又は従業地・通学地による年齢別人口(平成17年10月1日現在)	16
12	常住地又は従業地・通学地による利用交通手段別15歳以上自宅外 就業者・通学者数(平成12年10月1日現在)	17
13	常住地・従業地による従業・通学市町別15歳以上人口 (各年10月1日現在)	18
14	世帯の経済構成別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員 (平成17年10月1日現在)	20

表番号	頁
15 家計の収入の種類別一般世帯数、一般世帯人員、親族人員 及び15歳以上親族就業者数(平成12年10月1日現在)	21
16 配偶関係・年齢・男女別人口(15歳以上)(平成17年10月1日現在)	22
17 子供の数別母子世帯数及び母子世帯人員(平成17年10月1日現在)	22
18 子供の数別父子世帯数及び父子世帯人員(平成17年10月1日現在)	22
19 年齢・男女別高齢単身者世帯数(平成17年10月1日現在)	23
20 夫の年齢・妻の年齢別高齢者夫婦世帯数(平成17年10月1日現在)	23

3 農 林 水 産 業

1 農 業	
(1) 農家数・農家人口・農業従業者数(各年2月1日現在)	25
(2) 経営耕地面積規模別農家数・農業経営体数(各年2月1日現在)	25
(3) 地目別経営耕地面積及び保有山林面積(各年2月1日現在)	25
(4) 農作物生産高(年間)	26
(5) 家畜飼養戸数及び飼養頭羽数(各年2月1日現在)	26
2 林 業	
(1) 林野面積(各年3月末日現在)	27
(2) 立木蓄積量(各年3月末日現在)	27
(3) 保有山林の状況(平成17年2月1日現在)	27
3 漁 業	
(1) 階層別経営体数(各年1月1日現在)	28
(2) 漁業種類別経営体数(各年1月1日現在)	28
(3) 魚種別漁獲量(年間)	28

4 事 業 所

1 産業大分類別事業所数	29
2 産業大分類別従業者数	30
3 産業大分類別従業者区分	31
4 産業大分類別、従業者規模別事業所数及び従業者数	32

表番号		頁
5 工業（製造業）		
1	工業の推移(各年12月末日現在及び年間)	33
2	従業者規模別事業所数(各年12月末日現在)	33
3	産業別工業の概況(平成20年12月末日調査分)	34
4	造船状況(各年度末現在)	34
5	鋼船修理状況(各年度末現在)	35
6 商業・貿易及び観光		
1	商業の推移	37
2	商業の概況(平成19年商業統計調査の結果)	37
3	商品別輸出入状況(年間)	
	(1) 輸出	38
	(2) 輸入	38
4	外国貿易船入港状況(年間)	38
5	観光客推計人員(各年度末現在)	39
6	宿泊施設数(各年3月末日現在)	39
7 生産所得・物価及び消費		
1	市内総生産(年間)	
	(1) 総生産額	41
	(2) 総生産構成比	41
2	市内総生産(産業別)(平成19年度)	41
3	消費者物価指数(平成17年=100)	42
4	酒類販売量(年間)	44
5	たばこ販売量(各年度末現在)	44
8 運輸及び通信		
1	道路の現況(平成21年3月末日現在)	45
2	自動車(各年度末現在)	45
3	主要道路交通量(平成17年)	46

表番号	頁
4 商店街等の通行量状態	
(1) 平日の状況	46
(2) 休日の状況	47
(3) 時間別通行量の状況	48
5 JR相生駅等乗車人員(年度)	50
6 神姫バスの市内運行状況(年間)	50
7 相生港移出入貨物(年間)	51
8 相生港船舶入港状況(年間)	51
9 郵便施設数(各年度末現在)	51
10 国内郵便物集配状況(各年度末現在)	52
11 国際郵便物集配状況(各年度末現在)	52
12 電話施設状況(各年末現在)	53
13 運転免許証の状況	
(1) 運転免許証現在数(各年末現在)	54
(2) 運転免許証交付数(年間)	54

9 電 気 及 び 上 下 水 道

1 電灯の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間)	55
2 電力の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間)	55
3 上水道の概況	56
4 下水道の概況	
(1) 下水道の普及状況	57
(2) 普及率・水洗化率	57
(3) 下水道施設	57

10 建 築 及 び 住 宅

1 家屋の棟数及び床面積(各年1月1日現在)	59
2 課税対象分木造家屋(各年1月1日現在)	59
3 課税対象分非木造家屋(各年1月1日現在)	60
4 構造別着工建築物(各年度末現在)	60
5 着工新設住宅の戸数及び床面積(各年度末現在)	61
6 用途別着工建築物床面積(平成20年度計)	61
7 公営住宅の戸数(各年度末現在)	61
8 市営住宅の状況(平成20年度末現在)	62

表番号	頁
9 国勢調査による住居の状況(平成17年10月1日現在)	
(1) 住宅の建て方(6区分)、住宅の所有の関係(5区分)別住宅に住む 一般世帯数及び一般世帯人員	62
(2) 住宅の建て方(6区分)別住宅に住む主世帯数、主世帯人員、1世帯当たり 人員、1世帯当たり延べ面積、1人当たり延べ面積	63
(3) 親族人員(7区分)別65歳以上親族のいる一般世帯数、一般世帯人員及び 65歳以上親族人員	63
(4) 住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別65歳以上親族のいる一般世帯数、 一般世帯人員、65歳以上親族人員、1世帯当たり人員、1世帯当たり延べ面積 及び1人当たり延べ面積	64
(5) 延べ面積(14区分)、住宅の所有の関係(5区分)別住宅に住む65歳以上 親族のいる一般世帯数	64
(6) 世帯人員(7区分)、住宅の所有の関係(5区分)別住宅に住む65歳以上 親族のいる一般世帯数	65
(7) 住宅の建て方(6区分)別住宅に住む65歳以上親族のいる主世帯数、主世帯 人員、65歳以上親族人員、1世帯当たり人員、1世帯当たり延べ面積及び1人 当たり延べ面積	65

11 教 育 及 び 文 化

1 市内学校の状況(平成21年5月1日現在)	67
2 幼稚園の概況(各年5月1日現在)	67
3 小学校の概況(各年5月1日現在)	68
4 中学校の概況(各年5月1日現在)	68
5 高等学校の概況(各年5月1日現在)	68
6 各種学校の概況(各年5月1日現在)	68
7 専修学校の概況(各年5月1日現在)	69
8 中学校進路別卒業者数(各年5月1日現在)	70
9 高等学校進路別卒業者数(各年5月1日現在)	70
10 図書館の貸出状況(各年度末現在)	70
11 図書館分類別蔵書冊数(平成21年3月31日現在)	72
12 市民会館・公民館利用状況(各年度末現在)	72
13 市民プール・温水プール利用状況(各年度末現在)	72
14 市民体育館利用状況(各年度末現在)	73
15 文化財(平成20年度末現在)	73

12 保健・衛生及び環境

1	医療施設数(各年10月1日現在)	75
2	医療関係従事者数(各年末現在)	75
3	病院の患者数	75
4	市民病院利用状況(各年度末現在)	76
5	感染症の発生状況(年間)	76
6	人口動態調査	
	(1) 人口動態総括表(年間)	76
	(2) 母親の年齢(5歳階級)別出生児数(年間)	77
	(3) 年齢(5歳階級)別死亡者数(年間)	77
	(4) 死因別死亡者数(年間)	78
7	ごみの状況(各年度末現在)	78
8	し尿の状況(各年度末現在)	78
9	火葬取扱状況(各年度末現在)	78
10	市営墓園(地)使用状況(各年度末現在)	79
11	公害苦情件数(各年度末現在)	79
12	大気汚染の状況	
	(1) 二酸化硫黄濃度の測定結果	79
	(2) 二酸化窒素の測定結果	80
	(3) 浮遊粒子状物質濃度の測定結果	80
	(4) 光化学スモッグ発令状況及び光化学オキシダントの測定結果 (測定局=市役所)	80
13	自動車排出ガスの状況	
	(1) 一酸化炭素の測定結果	81
	(2) 二酸化窒素の測定結果	81
14	生活環境にかかる水質汚濁測定結果	
	(1) 河川	82
	(2) 海域	82
15	道路交通騒音	83
16	都市公園数及び面積(平成21年4月1日現在)	83

13 労働及び社会保障

1	一般職業紹介状況(各年度末現在)	85
2	産業別一般職業紹介状況	85
3	一般雇用保険失業給付状況(各年度末現在)	86
4	中高年齢者の年齢階層別職業紹介状況(常用)	87
5	労働組合数及び組合員数(各年6月末日現在)	88
6	規模別労働組合数(各年6月末日現在)	89
7	労働者災害補償保険(各年度末現在)	89
8	国民健康保険加入状況	90
9	国民健康保険税及び保険給付状況(各年度末現在)	90
10	国民健康保険療養の給付(診療費)内訳	91
11	国民健康保険療養諸費負担区分(各年度末現在)	91
12	福祉医療費等支給状況(各年度末現在)	
	○ 福祉医療費助成状況	92
	○ 老人保健医療費状況	92
	○ 後期高齢者医療給付状況	92
13	老齢福祉年金の支給状況(各年度末現在)	92
14	国民年金適用状況(各年度末現在)	93
15	国民年金の支給状況(各年度末現在)	93
16	児童扶養手当等受給権者数(各年度末現在)	94
17	敬老祝金等支給状況(各年度末現在)	94
18	介護保険要介護(支援)認定状況(各年度末現在)	94
19	介護保険保険給付状況	94
20	身体障害者(児)障害別状況(各年度末現在)	94
21	知的障害者(児)療育手帳所持者数(各年度末現在)	95
22	障害者求職登録状況(平成21年3月末日現在)	95
23	民間企業における障害者雇用状況(各年6月1日現在)	95
24	生活保護状況	96
25	社会福祉施設(平成21年10月1日現在)	97
26	保育所の概要(各年10月1日現在)	97
27	福祉相談員、民生・児童委員の状況(平成21年12月1日現在)	97

14 警察・司法及び消防

1	刑法犯罪並びに特別法犯の認知・検挙件数及び検挙人員(年間)……………	99
2	少年刑法犯(犯罪少年・触法少年)(年間)……………	100
3	少年ぐ犯・不良行為補導状況(年間)……………	100
4	交通事故件数及び死傷者数(年間)……………	101
5	不動産及びその他の登記件数(年間)……………	101
6	消防署の設備及び人員(各年度末現在)……………	102
7	消防団の設備及び人員(各年度末現在)……………	102
8	消防水利の状況(平成20年度末現在)……………	102
9	火災状況(年間)……………	103
10	原因別火災の発生件数(年間)……………	103
11	救急車出場状況(年間)……………	103

15 財 政

1	一般会計決算状況	
	(1) 歳入……………	105
	(2) 歳出……………	105
	(3) 市税種目別収入済額……………	106
2	特別会計決算状況	
	(1) 歳入……………	106
	(2) 歳出……………	106
3	公営企業会計決算状況	
	(1) 収入……………	107
	(2) 支出……………	107

16 執行機関・議会及び選挙

1	市職員数(各年4月1日現在)……………	109
2	市職員の年齢別構成(各年4月1日現在)……………	109
3	市議会本会議開会及び議案等審議状況(年間)……………	110
4	市議会常任委員会及び特別委員会開催状況(年間)……………	110
5	選挙人名簿登録者数(各年9月1日現在)	
	(1) 永久選挙人名簿……………	110
	(2) 在外選挙人名簿……………	110
6	各種選挙の投票状況……………	111

1 土 地 及 び 気 象

1 市 の 位 置

距 離	東 経	北 緯	海 抜
東西 7.98km	134度24分30秒	34度44分49秒	最 低 0.5m
南北 19.56km	134度30分13秒	34度55分20秒	最 高 508.6m

市、総務課調

2 市域の変遷(市制施行以降)

(単位:Km²)

編 入 年 月 日	編 入 地 域	編入面積	総面積
昭和17年10月 1日	市制施行	—	32.06
26年 8月10日	揖保郡揖保川町那波野	2.82	34.88
29年 8月 1日	赤穂郡若狭野村・赤穂郡矢野村	55.24	90.12
40年 1月29日	港湾埋立	0.16	90.28
43年 2月 6日	〃	0.05	90.33
44年 6月20日	〃	0.07	90.40
47年 3月11日	〃	0.01	90.41
49年 4月23日	〃	0.06	90.47
50年 7月 1日	〃	0.03	90.50
52年 4月 8日	〃	0.01	90.51
54年 7月31日	〃	0.022	90.53
54年11月 6日	〃	0.001	90.53
55年 8月12日	〃	0.04	90.57
56年 4月 7日	〃	0.04	90.61
59年11月 9日	〃	0.05	90.66
61年 9月30日	〃	0.15	90.81
平成 2年12月 1日	国土地理院の公表値に修正	△0.40	90.41
3年 2月 1日	港湾埋立	0.08	90.41
8年 1月30日	〃	0.02	90.43
13年 9月 4日	〃	0.002	90.43
17年 1月14日	〃	0.012	90.44
17年10月18日	〃	0.003	90.45
18年 4月18日	〃	0.003	90.45
21年 4月14日	〃	0.004	90.45

注)平成3年2月1日の編入面積については、平成2年12月1日国土地理院公表値に含まれている。

市、総務課調

3 地目別土地面積(各年1月1日現在)

本表は地方税法第418条に基づく「固定資産概要調書」より抜粋したものである。

(単位:㎡)

地目	平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	非課税面積	課税面積	非課税面積	課税面積	非課税面積	課税面積	非課税面積	課税面積	非課税面積	課税面積
総数	35,742,358	54,687,642	35,773,476	54,666,524	36,043,137	54,406,863	36,065,747	54,384,254	36,071,717	54,378,282
田	101,871	5,380,382	105,327	5,361,196	131,044	5,336,816	131,813	5,313,253	139,734	5,291,118
畑	50,044	968,177	50,306	961,694	53,302	955,305	53,417	929,653	41,193	926,715
宅地	403,319	5,206,060	419,712	5,237,958	425,134	5,231,939	418,649	5,258,391	416,817	5,271,567
住宅用地	...	2,677,784	...	2,683,476	...	2,692,815	...	2,719,461	...	2,730,469
非住宅用地	...	2,528,276	...	2,554,482	...	2,539,124	...	2,538,930	...	2,541,098
鉱泉地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
山林	4,859,467	41,187,483	4,881,629	41,172,880	5,161,246	40,952,493	5,160,020	40,936,561	5,153,982	41,018,515
牧場	—	—	—	—	—	—	—	—	20,014	—
原野	25,008	379,475	24,654	379,935	25,669	379,749	25,669	380,907	25,679	384,397
雑種地	717,953	1,566,065	718,619	1,552,777	725,054	1,550,477	724,845	1,565,405	723,278	1,485,886
池沼その他	29,584,696	—	29,573,229	84	29,521,688	84	29,551,334	84	29,551,020	84

市、税務課調

4 地価公示(平成21年1月1日現在)

本表は、地価公示法に基づき、国土交通省土地鑑定委員会が、市内13ヶ所の標準地について判定した地価公示価格である。

所在及び地番	1㎡当たりの価格(円)	周辺の土地の利用の現状	前面道路の状況	水道・ガス・下水道の整備状況	交通施設との接近状況	都市計画法等の制限で主要なもの
相生市陸本町1372番3外「陸本町7-21」	73,600	中規模一般住宅、アパート等が混在する住宅地域	南西4.3m市道	水道、下水	相生400m	1住居(60, 200)
山手1丁目205番外	71,100	中規模一般住宅が多い区画整理済の住宅地域	東4.8m市道	水道、下水	相生700m	1住居(60, 200)
那波本町16番「那波本町6-11」	61,800	中規模一般住宅が多い区画整理済の住宅地域	南西4.5m市道	水道、下水	相生800m	1住居(60, 200)
佐方1丁目443番1「佐方1-7-10」	54,600	一般住宅の中に空地等が見られる住宅地域	南4.5m市道	水道、下水	西相生240m	1住居(60, 200)
那波野2丁目899番5「那波野2-11-7」	59,000	中規模一般住宅が建ち並び利便性の良い住宅地域	南5m市道	水道、下水	相生2km	1住居(60, 200)
川原町2285番2「川原町14-15」	43,900	一般住宅が建ち並び既成の住宅地域	南東6m市道	水道、下水	相生3km	1中専(60, 150)
赤坂1丁目323番「赤坂1-3-20」	74,500	中規模一般住宅に共同住宅が見られる住宅地域	北東6.8m市道	水道、下水	相生1.1km	1住居(60, 200)
旭4丁目1364番22外「旭4-11-10」	70,400	中小規模小売店舗が建ち並び既成の商業地域	南西8.3m市道、背面道	水道、下水	相生1.2km	商業(80, 400)
旭5丁目5353番18外「旭5-14-10」	88,200	中小規模の中低層店舗が建ち並び商業地域	北西23m県道	水道、下水	相生1km	商業(80, 400)
赤坂2丁目10番「赤坂2-16-10」	68,400	中小規模の工場、倉庫、共同住宅が混在する地域	北西12m市道	水道、下水	相生1.1km	準工(60, 200)
矢野町二木字出口77番	19,100	農家住宅が建ち並び既成の住宅地域	北3m市道、東側道	水道、下水	相生6.6km	調区(60, 200)
野瀬字家尻138番1外	20,400	農家住宅が見られる農地の中の住宅地域	北西4m市道、北東側道	水道、下水	相生4.4km	調区(60, 200)
若狭野町出字勢登66番3外	22,000	農家住宅が見られる農地の中の住宅地域	南5.3m市道	水道、下水	相生5km	調区(60, 200)

市、税務課調

5 農地転用状況(各年度末現在)

(単位:100㎡)

年 度	総 数		住 宅 用 地		商 工 業 用 地		そ の 他 建 物 用 地		植 林 用 地		そ の 他	
	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積
平成16	36	155	21	77	7	63	8	15	-	-	-	-
17	41	186	27	107	3	26	4	6	-	-	7	47
18	26	121	17	82	7	33	-	-	-	-	2	6
19	31	171	16	73	10	86	5	12	-	-	-	-
20	20	56	12	36	1	2	1	2	-	-	5	14

注) 農地法第4条、5条届出及び許可申請により、農業委員会において可決された件数による。

市、農業委員会事務局調

－4－〈土地及び気象〉

6 都市計画区域及び地域・地区指定面積(平成21年3月31日現在)

都市計画区域とは、都市計画法第5条において定められる区域で、自然的社会的条件、人口、土地利用等国土交通省令で定める事項に関する現況及び推移を勘案して、一体の都市として総合的に整備、開発、保全する区域である。

市街地として積極的に整備する市街化区域と、当分の間市街化を抑制する市街化調整区域とに区分され、用途別は市街化区域に指定される。

(単位:ha)

都市計画区域	指定面積	用途地域別	指定面積	地区別	指定面積
都市計画区域 (A+B)	9,043	第1種低層住居専用地域	50	特別工業地区	—
		第1種中高層住居専用地域	250	文教地区	—
		第1種住居地域	235	高度利用地区	0.5
A 市街化区域	798	準住居地域	1	美観地区	—
		近隣商業地域	12	風致地区	—
B 市街化調整区域	8,245	商業地域	26	駐車場整備地区	—
		準工業地域	59	臨港地区	52.2
		工業地域	80	その他	—
		工業専用地域	85		

注)用途地域・地区別については、都市計画法第8条第1項に定められている。

市、建設課調

7 気象状況

本表は、相生市消防署による観測値で、観測地点は消防庁舎屋上である。

年及び 月次	気 温 (°C)					平均 湿度 (%)	降 雨 量 (mm)				最 多 風 向
	平 均	最 高	最 低	最高30°C 以上の日数	最低0°C 以下の日数		合 計	雨 日 数	日 最 大	時 間 最 大 値	
平成 17	15.0	34.2	-4.5	65	72	71.3	751.0	91	52.0	29.0	南南西
18	15.1	33.0	-5.4	52	59	76.5	1,464.5	127	98.0	33.5	南南西
19	15.6	35.1	-3.5	61	51	77.9	1,018.0	102	84.5	29.5	南南西
20	15.2	35.4	-4.4	59	66	80.8	1,017.0	110	49.5	33.5	南南西
21	15.1	34.4	-5.2	44	56	77.0	1,089.0	93	106.5	25.5	南南西
1月	4.1	14.6	-5.2	0	24	79.0	33.0	6	9.5	2.0	東南東
2月	5.9	17.6	-2.9	0	14	79.2	119.5	12	25.5	5.5	北東
3月	8.3	20.1	-1.4	0	7	72.9	59.5	7	27.0	6.5	南南西
4月	12.8	23.4	0.2	0	1	67.6	69.5	7	39.0	6.0	南南西
5月	18.1	27.3	7.0	0	0	67.9	35.5	11	13.5	4.0	南南西
6月	22.3	30.6	11.1	1	0	75.3	45.0	7	15.0	4.0	南南西
7月	25.7	33.3	18.4	12	0	85.9	216.5	13	70.5	25.5	南南西
8月	27.0	34.4	16.6	23	0	82.4	200.0	5	106.5	21.5	南南西
9月	22.0	31.3	12.5	8	0	74.5	47.0	5	28.0	7.5	南東
10月	17.2	28.0	7.5	0	0	79.8	87.0	7	30.0	10.0	東南東
11月	11.6	21.8	2.0	0	0	84.0	135.5	9	39.0	13.5	東南東
12月	6.4	18.3	-3.3	0	10	76.1	41.0	4	27.0	5.5	東南東

市、消防署調

2 人口及び世帯

1 年次別人口の推移

年次	世帯数	人 口			備 考
		総 数	男	女	
昭和 5	2,999	13,727	7,150	6,577	第3回国勢調査
10	3,368	15,718	8,091	7,627	第4回 "
15	5,274	24,110	13,138	10,972	第5回 "
17	7,073	34,275	19,260	15,015	市制施行人口調査9月6日現在
22	6,181	26,191	13,111	13,080	第6回国勢調査
23	6,109	27,445	14,101	13,344	常住人口調査(8月1日)
25	6,090	27,528	13,792	13,736	第7回国勢調査
29	8,134	37,145	18,433	18,712	合併当日(8月1日)の住民登録人口
相 生	6,619	29,353	14,588	14,765	
	矢 野	662	3,526	1,727	
若狭野	853	4,266	2,118	2,148	
	30	7,762	35,905	17,655	
35	8,304	36,521	17,783	18,738	第8回国勢調査
40	9,438	38,921	19,298	19,623	第9回 "
45	10,493	40,657	20,269	20,388	第10回 "
46	10,988	41,181	20,547	20,634	第11回国勢調査
47	11,205	41,532	20,728	20,804	推計人口
48	11,381	41,717	20,705	21,012	"
49	11,620	42,188	20,912	21,276	"
50	11,571	42,008	20,649	21,359	第12回国勢調査
51	11,727	41,986	20,577	21,409	推計人口
52	11,702	41,995	20,491	21,504	"
53	11,703	41,753	20,272	21,481	"
54	11,650	41,232	19,918	21,314	"
55	12,430	41,498	20,253	21,245	第13回国勢調査
56	12,438	41,275	20,118	21,157	推計人口
57	12,424	40,993	19,984	21,009	"
58	12,391	40,667	19,803	20,864	"
59	12,447	40,612	19,762	20,850	"
60	11,912	39,868	19,179	20,689	第14回国勢調査
61	11,874	39,283	18,858	20,425	推計人口
62	11,905	38,372	18,363	20,009	"
63	11,733	37,947	18,101	19,846	"
平成 元	11,734	37,488	17,824	19,664	"
2	11,456	36,871	17,461	19,410	第15回国勢調査
3	11,538	36,573	17,317	19,256	推計人口
4	11,647	36,311	17,197	19,114	"
5	11,704	36,048	17,117	18,931	"
6	11,765	35,813	17,013	18,800	"
7	11,967	36,103	17,274	18,829	第16回国勢調査
8	12,003	35,744	17,129	18,615	推計人口
9	12,080	35,503	17,006	18,497	"
10	12,067	35,146	16,817	18,329	"
11	12,108	34,766	16,639	18,127	"
12	11,964	34,320	16,467	17,853	第17回国勢調査
13	12,047	34,035	16,338	17,697	推計人口
14	12,002	33,614	16,077	17,537	"
15	11,987	33,207	15,893	17,314	"
16	12,041	32,874	15,697	17,177	"
17	11,847	32,475	15,377	17,098	第18回国勢調査
18	12,063	32,283	15,306	16,977	推計人口
19	12,086	32,062	15,264	16,798	"
20	12,182	31,783	15,144	16,667	"
21	12,217	31,378	14,958	16,420	"

注)・推計人口は、10月1日現在の人口で、国勢調査人口を基礎にして住民基本台帳法と外国人登録法に基づく増減数を原則として加減することにより算出している。

・国勢調査人口については、国の公表数値による。

市、企画広報課調

2 住民基本台帳人口(各年末現在)

本表の人口は、住民基本台帳法に基づいて住民基本台帳に登録されている人口である。
したがって、住民票に記載されたものの合計で、未届けのものおよび外国人は含まれていない。

(単位:世帯、人)

年次	世帯数	人口		
		総数	男	女
平成12	12,545	34,475	16,589	17,886
13	12,615	34,156	16,441	17,715
14	12,568	33,763	16,176	17,587
15	12,557	33,403	16,026	17,377
16	12,615	33,034	15,828	17,206
17	12,756	32,846	15,711	17,135
18	12,874	32,611	15,642	16,969
19	12,845	32,303	15,533	16,770
20	12,938	32,022	15,386	16,636
21	12,937	31,597	15,187	16,410

注)「世帯」とは、居住と生計をともにする社会生活上の単位である。国勢調査でいう「世帯」と特に異なる点は、単身者の住み込みなどの時でも雇用主とは別に単独世帯となる。

市、市民課調

3 外国人登録者数・国籍別(各年末現在)

本表は、外国人登録法による登録数である。

(単位:人)

年次	総数	韓 国 朝 鮮	中 国	フィリピン	英 国	米 国	ブラジル	その他
平成12	418	363	16	6	2	8	7	16
13	404	349	19	6	1	11	7	11
14	411	329	30	5	3	7	11	26
15	391	312	20	6	2	10	9	32
16	411	302	44	8	1	8	8	40
17	431	291	50	2	2	7	8	71
18	448	275	55	11	3	6	6	92
19	447	265	49	9	4	7	6	107
20	450	250	63	9	1	8	12	107
21	473	197	58	21	1	9	49	138

市、市民課調

4 町別人口及び世帯数(各年10月1日現在)

地 域	平成17年国勢調査				平成12年国勢調査				
	世帯数	総数	男	女	世帯数	総数	男	女	
相 生	相生一丁目	72	154	69	85	88	209	95	114
	相生二丁目	129	288	130	158	140	347	149	198
	相生三丁目	100	223	98	125	111	281	122	159
	相生四丁目	125	302	137	165	138	349	159	190
	相生五丁目	166	369	164	205	181	448	202	246
	大谷町	192	452	208	244	206	525	238	287
	川原町	200	480	205	275	214	581	259	322
計	984	2,268	1,011	1,257	1,078	2,740	1,224	1,516	
野 瀬 ・ 鯛 浜	野瀬	96	343	140	203	99	297	139	158
	鯛浜	68	223	119	104	69	254	128	126
	葛ヶ浜	10	19	12	7	9	22	14	8
	坪根	28	79	39	40	24	79	37	42
	計	202	664	310	354	201	652	318	334
旭	旭一丁目	47	116	60	56	62	146	72	74
	旭二丁目	218	546	251	295	244	629	293	336
	旭三丁目	187	433	190	243	207	525	234	291
	旭四丁目	174	400	178	222	183	456	204	252
	旭五丁目	225	544	235	309	223	585	254	331
	旭六丁目	104	340	166	174	104	368	189	179
	計	955	2,379	1,080	1,299	1,023	2,709	1,246	1,463
陸	垣内町	193	511	253	258	196	540	262	278
	本郷町	165	343	160	183	126	257	131	126
	大石町	157	377	171	206	164	392	183	209
	栄町	206	465	215	250	220	536	246	290
	陸本町	195	452	209	243	217	508	238	270
	菅原町	97	264	131	133	173	546	270	276
	山手一丁目	299	689	339	350	340	791	410	381
	山手二丁目	353	969	446	523	353	1,019	480	539
	ひかりが丘	161	497	245	252	-	-	-	-
計	1,826	4,567	2,169	2,398	1,789	4,589	2,220	2,369	
池 之 内	池之内	56	140	69	71	52	135	69	66
	汐見台	332	951	478	473	(304)	(888)	(466)	(422)
	陸	8	38	23	15	X	X	X	X
	計	396	1,129	570	559	356	1,023	535	488

注) Xの数字は()内に合算している。

—8—〈人口及び世帯〉

地 域		平成 1 7 年 国 勢 調 査				平成 1 2 年 国 勢 調 査			
		世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女
那 波	大 島 町	100	246	111	135	105	287	136	151
	那 波 本 町	213	538	250	288	229	654	312	342
	那 波 東 本 町	86	212	100	112	123	315	155	160
	那 波 南 本 町	75	173	93	80	75	179	92	87
	那 波 西 本 町	252	673	316	357	267	767	366	401
	那 波 大 浜 町	169	433	216	217	184	507	256	251
	竜 泉 町	67	159	78	81	74	194	90	104
	計	962	2,434	1,164	1,270	1,057	2,903	1,407	1,496
緑ヶ丘 ・青葉台	緑ヶ丘一丁目	246	683	334	349	247	699	344	355
	緑ヶ丘二丁目	313	910	456	454	303	941	473	468
	緑ヶ丘三丁目	199	526	258	268	198	556	267	289
	緑ヶ丘四丁目	198	541	267	274	198	571	274	297
	青 葉 台	286	804	383	421	295	853	424	429
		計	1,242	3,464	1,698	1,766	1,241	3,620	1,782
佐 方	佐 方 一 丁 目	252	757	362	395	233	715	346	369
	佐 方 二 丁 目	201	553	281	272	201	589	299	290
	佐 方 三 丁 目	161	450	217	233	167	478	232	246
	千 尋 町	336	898	416	482	310	887	417	470
	桜ヶ丘町	86	86	86	—	75	75	74	1
	相 生	4	7	5	2	4	7	5	2
	計	1,040	2,751	1,367	1,384	990	2,751	1,373	1,378
山 崎 ・西 谷	山 崎 町	82	210	105	105	67	202	105	97
	西 谷 町	X	X	X	X	28	39	31	8
	那 波	(11)	(30)	(16)	(14)	7	17	10	7
		計	93	240	121	119	102	258	146
那 波 野	那 波 野	29	90	45	45	32	103	57	46
	那 波 野 石 角	70	220	100	120	69	228	107	121
	那 波 野 一 丁 目	294	791	362	429	323	929	427	502
	那 波 野 二 丁 目	254	672	337	335	245	711	358	353
	那 波 野 三 丁 目	207	615	294	321	195	609	297	312
		計	854	2,388	1,138	1,250	864	2,580	1,246
古 池	古 池 一 丁 目	159	419	195	224	163	457	214	243
	古 池 二 丁 目	131	343	157	186	137	396	182	214
	古 池 本 町	226	636	304	332	230	677	331	346
	向 陽 台	335	909	435	474	308	893	451	442
		計	851	2,307	1,091	1,216	838	2,423	1,178

地	城	平成17年国勢調査				平成12年国勢調査			
		世帯数	総数	男	女	世帯数	総数	男	女
赤坂	赤坂一丁目	205	559	265	294	193	549	260	289
	赤坂二丁目	237	665	320	345	228	627	302	325
	双葉一丁目	100	264	130	134	88	248	123	125
	双葉二丁目	227	621	302	319	219	614	292	322
	双葉三丁目	107	297	137	160	114	340	162	178
	計	876	2,406	1,154	1,252	842	2,378	1,139	1,239
若狭野	野々	124	413	198	215	125	455	212	243
	入野	134	425	197	228	116	404	193	211
	鶴亀	22	62	26	36	25	74	34	40
	東後明	13	30	12	18	9	26	12	14
	西後明	91	223	112	111	95	267	130	137
	上松	57	158	79	79	83	241	112	129
	八洞	151	452	195	257	124	384	177	207
	寺田	31	100	49	51	32	111	56	55
	下土井	59	180	82	98	61	206	96	110
	野出	46	127	58	69	43	131	65	66
	福井	109	348	155	193	106	344	152	192
	若狭野	72	835	368	467	68	751	364	387
雨内	46	168	76	92	43	168	76	92	
	計	955	3,521	1,607	1,914	930	3,562	1,679	1,883
矢野	瓜生	54	185	84	101	54	198	87	111
	上	56	167	79	88	56	175	84	91
	菅谷	24	68	32	36	24	66	33	33
	二木	62	201	95	106	67	225	102	123
	真広	70	301	127	174	86	317	127	190
	下田	80	224	99	125	72	223	104	119
	上土井	32	90	42	48	31	99	43	56
	小河	83	289	130	159	91	330	155	175
	森	25	82	39	43	27	89	39	50
	中野	23	66	32	34	23	77	37	40
	中金坂	14	33	19	14	17	42	23	19
	野釜出	11	39	21	18	12	45	24	21
	能榊	63	184	85	99	75	208	97	111
能下	14	28	13	15	18	38	19	19	
	計	611	1,957	897	1,060	653	2,132	974	1,158
総数		11,847	32,475	15,377	17,098	11,964	34,320	16,467	17,853

(備考)大字相生は、千尋町区域外及び石川島播磨重工業構内を含む。

資料：国勢調査「小地域集計結果表」

5 年齢別男女別人口(各年10月1日現在)

(単位:人)

年齢区分	平成17年			平成12年 人口	平成7年 人口	平成2年 人口	昭和60年 人口
	計	男	女				
総数	32,475	15,377	17,098	34,320	36,103	36,871	39,868
0～4	1,129	551	578	1,455	1,539	1,698	2,366
5～9	1,431	773	658	1,454	1,639	2,129	2,891
10～14	1,422	752	670	1,606	2,136	2,694	3,618
15～19	1,466	754	712	1,951	2,435	3,064	2,891
20～24	1,556	745	811	1,994	2,609	2,098	2,101
25～29	1,876	957	919	2,333	2,044	1,861	2,084
30～34	2,050	1,036	1,014	1,874	1,804	1,788	2,652
35～39	1,782	882	900	1,704	1,792	2,400	3,644
40～44	1,696	820	876	1,752	2,410	3,379	3,122
45～49	1,700	843	857	2,331	3,356	2,924	2,670
50～54	2,248	1,070	1,178	3,253	2,896	2,480	2,626
55～59	3,155	1,551	1,604	2,789	2,467	2,462	2,278
60～64	2,718	1,343	1,375	2,386	2,384	2,136	1,961
65～69	2,267	1,052	1,215	2,195	2,041	1,852	1,664
70～74	2,035	914	1,121	1,875	1,664	1,490	1,521
75～79	1,645	691	954	1,446	1,277	1,250	970
80～84	1,168	368	800	1,004	990	725	538
85～89	685	178	507	642	434	318	208
90～94	349	77	272	216	135	98	48
95～99	77	10	67	44	36	15	6
100歳以上	9	1	8	6	1	—	1
不詳	11	9	2	10	14	10	8

資料:国勢調査報告

6 年齢構造別人口及び構成割合(各年10月1日現在)

(単位:人、%)

年齢構造		平成17年	平成12年	平成7年	平成2年	昭和60年
0～14歳 (年少人口)	人数	3,982	4,515	5,314	6,521	8,875
	構成比	(12.3)	(13.2)	(14.7)	(17.7)	(22.3)
15～64歳 (生産年齢人口)	人数	20,247	22,367	24,197	24,592	26,029
	構成比	(62.3)	(65.2)	(67.1)	(66.7)	(65.3)
65歳以上 (老年人口)	人数	8,235	7,428	6,578	5,748	4,956
	構成比	(25.4)	(21.6)	(18.2)	(15.6)	(12.4)

資料:国勢調査報告

7 人口動態(年間)

本表は住民基本台帳法、外国人登録法に基づく人口の増減について表章したものである。

(1) 自然動態

(単位:人、件)

年次	出生			死亡			自然増減数			婚姻	離婚
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女		
平成16	204	89	115	371	197	174	△167	△108	△59	145	50
17	241	134	107	353	192	161	△112	△58	△54	163	50
18	252	132	120	373	188	185	△121	△56	△65	159	52
19	258	126	132	376	192	184	△118	△66	△52	123	59
20	222	114	108	384	195	189	△162	△81	△81	145	42

注)婚姻、離婚欄は、兵庫県人口動態統計(確定数)の概況による数値である。

市、市民課調

(2) 社会動態

(単位:人)

年次	転入			転出			社会増減数		
	総数	県内	県外	総数	県内	県外	総数	県内	県外
平成16	927	564	363	1,117	685	432	△190	△121	△69
17	1,023	571	452	1,086	642	444	△63	△71	8
18	987	578	409	1,084	638	446	△97	△60	△37
19	883	480	403	1,079	634	445	△196	△154	△42
20	855	483	372	992	572	420	△137	△89	△48

注)外国人の入国は県外転入に、出国は県外転出に算入する。

市、市民課調

8 15歳以上就業者数(各年10月1日現在)

日本標準産業分類(平成14年3月7日 総務省告示第139号)改訂により、平成17年調査から産業の分類が従前と異なる。産業別欄の【 】の産業は、平成17年調査の分類にないもの。

(1) 産業(大分類)別就業者数

(単位:人)

産業別	平成17年			平成12年	平成7年	平成2年	昭和60年
	総数	男	女				
総数	14,648	8,599	6,049	15,753	16,825	16,180	17,042
第一次産業	343	230	113	305	383	413	564
農 業	343	230	113	305	383	413	564
林 業	—	—	—	1	1	—	3
漁 業	56	43	13	55	66	58	51
第二次産業	1,542	1,304	238	1,793	2,158	1,763	1,580
建設業	1,542	1,304	238	1,793	2,158	1,763	1,580
製造業	3,602	2,661	941	4,127	4,613	4,925	6,205
第三次産業	105	97	8	191	202	188	181
電気・ガス・熱供給・水道業	105	97	8	191	202	188	181
【運輸・通信業】	—	—	—	777	820	783	797
情報通信業	183	129	54	—	—	—	—
運 輸 業	614	529	85	—	—	—	—
【卸売・小売業、飲食店】	—	—	—	3,067	3,356	3,329	3,205
卸売・小売業	2,261	1,028	1,233	—	—	—	—
金融・保険業	258	117	141	324	383	434	408
不動産業	109	66	43	97	77	161	53
飲食店, 宿泊業	585	193	392	—	—	—	—
医療, 福祉	1,457	280	1,177	—	—	—	—
教育, 学習支援業	684	257	427	—	—	—	—
【サービス業】	—	—	—	4,324	4,217	3,591	3,146
複合サービス業	168	100	68	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	1,999	1,168	831	—	—	—	—
公務	509	293	216	483	503	519	592

注)総数には、「分類不能」の産業就業者を含む。

資料:国勢調査報告

(2) 産業(大分類)別従業上の地位

(単位:人)

産業別	雇用者		役員		雇人のある業主		雇人のない業主		家族従業者	
	H17年	H12年	H17年	H12年	H17年	H12年	H17年	H12年	H17年	H12年
総数	11,947	12,831	599	648	484	549	1,062	1,074	555	651
農業	47	33	—	—	14	11	199	167	83	94
林業	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	7	3	3	1	27	30	5	6	14	15
建設業	1,040	1,312	143	140	114	124	173	142	72	75
製造業	3,293	3,716	145	177	44	59	72	109	48	66
電気・ガス・熱供給・水道	104	191	1	—	—	—	—	—	—	—
【運輸・通信業】	—	696	—	34	—	12	—	18	—	17
情報通信業	166	—	6	—	4	—	4	—	3	—
運 輸 業	554	—	33	—	5	—	18	—	4	—
【卸売・小売業、飲食店】	—	2,250	—	171	—	171	—	257	—	218
卸売・小売業	1,743	—	134	—	82	—	164	—	138	—
金融・保険業	229	292	8	13	2	4	14	13	5	2
不動産業	48	46	23	17	5	4	22	24	11	6
飲食店, 宿泊業	391	—	4	—	57	—	71	—	62	—
医療, 福祉	1,367	—	6	—	41	—	22	—	21	—
教育, 学習支援業	600	—	4	—	12	—	64	—	4	—
【サービス業】	—	3,612	—	95	—	130	—	331	—	156
複合サービス業	165	—	3	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	1,525	—	81	—	75	—	229	—	89	—
公務	509	483	—	—	—	—	—	—	—	—
分類不能の産業	145	184	4	—	2	4	5	7	1	2

注)この表には、従業上の地位が不明のものを含まない。

・雇人のない業主には、家庭内職者を含む。

資料:国勢調査報告

(3) 産業(大分類)別、年齢別就業者数(平成17年10月1日現在)

(単位:人)

区 分	総 数	15 ～ 19 歳	20 ～ 24 歳	25 ～ 29 歳	30 ～ 34 歳	35 ～ 39 歳	40 ～ 44 歳	45 ～ 49 歳	50 ～ 54 歳	55 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 ～ 74 歳	75 ～ 79 歳	80 ～ 84 歳	85 歳 以上
総 数	14,648	215	1,058	1,433	1,506	1,335	1,361	1,389	1,700	2,214	1,220	636	328	172	61	20
農 業	343	—	2	6	8	6	2	11	10	15	43	77	84	49	25	5
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	56	1	—	5	4	4	7	5	5	5	4	7	9	—	—	—
鉱 業	15	—	2	3	1	1	1	2	2	2	1	—	—	—	—	—
建 設 業	1,542	22	92	134	201	152	122	145	158	262	152	70	21	9	1	1
製 造 業	3,602	62	277	394	421	324	316	302	401	673	286	94	38	14	—	—
電気・ガス・熱 供給・水道業	105	—	6	15	16	18	17	12	14	5	—	2	—	—	—	—
情報通信業	183	2	22	28	26	27	25	17	9	14	7	4	2	—	—	—
運 輸 業	614	6	27	57	52	64	65	87	69	103	54	21	7	1	—	1
卸売・小売業	2,261	54	201	238	192	204	202	234	277	297	164	81	45	48	18	6
金融・保険業	258	1	14	21	29	27	30	29	46	34	17	4	5	—	1	—
不 動 産 業	109	—	3	4	4	7	12	3	8	22	17	9	14	3	3	—
飲食店, 宿泊業	585	39	59	53	40	51	44	44	74	71	61	30	9	5	1	4
医療, 福祉	1,457	9	151	174	147	137	182	164	156	166	94	41	21	11	3	1
教育, 学習 支 援 業	684	2	39	64	60	65	84	96	121	99	28	19	3	3	—	1
複合サービス業	168	—	11	15	27	14	14	28	26	21	6	4	2	—	—	—
サービス業 (他に分類されないも)	1,999	12	124	159	203	162	182	145	231	298	227	161	61	26	7	1
公 務	509	1	15	45	49	51	47	53	71	111	47	10	6	2	1	—
分類不能の 産 業	158	4	13	18	26	21	9	12	22	16	12	2	1	1	1	—

資料:国勢調査報告

9 職業・従業上の地位別15歳以上就業者数(平成17年10月1日現在)

(単位:人)

区 分	総 数	雇 用 者	役 員	雇人のある業主	雇人のない業主	家 族 従 業 者
総 数	14,648	11,947	599	484	1,035	555
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 業 者	1,979	1,662	46	84	172	15
管 理 的 職 業 従 業 者	368	137	207	23	—	1
事 務 従 事 者	2,647	2,400	101	5	10	131
販 売 従 事 者	1,720	1,254	90	98	183	95
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	1,433	1,091	20	62	150	110
保 安 職 業 従 事 者	206	201	—	—	5	—
農 林 漁 業 作 業 者	398	59	1	39	206	93
運 輸 ・ 通 信 従 事 者	439	410	12	7	10	—
生 産 工 程 ・ 労 務 作 業 者	5,313	4,602	118	164	320	109
分 類 不 能 の 職 業	145	131	4	2	6	1

注)・総数には、従業上の地位「不詳」を含む。

・雇人のない業主には、家庭内職者を含む。

資料:国勢調査報告

10 労働人口(15歳以上)(各年10月1日現在)

(単位:人)

区 分	総 数	勞 働 力 人 口							非 勞 働 力 人 口				
		総 数	就 業 者					完 全 失 業 者	総 数	家 事	通 学	そ の 他	
			総 数	主 に 仕 事	家 事 の ほ か 仕 事	通 学 の か た わ ら 仕 事	休 業 者						
総数	H17年	28,482	15,671	14,648	11,903	2,324	178	243	1,023	12,724	5,623	1,445	5,656
	H12年	29,795	16,569	15,753	13,109	2,261	160	223	816	13,013	6,522	1,884	4,607
男	H17年	13,292	9,328	8,599	8,173	188	86	152	729	3,906	326	746	2,834
	H12年	14,051	9,963	9,413	9,031	156	76	150	550	3,930	321	952	2,657
女	H17年	15,190	6,343	6,049	3,730	2,136	92	91	294	8,818	5,297	699	2,822
	H12年	15,744	6,606	6,340	4,078	2,105	84	73	266	9,083	6,201	932	1,950

注)総数には、労働力状態「不詳」を含む。

資料:国勢調査報告

11 常住地又は従業地・通学地による年齢別人口(平成17年10月1日現在)

(単位:人)

	常住地による人口						従業地・通学地による人口		
	総数 (夜間人口)	従業も通 学もしてい ない	自宅で従業	自宅外の 市内で通学	市内他 市で通学	他県 で通学	総数 (昼間人口)	うち県内 他市町に常 住	うち他県 に常 住
総数	32,464	13,883	1,291	9,837	6,971	395	31,325	6,012	215
15歳未満	3,982	1,581	—	2,338	53	10	3,927	8	—
15～19	1,466	85	2	696	605	72	1,761	967	5
20～24	1,556	251	12	415	810	58	1,125	425	12
25～29	1,876	400	27	508	908	25	1,521	565	13
30～34	2,050	532	59	572	846	35	1,831	647	15
35～39	1,782	434	57	551	704	27	1,553	485	17
40～44	1,696	325	65	623	628	46	1,513	477	14
45～49	1,700	307	65	717	578	29	1,688	566	29
50～54	2,248	542	126	920	624	30	2,356	729	33
55～59	3,155	930	188	1,257	736	34	3,140	709	46
60～64	2,718	1,494	191	704	308	17	2,727	315	19
65～69	2,267	1,625	201	314	112	9	2,230	77	7
70～74	2,035	1,704	151	136	39	3	2,025	31	1
75～79	1,645	1,471	89	66	17	—	1,641	10	3
80～84	1,168	1,103	42	17	2	—	1,167	1	—
85歳以上	1,120	1,099	16	3	1	—	1,120	—	1

注) 総数には、労働力状態「不詳」を含む。

資料: 国勢調査報告

12 常住地又は従業地・通学地による利用交通手段別15歳以上自宅外就業者・通学者数(平成12年10月1日現在)

(単位:人)

	常住地による15歳以上自宅外就業者・通学者数				従業地・通学地による15歳以上自宅外就業者・通学者数		
	総数	自市で 従業・通学	県内他市町で 従業・通学	他県で 従業・通学	総数	うち県内 他市町に常住	うち他県に 住
総数	16,114	8,577	7,097	440	14,830	5,973	280
利用交通手段が1種類	13,990	8,215	5,504	271	13,143	4,720	208
徒歩だけ	821	814	3	4	819	3	2
鉄道・電車	887	32	722	133	558	475	51
乗合バス	160	117	41	2	132	15	—
勤め先・学校バス	161	118	38	5	138	13	7
自家用車	8,141	3,617	4,418	106	7,559	3,820	122
ハイヤー・タクシー	2	2	—	—	2	—	—
オートバイ	1,284	1,177	104	3	1,345	167	1
自転車	2,340	2,237	100	3	2,427	188	2
その他	194	101	78	15	163	39	23
利用交通手段が2種類	1,726	235	1,344	147	1,391	1,102	54
鉄道・電車及び乗合バス	270	6	250	14	160	147	7
鉄道・電車及び勤め先・学校バス	20	1	19	—	46	42	3
鉄道・電車及び自家用車	278	7	236	35	80	64	9
鉄道・電車及びオートバイ	79	2	69	8	41	29	10
鉄道・電車及び自転車	792	24	686	82	827	789	14
その他利用交通手段が2種類	287	195	84	8	237	31	11
利用交通手段が3種類以上	254	17	217	20	138	106	15

資料:国勢調査報告

13 常住地・従業地による従業・通学市町別15歳以上人口(各年10月1日現在)

市内に常住し、市外に従業・通学する者(流出人口)

(単位:人)

	就 業 者		通 学 者	
	平 成 1 7 年	平 成 1 2 年	平 成 1 7 年	平 成 1 2 年
総 数	6,481	6,472	822	1,065
県 内 計	6,219	6,182	699	915
神 戸 市	239	254	117	143
姫 路 市	2,206	2,447	162	183
た つ の 市	1,524	—	19	—
赤 穂 市	1,023	982	183	258
加 古 川 市	107	114	16	14
明 石 市	71	60	9	6
高 砂 市	62	64	6	—
(旧)龍 野 市	—	875	—	33
(旧)揖 保 川 町	—	312	—	—
(旧)御 津 町	—	62	—	—
(旧)新 宮 町	—	77	—	12
太 子 町	233	252	18	31
上 郡 町	375	363	112	192
佐 用 町	214	—	14	—
(旧)佐 用 町	—	40	—	10
(旧)三 日 月 町	—	122	—	2
そ の 他 の 市 町	165	158	43	31
県 外 計	262	290	123	150
大 阪 府	98	126	23	27
岡 山 県	114	95	82	105
そ の 他 の 都 道 府 県	50	69	18	18

資料:国勢調査報告

市外に常住し、市内に従業・通学する者(流入人口)

(単位:人)

	就 業 者		通 学 者	
	平 成 1 7 年	平 成 1 2 年	平 成 1 7 年	平 成 1 2 年
総 数	5,229	5,183	990	1,070
県 内 計	5,023	4,916	981	1,057
神 戸 市	98	94	2	4
姫 路 市	1,004	918	114	85
た つ の 市	1,195	—	263	—
赤 穂 市	1,324	1,318	321	346
加 古 川 市	110	98	17	1
明 石 市	51	66	5	—
高 砂 市	45	56	9	—
宍 粟 市	68	—	6	—
(旧)龍 野 市	—	539	—	183
(旧)揖 保 川 町	—	501	—	100
(旧)御 津 町	—	59	—	33
(旧)新 宮 町	—	95	—	14
太 子 町	221	180	130	164
上 郡 町	660	682	75	90
佐 用 町	95	—	20	—
(旧)佐 用 町	—	28	—	12
(旧)上 月 町	—	48	—	6
(旧)山 崎 町	—	39	—	4
そ の 他 の 市 町	152	177	19	15
県 外 計	206	267	9	13
大 阪 府	53	69	6	8
岡 山 県	94	121	2	3
そ の 他 の 都 道 府 県	59	77	1	2

資料:国勢調査報告

14 世帯の経済構成別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員

(平成17年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

	一般世帯数	一般世帯人員	親族人員	一世帯当たり 親族人員
総数	11,817	31,590	31,541	2.67
農林漁業就業者世帯	166	387	387	2.33
農林漁業・業主世帯	145	344	344	2.37
農林漁業・雇用者世帯	21	43	43	2.05
農林漁業・非農林漁業 就業者混合世帯	135	601	600	4.44
農林漁業・業主混合世帯	81	367	367	4.53
農林漁業・雇用者混合世帯	20	68	67	3.35
非農林漁業・業主混合世帯	4	19	19	4.75
非農林漁業・雇用者混合世帯	30	147	147	4.90
非農林漁業就業者世帯	8,137	24,863	24,828	3.05
非農林漁業・業主世帯	702	1,777	1,768	2.52
非農林漁業・雇用者世帯	6,872	20,993	20,969	3.05
非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が業主)	403	1,534	1,532	3.80
非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が雇用者)	160	559	559	3.49
非就業者世帯	3,303	5,499	5,490	1.66
分類不能の世帯	76	240	236	3.11

資料:国勢調査報告

15 家計の収入の種類別一般世帯数、一般世帯人員、親族人員及び15歳以上親族就業者数(平成12年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

	一般世帯数	一般世帯人員	親族人員	親族就業者数
総数	11,945	33,583	33,543	15,732
賃金・給料が主な世帯	6,964	22,588	22,562	12,264
賃金・給料のみの世帯	5,470	16,718	16,695	9,299
農業収入もある世帯	131	620	620	322
その他	1,363	5,250	5,247	2,643
農業収入が主な世帯	27	100	100	62
農業収入のみの世帯	14	43	43	27
賃金・給料もある世帯	4	22	22	14
その他	9	35	35	21
農業収入以外の事業収入が主な世帯	8,609	2,491	2,484	1,562
農業収入以外の事業収入のみの世帯	470	1,439	1,436	885
賃金・給料もある世帯	154	601	599	412
その他	150	451	449	265
内職収入が主な世帯	14	40	40	17
内職収入のみの世帯	9	19	19	5
賃金・給料もある世帯	-	-	-	-
その他	5	21	21	12
恩給・年金が主な世帯	3,715	7,581	7,575	1,711
仕送りが主な世帯	101	134	134	25
その他の収入が主な世帯	239	477	476	91

資料:国勢調査報告

16 配偶関係・年齢・男女別人口(15歳以上)(平成17年10月1日現在)

(単位:人)

区 分	総 数		未 婚		有 配 偶		死 別		離 婚	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳以上総数	13,292	15,190	3,694	3,017	8,665	8,668	483	2,815	430	671
15～19歳	754	712	753	703	1	8	-	-	-	1
20～24	745	811	665	695	79	106	-	1	1	9
25～29	957	919	678	541	262	347	-	1	17	30
30～34	1,036	1,014	492	355	518	601	2	1	24	57
35～39	882	900	301	200	535	613	1	4	40	81
40～44	820	876	200	102	573	681	3	8	40	84
45～49	843	857	150	52	640	732	5	20	47	51
50～54	1,070	1,178	179	76	832	984	14	58	43	60
55～59	1,551	1,604	155	66	1,280	1,311	32	119	78	107
60～64	1,343	1,375	67	49	1,163	1,078	41	193	72	53
65～69	1,052	1,215	29	50	929	856	59	266	34	39
70～74	914	1,121	9	58	824	637	66	386	15	38
75～79	691	954	9	37	572	417	96	471	13	29
80～84	368	800	3	20	284	228	76	534	5	16
85～89	178	507	2	9	127	55	48	433	1	8
90～94	77	272	1	-	41	14	35	250	-	7
95～99	10	67	1	3	4	-	5	63	-	1
100歳以上	1	8	-	1	1	-	-	7	-	-

注)総数欄には配偶関係「不詳」を含む。

資料:国勢調査報告

17 子供の数別母子世帯数及び母子世帯人員(平成17年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

母 子 世 帯 数					母 子 世 帯 人 員				
総 数	子供が 1人	子供が 2人	子供が 3人以上	(再掲)6歳 未満の子供 のいる世帯	総 数	子供が 1人	子供が 2人	子供が 3人以上	(再掲)6歳 未満の子供 のいる世帯
172	85	65	22	40	457	170	195	92	108

資料:国勢調査報告

18 子供の数別父子世帯数及び父子世帯人員(平成17年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

父 子 世 帯 数					父 子 世 帯 人 員				
総 数	子供が 1人	子供が 2人	子供が 3人以上	(再掲)6歳 未満の子供 のいる世帯	総 数	子供が 1人	子供が 2人	子供が 3人以上	(再掲)6歳 未満の子供 のいる世帯
23	12	10	1	-	58	24	30	4	-

資料:国勢調査報告

19 年齢・男女別高齢単身者世帯数(平成17年10月1日現在)

(単位:世帯)

区 分	総 数	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
60歳以上の単身者の世帯	1,516	222	238	281	314	274	187
男	352	92	71	51	63	45	30
女	1,164	130	167	230	251	229	157
60歳以上の者1人と18歳未満の者からなる世帯	3	1	1	1	-	-	-
男	1	1	-	-	-	-	-
女	2	-	1	1	-	-	-

資料:国勢調査報告

20 夫の年齢・妻の年齢別高齢者夫婦世帯数(平成17年10月1日現在)

(単位:世帯)

区 分	総 数	妻が60歳未満	妻が60～64歳	妻が65歳以上					
				総 数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
総 数	1,670	33	316	1,321	540	393	257	105	26
夫が60歳未満	10	-	-	10	10	-	-	-	-
60～64歳	28	-	-	28	27	1	-	-	-
65歳以上	1,632	33	316	1,283	503	392	257	105	26
65～69歳	526	29	273	224	201	17	6	-	-
70～74歳	496	3	39	454	272	164	16	1	1
75～79歳	367	-	4	363	28	187	129	13	6
80～84歳	162	1	-	161	2	23	91	45	-
85歳以上	81	-	-	81	-	1	15	46	19

資料:国勢調査報告

3 農 林 水 産 業

1 農 業

(1) 農家数・農家人口・農業従事者数(各年2月1日現在)

(単位:戸・人)

区 分	農 家 数			農 家 人 口			農 業 従 事 者 数		
	総 数	専 業	兼 業	総 数	男	女	総 数	男	女
平成 2	1,019	143	876	4,359	2,077	2,282	1,382	468	914
7	881	136	745	3,670	1,730	1,940	2,317	1,227	1,090
12	790	88	702	3,219	1,520	1,699	1,961	1,039	922
17	744	101	643	2,654	1,257	1,397	1,181	653	528

注)・農業従事者について、平成2年は「自営農業だけに従事した人」と「自営農業が主な人」を合算し、平成7年・12年は「自営農業に従事した人」を全て計上し、平成17年は「販売農家における自営農業に従事した人」の数値である。

・販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

資料:世界農(林)業センサス・農林業センサス結果表

(2) 経営耕地面積規模別農家数・農業経営体数(各年2月1日現在)

(単位:戸)

区 分	総農家数	農 業 経営体数	0.3ha	0.3ha	0.5ha	0.7ha	1.0ha	1.5ha	例外規定農家
			未満	0.5ha	0.7ha	1.0ha	1.5ha	以上	
平成 2	1,019	—	337	320	216	97	33	15	1
7	881	—	287	257	269	—	44	22	2
12	790	—	246	210	262	—	48	21	3
17	744	471	4	179	224	—	39	25	—

注)・農業経営体とは、経営耕地が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の事業の規模又は農作業の受託事業を行う者をいう。

・例外規定農家とは、経営耕地面積が0.1ha未満であって、過去1年間の農産物販売金額が15万円以上のものをいう。

資料:世界農(林)業センサス・農林業センサス結果表

(3) 地目別経営耕地面積及び保有山林面積(各年2月1日現在)

(単位: 田・畑・樹園地 a)
保有山林 ha

区 分	総面積	販売農家 経営耕地総面積	田	畑	樹 園 地	保有山林
平成 2	51,827	—	49,110	2,180	537	2,211
7	50,546	—	47,741	2,232	573	1,659
12	46,634	—	43,793	2,262	579	1,762
17	40,742	35,520	33,683	1,463	374	3,460

注)保有山林とは、登記の有無にかかわらず単独で経営できる山林で、所有、借入、又は市内、市外を問わない。

資料:世界農(林)業センサス・農林業センサス結果表

(4) 農作物生産高(年間)

(単位:面積ha・量t)

年次	水 稻		麦 類		い も 類		豆 類	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
平成 15	225	1,060	30	25	9	110	11	9
16	256	1,330	21	44	9	93	8	10
17	243	1,270	22	48	8	81	12	14
18	243	1,270	22	48	8	92	12	14
19	242	1,230	32	92	18	27

年次	野 菜 類			果 樹			飼 料 作 物	
	作付面積	収穫量	出荷量	栽培面積	収穫量	出荷量	作付面積	収穫量
平成 15	52	1,060	280	6	20	3	22	1,068
16	52	903	217	6	16	2	18	1,041
17	48	963	259	6	20	5
18	50	928	252
19

資料:「兵庫農林水産統計年報」中、「水陸稲収穫量調査」「麦類収穫量調査」「いも類収穫量調査」「かんしょ及びそば収穫量調査」「豆類収穫量調査」「青果物生産出荷統計調査」「飼料作物収穫量調査」「野菜調査」「果樹調査」による数値である。

注)平成17年調査より、いも類にかんしょは含まれていない。
平成19年調査より、市町ごとの資料なし。

近畿農政局兵庫農政事務所調

(5) 家畜飼養戸数及び飼養頭羽数(各年2月1日現在)

(単位:戸・頭・100羽)

年次	乳 用 牛		肉 用 牛		豚		採 卵 鶏		ブロイラー	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
平成 16	2	X	1	X	-	-	-	-	-	-
17	2	X	1	X	-	-	-	-	-	-
18	1	X	1	X	-	-	-	-	-	-
19	1	X	1	X	-	-	-	-	-	-
20

資料:「兵庫農林水産統計年報」中、「畜産基本調査」による数値である。
ただし、平成17年調査の豚及び採卵鶏は、生産者団体及び関係機関等からの情報収集による。

注)平成20年調査より、市町ごとの資料なし。

近畿農政局兵庫農政事務所調

2 林 業

(1) 林野面積(各年3月末日現在)

(単位:ha)

区 分	総面積	民 有 林						国 有 林
		立 木 地		竹 林	無 立 木 地		更 新 困 難 地	
		人工林	天然林		伐採跡地	未立木地		
平成 16	6,821	619	6,055	30	0	115	-	2
17	6,821	619	6,055	30	0	115	-	2
18	6,821	621	6,053	30	0	115	-	2
19	6,812	621	6,047	30	0	112	-	2
20	6,811	601	6,046	30	0	132	-	3

資料:兵庫県統計書
(県、林務課調)

(2) 立木蓄積量(各年3月末日現在)

(単位:ha・千m³)

区 分	総蓄積量 (除く竹林)	民 有 林			国 有 林
		人 工 林	天 然 林	竹 林	
平成 16	581	106	474	30	-
17	588	110	479	30	-
18	596	113	483	30	-
19	603	116	488	-	-
20	605	113	492	-	-

資料:兵庫県統計書
(県、林務課調)

(3) 保有山林の状況(平成17年2月1日現在)

(単位:経営体・a)

区 分	所有山林	貸付山林	借入山林	保有山林
経 営 体 数	35	-	-	35
面 積	346,032	-	-	346,032

資料:2005年農林業センサス結果表

3 漁 業

(1) 階層別経営体数(各年1月1日現在)

(単位:経営体)

区 分	総 数	漁 船 非 使 用	漁 船 使 用							小 定 置 型 網	海 面 養 殖
			無 船 動 の 力 み	動 力 船 使 用							
				1t未満	1~3t	3~5t	5~10t	10~20t	20t以上		
平成 15	37	-	-	-	-	3	1	-	2	-	31
16	36	-	-	-	X	X	X	X	X	X	X
17	36	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18	35	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19

資料:「兵庫農林水産統計年報」中、「海面漁業生産統計調査及び漁業センサス」結果の数値による。

注)平成19年調査より、市町ごとの資料なし。

近畿農政局兵庫農政事務所調

(2) 漁業種類別経営体数(各年1月1日現在)

(単位:経営体)

区 分	総 数	底 び き 網	船 び き 網	そ の 他 の 網	釣	小 定 置 網	そ の 他 の 漁 業	か き 類 養 殖
平成 15	37	6	4	1	1	-	-	29
16	36	4	2	-	-	-	-	31
17	36	X	X	X	X	X	X	X
18	35	X	X	X	X	X	X	X
19

資料:「兵庫農林水産統計年報」中、「海面漁業生産統計調査及び漁業センサス」結果の数値による。

注)平成19年調査より、市町ごとの資料なし。

近畿農政局兵庫農政事務所調

(3) 魚種別漁獲量(年間)

(単位:t)

魚 種 別	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	魚 種 別	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年
総 計	X	X	X	X	X	貝 類	小 計	X	X	X	X
							あ さ り	X	X	X	X
							そ の 他	X	X	X	X
魚 類	小 計	X	X	X	X	水 産 動 物 類	小 計	X	X	X	X
	し ら す	X	X	X	X		い か 類	X	X	X	X
	か れ い 類	X	X	X	X		た こ 類	X	X	X	X
	に べ ・ ぐ ち 類	X	X	X	X		え び 類	X	X	X	X
	あ な ご 類	X	X	X	X		か に 類	X	X	X	X
	く ろ だ い ・ へ だ い	X	X	X	X		な ま こ 類	X	X	X	X
	ぼ ら 類	X	X	X	X		そ の 他	X	X	X	X
	す ず き 類	X	X	X	X						
	い か な ご	X	X	X	X	海 藻 類		X	X	X	X
	そ の 他	X	X	X	X						

注)単位未満を四捨五入したため、統計と内訳が一致しない場合がある。

近畿農政局兵庫農政事務所調

4 事 業 所

本表1～4は事業所統計調査(平成8年より事業所・企業統計調査)による数値である。

1 事業所の定義

事業所とは、物の生産又はサービスの提供が業として行われている個々の場所をいい、一般には商店、工場、事務所、銀行、病院、学校、神社、寺院、旅館などのように固定的に1区画を占めて事業を行っているその場所が事業所である。また、大工や左官など営業の場所が移動するような場合、公園・往来などで簡易な設備で営業し、その場所が固定的でない場合などは、事務所や営業所又はその人の自宅を事業所とみなす。

2 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とする。単一の経営者が異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また1区画の場所で異なる経営者が、事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とする。

3 調査の範囲

調査日現在、相生市内に存在するすべての事業所を対象とする。ただし、次の事業所は除く。

1. 平成13年調査までは、日本標準産業分類(平成5年10月4日 総務庁告示第60号)における「A-農業」、「B-林業」及び「C-漁業」に属する個人経営の事業所、「74-家事サービス業」及び「96-外国公務」に属する事業所
2. 平成18年調査は、日本標準産業分類(平成14年3月7日 総務省告示第139号)の「大分類A-農業」、「大分類B-林業」及び「大分類C-漁業」に属する個人経営の事業所(いわゆる農・林・漁家)、「中分類83-その他の生活関連サービス業(小分類832家事サービス業に限る)」及び「中分類94-外国公務」に属する事業所
3. 収入を得て働く従業者のいない事業所
4. 休業中、季節的に営業する事業所等で、調査期日に従業者がいない事業所
5. 公園、遊園地以外の有料施設の中にある別経営の事業所
6. 家事労働の傍ら特に設備を持たないで賃仕事をしている個人の世帯

1 産業大分類別事業所数

区 分	昭和61年 (7月1日)	平成3年 (7月1日)	平成8年 (10月1日)	平成13年 (10月1日)	平成18年 (10月1日)
総 数	2,050	1,966	1,890	1,674	1,568
農 業	-	-	1	-	1
林 業	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	1	1
建設業	208	213	230	198	185
製造業	172	160	146	140	129
電気・ガス・熱供給・水道業	5	7	7	7	6
【 運 輸 ・ 通 信 業 】	52	39	40	47	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	9
運 輸 業	-	-	-	-	28
【 卸 売 ・ 小 売 業 、 飲 食 店 】	903	824	749	614	-
卸 売 ・ 小 売 業	-	-	-	-	388
金 融 ・ 保 険 業	30	28	26	21	22
不 動 産 業	90	98	93	88	95
飲 食 店 , 宿 泊 業	-	-	-	-	181
医 療 , 福 祉 業	-	-	-	-	92
教 育 , 学 習 支 援 業	-	-	-	-	94
【 サ ー ビ ス 業 】	570	578	578	538	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	15
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	-	-	-	-	305
公 務 業	20	19	20	20	17
分 類 不 能 の 産 業	-	-	-	-	-

注) 日本標準産業分類(平成14年3月7日 総務省告示第139号)改訂により、平成18年調査から産業の分類が従前と異なる。区分の【 】の産業は平成18年調査の分類にないもの。

市、企画広報課調

2 産業大分類別従業者数

(単位:人)

区 分	昭和61年 (7月1日)	平成3年 (7月1日)	平成8年 (10月1日)	平成13年 (10月1日)	平成18年 (10月1日)
総 数	18,903	16,586	17,503	13,486	12,977
農 業	-	-	1	-	3
林 業	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	11	13
建 設 業	1,669	1,804	2,393	1,483	1,107
製 造 業	7,763	5,276	5,249	3,256	3,323
電気・ガス・熱供給・水道業	323	318	345	274	234
【 運 輸 ・ 通 信 業 】	1,093	730	722	642	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	51
運 輸 業	-	-	-	-	390
【 卸 売 ・ 小 売 業 、 飲 食 店 】	3,814	3,760	3,871	3,205	-
卸 売 ・ 小 売 業	-	-	-	-	2,513
金 融 ・ 保 険 業	317	346	305	205	184
不 動 産 業	201	193	154	170	196
飲 食 店 , 宿 泊 業	-	-	-	-	791
医 療 , 福 祉 業	-	-	-	-	1,609
教 育 , 学 習 支 援 業	-	-	-	-	649
【 サ ー ビ ス 業 】	3,311	3,740	4,068	3,829	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	223
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	-	-	-	-	1,309
公 務	412	419	395	411	382
分 類 不 能 の 産 業	-	-	-	-	-

注) 日本標準産業分類(平成14年3月7日 総務省告示第139号)改訂により、平成18年調査から産業の分類が従前と異なる。区分の【 】の産業は平成18年調査の分類にないもの。

市、企画広報課調

3 産業大分類別従業者区分

(単位:人)

		農 林 漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電熱水 気供給 ・ガス ・業	【通 信業 ・】 運輸業	情 報 通 信 業	運 輸 業	【小飲 卸売食 売業店 ・】 、業	卸小 売売 、業	金保 融險 ・業	不 動 産 業	飲宿 食泊 店、 業	医福 療、 社	教習 支、 援学 業	【ス ー業 ービ ー】	複ビ 合サ ー事 業	サ(れ ー他 ーに ー分 ー類 ーさ ーい ーの ー)	公 務
総 数	H 8	1	-	2,393	5,249	345	722	-	-	3,871	-	305	154	-	-	-	4,068	-	-	395
	H13	-	11	1,483	3,256	274	642	-	-	3,205	-	205	170	-	-	-	3,829	-	-	411
	H18	3	13	1,107	3,323	234	-	51	390	-	2,513	184	196	791	1,609	649	-	223	1,309	382
個 業 人 主	H 8	-	-	96	42	-	3	-	-	482	-	5	75	-	-	-	337	-	-	-
	H13	-	-	95	43	-	7	-	-	403	-	3	70	-	-	-	318	-	-	-
	H18	-	-	86	37	-	-	-	4	-	201	4	79	147	46	56	-	-	178	-
家 従 業 者 族	H 8	-	-	22	24	-	2	-	-	149	-	2	22	-	-	-	63	-	-	-
	H13	-	-	41	32	-	1	-	-	128	-	2	17	-	-	-	74	-	-	-
	H18	-	-	29	19	-	-	-	1	-	86	1	17	61	8	4	-	-	46	-
有 役 員 給	H 8	-	-	209	175	9	49	-	-	288	-	12	28	-	-	-	184	-	-	-
	H13	-	1	180	168	-	34	-	-	234	-	10	26	-	-	-	171	-	-	-
	H18	-	2	160	190	-	-	11	28	-	207	11	30	8	23	6	-	11	108	-
常 雇	H 8	1	-	1,972	4,935	336	658	-	-	2,801	-	275	28	-	-	-	3,223	-	-	394
	H13	-	10	1,082	2,984	274	580	-	-	2,362	-	190	57	-	-	-	3,192	-	-	410
	H18	1	11	798	3,043	234	-	40	354	-	1,983	168	66	555	1,507	580	-	201	898	382
臨 日 時 雇	H 8	-	-	94	73	-	10	-	-	151	-	11	1	-	-	-	261	-	-	1
	H13	-	-	85	29	-	20	-	-	78	-	-	-	-	-	-	74	-	-	1
	H18	2	-	34	34	-	-	-	3	-	36	-	4	20	25	3	-	11	79	-

注) 日本標準産業分類(平成14年3月7日 総務省告示第139号)改訂により、平成18年調査から産業の分類が従前と異なる。【 】の産業は平成18年調査の分類にないもの。

市、企画広報課調

4 産業大分類別、従業者規模別事業所数及び従業者数

区分	民 営													国、公共企業体 地方公共団体		
	総 数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30人以上		派遣・下請 従業者のみ			
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	事業所数	従業者数	
平成13年	総数	1,594	12,252	1,060	2,106	280	1,845	145	1,884	44	1,061	64	5,356	1	80	1,234
	農林漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1	11	-	-	-	-	1	11	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	198	1,483	94	205	60	404	31	398	10	234	3	242	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	140	3,256	47	120	35	249	30	400	9	220	19	2,267	-	-	-
	【運輸・通信業】	4	227	-	-	-	-	2	32	-	-	2	195	-	3	47
	【卸売・小売業、飲食店】	39	514	17	40	10	72	4	54	2	53	6	295	-	8	128
	金融・保険業	614	3,205	451	948	93	575	45	586	11	249	14	847	-	-	-
	不動産業	21	205	7	11	6	43	5	64	1	22	2	65	-	-	-
	【サービス業】	88	170	81	110	6	39	-	-	1	21	-	-	-	-	-
公務	489	3,181	363	672	70	463	27	339	10	262	18	1,445	1	49	648	
平成18年	総数	1,497	11,890	986	1,943	266	1,706	145	1,932	27	648	71	5,661	2	71	1,087
	農林漁業	1	3	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1	13	-	-	-	-	1	13	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	185	1,107	105	227	52	334	24	316	1	27	3	203	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	129	3,323	41	102	31	215	28	390	10	230	19	2,386	-	-	-
	情報通信業	3	194	-	-	-	-	1	13	-	-	2	181	-	3	40
	運輸業	9	51	5	9	2	16	2	26	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売業	28	390	13	33	5	31	2	24	2	50	6	252	-	-	-
	金融・保険業	388	2,513	260	541	67	415	41	544	4	93	16	920	-	-	-
	不動産業	22	184	9	18	3	22	8	101	2	43	-	-	-	-	-
	飲食店、宿泊業	94	187	90	128	3	18	-	-	-	-	1	41	-	1	9
	医療、福祉	179	791	132	280	29	184	12	165	3	77	2	85	1	2	-
	教育、学習支援業	81	1,535	28	59	30	190	9	128	1	29	13	1,129	-	11	74
複合サービス事業	65	127	57	68	7	48	1	11	-	-	-	-	-	29	522	
サービス業(他に分類されないもの)	15	223	6	18	5	32	2	28	-	-	2	145	-	-	-	
公務	297	1,249	239	457	32	201	14	173	4	99	7	319	1	8	60	

注) 日本標準産業分類(平成14年3月7日 総務省告示第139号)改訂により、平成18年調査から産業の分類が従前と異なる。【 】の産業は平成18年調査の分類にないもの。

5 工業（製造業）

本表1～3は工業統計調査による数値である。

- 1 調査の範囲は、日本標準産業分類（平成14年3月7日 総務省告示第139号）に掲げる大分類F-製造業に属するすべての事業所で、国に属する事業所を除く。
- 2 製造業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。
 - (1) 新製品の製造加工（完成品だけでなく、半製品も含む）に従事する事業所であること。
 - (2) 新製品を主として卸売する事業所であること。
 ここでいう卸売とはつぎの業務をいう。
 - (イ) 卸売業者又は小売業者に販売すること。
 - (ロ) 産業用使用者（工場・鉱山・建設業者・農林水産業者・各種会社・官公庁・公社・学校・病院・ホテルなど）に大量又は多額に製品を販売すること。
 - (ハ) 業務用に主として使用される商品（事務用の機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械（農機具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど））を販売すること。
 - (ニ) 同一企業に属する他の事業所（同一企業の他の工場、販売所など）に製品を引渡すこと。
 上記(1)及び(2)の条件をそなえた事業所が製造業となる。したがって、製造小売業は製造業としない。

1 工業の推移（各年12月末日現在及び年間）

（単位：金額・万円）

年次	人数区分	事業所数	従業者数	うち常用労働者	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額	
								うち製造品出荷額	製造品出荷額
平成16	3人以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	4人以上	67	2,670	2,658	1,412,066	5,641,059	8,850,633	8,301,918	1,911,697
17	3人以下	29	61	—	9,360	38,375	67,904	—	28,123
	4人以上	70	2,695	2,676	1,564,255	5,789,382	8,907,902	8,520,537	2,805,211
18	3人以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	4人以上	65	2,723	2,711	1,305,312	7,607,793	10,844,146	10,539,248	3,951,608
19	3人以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	4人以上	67	2,874	2,849	1,428,230	8,930,060	12,844,417	12,421,777	3,606,137
20	3人以下	28	51	18	8,708	30,360	46,944	19,318	15,822
	4人以上	76	3,052	3,038	1,501,603	8,209,635	11,868,846	11,474,450	3,835,573

注)平成14年・平成16年・平成18年・平成19年は非全数調査のため3人以下の事業所は調査対象としていない。
 ・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋修理料収入額

市、企画広報課調

2 従業者規模別事業所数（各年12月末日現在）

年次	合計	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30～49人
平成16	67	—	26	14	12	6
17	99	29	30	13	12	6
18	65	—	24	18	7	7
19	67	—	25	18	7	8
20	104	28	29	18	12	7

年次	50～99人	100～199人	200～299人	300～499人	500～999人	1000人以上
平成16	4	1	2	2	—	—
17	4	3	2	—	—	—
18	4	1	1	3	—	—
19	4	1	1	2	1	—
20	5	1	1	2	1	—

注)平成14年・平成16年・平成18年・平成19年は非全数調査のため3人以下の事業所は調査対象としていない。

市、企画広報課調

3 産業別工業の概況(平成20年12月末日調査分)

(単位:金額・万円)

区分	事業所数	従業者数	現金 給与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
総数	104	3,103	1,510,311	8,239,995	11,915,790	3,851,395
食料	14	598	132,753	480,401	1,049,836	500,643
繊維工業	3	34	4,808	23,750	32,583	10,565
木材・木製品	-	-	-	-	-	-
家具・装備	6	89	22,943	90,460	81,540	41,769
パルプ・紙・紙加工品	1	X	X	X	X	X
印刷・同関連品	6	31	8,282	13,357	26,983	12,975
化学工業製品	3	106	49,397	275,550	526,403	237,483
プラスチック製品	2	X	X	X	X	X
ゴム製品	-	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	3	48	18,625	65,100	93,858	27,947
鉄鋼	4	75	46,986	67,629	173,379	99,559
非鉄金属	2	X	X	X	X	X
金属製品	23	263	104,245	620,768	913,765	315,786
はん用機械器具	10	648	492,995	2,458,391	3,781,051	1,207,875
生産用機械器具	6	16	1,553	704	5,392	4,466
業務用機械器具	2	X	X	X	X	X
電子部品・デバイス	1	X	X	X	X	X
電気機械器具	2	X	X	X	X	X
輸送用機械器具	13	983	547,740	2,976,184	3,906,510	1,177,649
その他の製品	3	4	861	1,059	2,460	1,334

市、企画広報課調

4 造船状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区分	総数		鋼						
			自			航			
			総数		貨客船		貨物船		
隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数		
国内船	平成 16	1	3,000	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-	-	-
輸出船	平成 16	-	-	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-	-	-
	20	1	196	-	-	-	-	-	-

- 注) 1 貨客船は、カーフェリーを含む。 2 貨物船はコンテナ船、冷蔵運用船を含む。
 3 撤積船は、鉦油撤兼用船を含む。 4 油送船は石油製品運搬船、LPG船を含む。
 5 雑船は曳船、小型構造舟艇、漁船、自航作業台船等である。
 6 国内船の非航船は、バッチャープラント トン数は排水トン。
 7 輸出船の非航船は、フローチングドック トン数はLIFTING CAPACITY

5 鋼船修理状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
総 数	隻 数	31	18	25	23	29	
	トン数	777,123	577,508	1,026,994	932,623	865,332	
入渠又は上渠 非入渠の別	入渠又は上渠	隻 数	28	17	24	23	29
		トン数	718,138	565,550	1,024,408	932,623	865,332
	非入渠	隻 数	3	1	1	—	—
		トン数	58,985	11,958	2,586	—	—
邦国船船 ・の外別	邦 船	隻 数	18	11	16	16	15
		トン数	411,063	353,284	608,258	689,441	393,020
	外国船	隻 数	13	7	9	7	14
		トン数	366,060	224,224	418,736	243,182	472,312

注)トン数は総トン数である。

(株)アイ・エイチ・アイ・アムテック調

船								木 船			
船						非 航 船		警 備 艦		隻数	トン数
撤 積 船		油 送 船		雑 船		隻数	トン数	隻数	トン数		
隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数					隻数	トン数
-	-	-	-	-	-	1	3,000	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	196	-	-	-	-	-	-

(株)アイ・エイチ・アイ・アムテック調

6 商業・貿易及び観光

次表1～2商業統計調査(卸売業・小売業が調査対象)の結果による数値である。

1 商業の推移

(単位:人・万円)

区 分	商 店 数			従 業 者 数	年 間 商 品 販 売 額	商 品 手 持 額
	総数	法人	個人			
平成9年 6月1日現在	総数	495	206	289	2,688	471,281
	卸売業	64	507	125,770
	小売業	431	2,181	345,511
平成11年 7月1日現在	総数	470	201	269	2,737	...
	卸売業	64	48	16	475	...
	小売業	406	153	253	2,262	...
平成14年 6月1日現在	総数	398	176	222	2,241	334,167
	卸売業	49	382	96,813
	小売業	349	1,859	237,354
平成16年 6月1日現在	総数	404	142	208	2,250	...
	卸売業	54	385	...
	小売業	350	1,865	...
平成19年 6月1日現在	総数	365	169	196	2,147	360,097
	卸売業	54	43	11	354	141,816
	小売業	311	126	185	1,793	218,281

注)平成11年・平成16年調査については簡易調査である。

市、企画広報課調

2 商業の概況(平成19年商業統計調査の結果)

産 業 分 類		商店数	従業員数 (人)	年間販売額 (万円)	商品手持額 (万円)	売場面積 (㎡)
総 数		365	2,147	5,392,764	360,097	31,811
卸 売 業	計	54	354	2,205,757	141,816	-
	各種商品卸売業	-	-	-	-	-
	繊維・衣服等卸売業	-	-	-	-	-
	飲食物品卸売業	6	34	X	X	-
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	21	134	935,733	88,093	-
	機械器具卸売業	14	75	405,780	33,214	-
	その他の卸売業	13	111	X	X	-
小 売 業	計	311	1,793	3,187,007	218,281	31,811
	各種商品小売業	3	133	301,758	19,246	7,786
	繊維物・衣服・身の回り品小売業	38	104	79,733	27,168	3,294
	飲食物品小売業	111	700	663,060	35,917	8,357
	自動車・自転車小売業	27	139	348,674	16,437	447
	家具・じゅう器・機械器具小売業	23	93	133,356	30,472	4,895
	その他の小売業	109	624	1,660,426	89,041	7,032

市、企画広報課調

3 商品別輸出入状況(年間)

(1) 輸出

(単位:千円)

商品区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
総額	11,060,757	14,133,688	13,412,760	16,745,656
非金属鉱物製品	107,903	7,694	1,587	2,550
鉄鋼	123,196	99,990	344,733	41,219
金属製品	1,530,266	150,845	349,135	335,804
一般機械	8,050,585	12,738,097	11,743,726	15,631,252
電気機器	390,523	70,051	19,390	16,912
輸送用機器	773,340	1,021,068	829,080	664,510
精密機器類	25,873	9,512	0	1,384
その他の	59,071	36,431	125,109	52,025

資料:外国貿易統計による。

姫路税関支署相生出張所調

注)・姫路税関支署相生出張所において、輸出入の許可を受けた貨物の額である。

・速報値であり、確定値ではない。

(2) 輸入

(単位:千円)

商品区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
総額	6,801,229	7,979,512	9,131,525	6,865,269
粗鉱物	53,585	115,871	164,982	102,412
石炭・コークス	4,964,671	5,907,276	7,674,533	6,113,741
元素及び化合物	143,530	108,182	126,888	107,675
非金属鉱物製品	265,023	303,482	46,518	19,839
金属製品	244,413	78,460	224,330	81,851
一般機械	1,127,293	1,456,543	890,534	416,589
電気機器	-	-	-	-
その他の	2,714	9,698	3,740	23,162

資料:外国貿易統計による。

姫路税関支署相生出張所調

注)速報値であり、確定値ではない。

4 外国貿易船入港状況(年間)

区分	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	隻数	純トン数	隻数	純トン数	隻数	純トン数	隻数	純トン数
総数	109	455,704	94	428,735	106	618,809	95	342,045
日本船	2	2,415	4	3,478	2	16,749	5	2,782
外国船	107	453,289	90	425,257	104	602,060	90	339,263

資料:船舶統計による。

姫路税関支署相生出張所調

注)相生港(開港)に入港した外国貿易船の数値である。

5 観光客推計人員(各年度末現在)

(単位:千人)

年 度	総 数	日帰・宿泊客別		県内・県外客別	
		日 帰 客	宿 泊 客	県 内 客	県 外 客
平成 16	779	728	51	550	229
17	773	723	50	547	226
18	740	690	50	524	216
19	663	612	51	477	186
20	660	554	106	475	185

市、産業振興課調

6 宿泊施設数(各年3月末日現在)

(単位:軒)

区 分	ホ テ ル	旅 館	そ の 他
平成 17	1	9	4
18	2	9	4
19	3	9	4
20	4	9	4
21	4	8	4

資料:厚生労働省報告分による。

赤穂健康福祉事務所調

7 生産所得・物価及び消費

1 市内総生産(年間)

(1) 総生産額

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
市内総生産(1)	100,136	106,291	110,914	118,156	109,554
第1次産業(2)	508	330	373	313	313
第2次産業(3)	21,362	23,043	33,233	41,552	38,946
第3次産業(4)	82,775	87,194	81,978	80,806	75,020
(控除) 帰属利子等(5)	4,509	4,276	4,670	4,515	4,725

(2) 総生産構成比

(単位: %)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
市内総生産(1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業(2)	0.5	0.3	0.3	0.2	0.3
第2次産業(3)	21.3	21.7	30.0	35.2	35.5
第3次産業(4)	82.7	82.0	73.9	68.4	68.5
(控除) 帰属利子等(5)	4.5	4.0	4.2	3.8	4.3

注)・(1) = (2) + (3) + (4) - (5)

・帰属利子等 = 帰属利子 + 総資本形成に係る消費税 - 輸入品に課される税・関税

・「帰属利子」・・・金融関係の受入利子及び配当と支払利子の差額であり、金融機関の生産額である。

資料: 市町民経済計算報告書

2 市内総生産(産業別)(平成19年度)

(単位:百万円、%)

区 分	総生産額	総生産構成比
総計(1)	109,554	100.0
計 第1次産業(2)	313	0.3
農 業	217	0.2
林 業	69	0.1
水 産 業	27	0.0
計 第2次産業(3)	38,946	35.5
鉱 業	1,476	1.3
製 造 業	32,547	29.7
建 設 業	4,923	4.5
計 第3次産業(4)	75,020	68.5
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	10,882	9.9
卸 売 ・ 小 売 業	9,500	8.7
金 融 ・ 保 険 業	3,883	3.5
不 動 産 業	18,938	17.3
運 輸 ・ 通 信 業	4,713	4.3
サ ー ビ ス 業	21,772	19.9
公 務	5,332	4.9
(控除) 帰属利子等(5)	4,725	4.3

注)・(1) = (2) + (3) + (4) - (5)

・帰属利子等 = 同上

・「帰属利子」・・・同上

資料: 市町民経済計算報告書

3 消費者物価指数(平成17年=100)

年及び月次	費 目	兵 庫						
		総 合	食 料	穀 類	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物
平成17年 平均		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18		100.1	100.8	99.5	98.6	101.8	98.4	101.9
19		100.0	101.1	98.0	98.6	102.3	96.6	103.5
20		100.9	103.4	...	97.8	105.5	96.3	102.5
21		99.8	102.8	...	98.5	104.4	94.2	98.0
平成20年 1月		100.2	101.3	99.3	98.5	104.2	94.1	101.2
2月		100.1	101.7	102.5	98.8	104.2	96.0	97.3
3月		100.5	102.2	102.5	98.6	104.3	95.5	102.4
4月		100.4	102.1	...	98.0	104.9	96.9	103.7
5月		101.0	103.4	...	98.0	104.9	96.4	103.8
6月		101.2	103.7	...	97.9	105.1	95.9	104.0
7月		101.2	103.5	...	97.9	106.7	96.0	100.4
8月		101.5	103.6	...	97.9	106.8	95.6	99.8
9月		101.8	104.8	...	97.8	106.7	96.2	104.8
10月		101.8	105.0	...	97.7	107.4	97.0	106.8
11月		101.3	105.0	...	97.7	106.8	96.2	106.8
12月		101.0	104.4	...	97.5	106.2	95.9	107.0
平成21年 1月		100.2	104.4	...	97.8	109.0	96.2	93.8
2月		99.7	102.8	...	97.7	109.0	95.7	92.0
3月		100.1	103.3	...	97.9	108.9	95.0	95.9
4月		100.6	103.7	...	98.8	109.3	96.4	99.6
5月		100.4	103.5	...	98.8	105.5	95.5	100.7
6月		99.9	102.8	...	98.7	104.0	94.5	100.0
7月		99.5	102.1	...	98.7	102.6	94.4	95.6
8月		99.7	102.7	...	98.7	101.7	93.3	95.3
9月		100.0	103.5	...	98.7	100.6	93.4	100.7
10月		99.6	102.4	...	98.8	100.2	92.1	100.7
11月		99.1	101.2	...	98.5	100.5	92.0	100.8
12月		99.0	100.6	...	98.5	100.9	91.6	100.4

注1) 平成21年に係る指数は速報値である。

注2) 兵庫県消費者物価指数の公表は平成20年3月をもって終了した。

注3) 平成20年4月からの数値は神戸市消費者物価指数の数値である。

4 酒類販売量(年間)

(単位:kl)

年次	清酒	合成清酒	みりん	しょうちゅう
平成 16	103	6	12	92
17	77	1	10	49
18	43	1	3	28
19	45	1	3	33
20	65	1	11	44

年次	ビール	果実酒	ウイスキー ブランデー	その他
平成 16	366	13	8	308
17	299	7	5	245
18	204	2	4	129
19	199	2	4	134
20	193	4	4	176

注) 相生小売酒販組合に報告のあった数値のみである。

相生小売酒販組合

5 たばこ販売量(各年度末現在)

(単位:本)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
68,408,017	66,112,200	65,985,961	58,680,636	55,759,792

市、税務課調

8 運輸及び通信

1 道路の現況(平成21年3月末日現在)

(単位:m、㎡、個)

区 分	道 路 部 総 数				種 類 別 内 訳				
	実 延 長 (m)			面 積 (㎡)	道路延長 (m)	橋 梁		トンネル	
	総 数	舗装道	未舗装道			個数	延長(m)	個数	延長(m)
総 数	327,213	295,274	31,939	2,244,023	320,972	323	4,141	7	2,100
国 道	17,837	17,837	-	502,936	17,334	14	503	-	-
県 道	33,548	31,171	2,377	347,696	30,877	44	1,053	4	1,618
市 道	275,828	246,266	29,562	1,393,391	272,761	265	2,585	3	482

市、建設管理課調

2 自 動 車(各年度末現在)

(単位:台)

区 分		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	
自動車台数(1)+(2)+(3)+(4)		22,065	22,181	22,207	22,156	21,997	
登 録 自 動 車	計 (1)	13,586	13,545	13,386	13,174	12,883	
	貨自動車	普 通 車	501	515	516	489	477
		小 型 車	1,198	1,195	1,164	1,131	1,045
		被 け ん 引 車	17	16	16	18	20
	乗合車	普 通 車	25	28	26	26	27
		小 型 車	20	20	26	26	26
	乗用車	普 通 車	4,203	4,215	4,227	4,276	4,283
		小 型 車	7,261	7,180	7,016	6,814	6,623
	特 種 用 途 車		281	297	317	314	300
	大 形 特 殊 車		80	79	78	80	82
小型二輪車(250cc超える)(2)		277	292	304	311	316	
小型特殊車(1,500cc以下)(3)		638	625	606	596	577	
届 出 自 動 車	六六〇cc以下	計 (4)	7,564	7,719	7,911	8,075	8,221
	軽自動車	二輪車(250cc以下)	333	347	353	346	332
		三 輪 車	1	1	1	1	1
		四 輪 乗 用 車	4,836	5,039	5,251	5,468	5,634
		四 輪 貨 物 車	2,395	2,332	2,306	2,260	2,254
原動機付自転車(125cc以下)		3,847	3,730	3,642	3,569	3,528	

登録自動車台数・・・神戸運輸監理部姫路自動車検査登録事務所調

小型二輪車(250cc超)、届出自動車、原動機付自転車台数・・・市、税務課調

注)届出自動車及び原動機付自転車台数は、非課税・減免台数を除いた数値である。

3 主要道路交通量(平成17年)

(単位:人・台/12時間)

路線名		観測地点	歩行者数	自転車数	動力付二輪車	自動車類
一般国道	2号	若狭野町八洞	42	6	85	15,365
	250号	相生二丁目	114	422	353	5,192
		那波南本町	141	642	819	12,094
主要地方道	相生山崎線	矢野町真広	52	144	158	5,672
		矢野町上	17	29	81	4,709
一般県道	龍野相生線	双葉2丁目	108	163	199	7,719
	多賀相生線	若狭野町下土井	4	43	49	1,044

資料:平成17年度全国道路交通情勢調査の一般交通量調査(秋季1日平日午前7時から午後7時の間)
市、建設管理課調

4 商店街等の通行量状態

本表(1)~(3)は相生商工会議所が休日、平日に各1回実施している「通行量調査報告書」によるものである。なお、平成16年・17年・19年・20年は実施していない。

※ 調査の時間帯 10:00~19:00

(1) 平日の状況

(単位:人・台)

調査年月日	調査地点 形態 天候	(A)旭5丁目 お地蔵さん前		(B)旭橋		(C)本町商店街 北入		(D)菱屋薬局前		(E)正田石油前	
		歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
		自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
15年7月25日	晴	360	484	268	210	542	40	434	392	102	400
		1,728	11,756	780	5,322	1,726	70	1,308	2,034	446	8,948
18年7月25日	晴	316	438	96	110	364	16	322	268	96	344
		1,676	11,376	380	3,420	1,358	34	1,020	1,844	388	7,554
21年7月24日	くもり	358	434	464	12	414	280	118	352
		1,648	12,090	1,184	72	1,036	1,822	316	7,840

調査年月日	調査地点 形態 天候	(F)道の駅 白龍城前		(G)IHIビジネス サポート前		(H)工和橋交差 点佐方方面入口		(I)工和橋南詰	
		歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
		自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
15年7月25日	晴	168	660	120	470	74	506	150	476
		728	10,676	664	9,494	654	6,462	544	12,208
18年7月25日	晴	186	544	176	400	62	528	72	340
		616	9,362	766	9,386	498	5,810	308	11,074
21年7月24日	くもり	106	580	188	404
		656	9,600	780	10,958

通行量状態表章上の注意事項

- (イ) 歩行者は1人歩き可能な人(概ね幼稚園児以上)とした。
- (ロ) 単車はミニバイク、大型バイクとも1台とした。また、大型バイクの2人乗りも1台とした。
- (ハ) 2人乗りの自転車は自転車1台、歩行者1人とした。また自転車を押して歩いている人も自転車1台とした。
- (ニ) 自動車は車種や乗車人数に関係なく1台とした。

(2) 休日の状況

(単位:人・台)

調査年月日	調査地点	(A)旭5丁目 お地藏さん前		(B)旭 橋		(C)本町商店街 北 入 口		(D)菱屋薬局前		(E)正田石油前	
	形態	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
	天候	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
15年7月27日	晴	208	442	132	170	288	18	398	244	72	326
		1,142	9,302	492	4,008	908	48	792	1,486	266	7,566
18年7月30日	晴	176	286	106	76	216	10	158	164	70	250
		1,110	9,086	206	2,876	722	36	550	1,080	264	6,838
21年7月26日	雨	268	184	482	4	188	114	72	128
		918	9,292	626	32	392	1,138	206	6,156

調査年月日	調査地点	(F)道の駅 白龍城前		(G)IHIビジネス サポート前		(H)工和橋交差 点佐方方面入口		(I)工和橋南詰	
	形態	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
	天候	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
15年7月27日	晴	232	550	130	310	68	370	54	368
		482	9,898	486	8,646	380	4,960	270	10,950
18年7月30日	晴	250	400	150	262	66	314	42	262
		430	8,300	414	8,738	322	4,578	210	10,948
21年7月26日	雨	224	210	92	176
		324	7,876	386	9,242

(3) 時間別通行量の状況

地 点	時間帯 形 態 年 次	10:00～11:00		11:00～12:00		12:00～13:00		13:00～14:00	
		歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車
		自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
(A) 旭5丁目お地蔵さん前	15	32	52	41	56	38	68	19	43
		185	1,251	157	1,196	198	1,239	168	1,078
	18	26	46	25	47	36	38	26	32
	21	182	1,139	164	1,156	169	964	114	1,088
		39	43	42	38	18	39	19	31
		186	1,233	147	1,266	147	1,073	114	1,099
(B) 旭 橋	15	33	29	20	18	23	19	18	12
		87	549	71	504	62	511	60	449
	18	10	13	12	16	14	6	11	10
	21	36	361	33	384	43	311	30	362
	
(C) 本町商店街北入口	15	46	5	48	3	60	5	33	4
		169	8	177	3	146	11	136	9
	18	28	2	23	2	39	-	41	-
	21	139	4	122	4	135	2	103	4
		59	0	53	3	45	2	32	1
		116	4	138	6	117	8	84	3
(D) 菱屋薬局前	15	39	34	59	34	96	37	44	40
		148	189	130	230	89	200	108	189
	18	26	27	43	32	31	20	22	17
	21	97	174	96	171	86	153	81	130
		41	20	54	26	47	17	28	19
		105	174	117	197	65	149	64	155
(E) 正田石油前	15	7	43	8	37	6	28	7	30
		47	969	41	944	31	832	39	931
	18	12	42	14	36	5	28	3	24
	21	42	845	40	829	29	625	38	819
		4	32	11	29	15	30	3	25
		27	834	25	844	30	767	33	753
(F) 道の駅白龍城前	15	31	63	20	57	19	47	27	57
		71	1,143	82	1,058	70	993	54	1,166
	18	16	56	13	57	32	46	20	38
	21	59	1,018	46	1,005	59	806	51	927
		29	48	19	37	40	41	16	38
		58	1,013	33	998	97	995	42	964
(G) IHIビジネスサポート前	15	12	44	10	42	7	39	11	29
		67	949	61	913	57	839	55	959
	18	26	25	15	56	15	30	9	24
	21	75	1,066	81	981	53	878	47	879
		30	33	11	37	10	30	12	24
		71	1,081	80	1,078	70	1,003	65	944
(H) 工和橋交差点 佐方方面入口	15	17	59	5	58	6	39	21	40
		78	700	69	650	62	568	52	536
	18	4	56	4	60	9	38	8	46
	21	55	598	39	590	50	451	43	483
	
(I) 工和橋南詰	15	5	29	4	28	15	39	5	23
		25	1,194	31	1,225	40	1,160	23	1,302
	18	1	26	3	22	19	18	5	25
	21	20	1,380	22	1,165	18	1,063	14	1,089
	

注)この数値は平日調査分と休日調査分の平均値である。

5 JR相生駅等乗車人員(年度)

(単位:千人)

年 度	相 生 駅			西 相 生 駅		
	総 数	普 通	定 期	総 数	普 通	定 期
平成 16	1,660	579	1,081	283	50	233
17	1,651	589	1,062	287	51	236
18	1,659	588	1,071	295	54	242
19	1,669	602	1,067	310	57	253
20	1,693	601	1,092	319	58	261

注)・相生駅は新幹線・在来線を合計した乗車人員を表す。

・単位未満四捨五入のため、総数と内訳の合計が合わない場合がある。

西日本旅客鉄道(株)神戸支社調

6 神姫バスの市内運行状況(年間)

(単位:km、台、人)

年 次	営業キロ数 (1)	停留所数 (2)	運転車数 (3)	1 日 平 均		
				運転キロ数	運転車数	乗車人数
平成 16	42.1	75	22	1,758.1	16.8	1,754
17	42.0	75	23	1,823.9	17.7	1,770
18	42.0	75	23	1,876.6	17.6	1,818
19	42.0	75	23	1,878.3	16.8	1,813
20	42.0	75	24	1,851.9	16.8	1,869

注)・(1)、(2)、(3)の数値は各年末現在である。

・(1)、(2)は相生市内の数値、他は相生営業所の数値である。

神姫バス(株)調

7 相生港移出入貨物(年間)

(単位:トン)

品目別	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年	
	移出	移入	移出	移入	移出	移入	移出	移入	移出	移入
総数	58,103	154,208	64,303	168,439	60,691	321,723	62,582	334,473	52,264	497,326
農水産品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林産品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱産品	-	147,137	-	153,919	-	302,288	-	318,234	-	479,648
金属機械工業品	58,103	1,200	64,303	4,926	57,191	5,919	62,582	2,579	52,264	4,321
化学工業品	-	4,202	-	4,998	-	7,407	-	8,505	-	8,736
軽工業品	-	1,669	-	1,506	-	4,009	-	4,455	-	4,621
雑工業品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊品	-	-	-	3,090	3,500	2,100	-	700	-	-
フェリ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料:兵庫県港湾統計調査年報

市、建設管理課調

8 相生港船舶入港状況(年間)

(単位:トン)

年次	総数		外航船舶		内航船舶	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成 16	421	1,030,646	25	335,772	396	694,874
17	417	669,406	16	225,778	401	443,628
18	465	1,074,573	27	251,618	438	822,955
19	478	1,131,360	17	179,940	461	951,420
20	487	1,515,526	43	662,530	444	852,996

資料:兵庫県港湾統計調査年報

市、建設管理課調

9 郵便施設数(各年度末現在)

(単位:箇所)

年度	郵便局						郵便切手および収入印紙類販売所	郵便差出箱		郵便私書箱		
	総数	普通局	特定局			簡郵便局		普通		速達用	設備数	貸与数
			計	集配	無集配			官設	私設			
平成 16	9	1	7	-	7	1	52	61	-	-	24	9
17	9	1	7	-	7	1	51	60	-	-	24	6
18	9	1	7	-	7	1	51	60	-	-	24	6
19	9	8			1	47	58	-	-	-	24	5
20	9	8			1	47	58	-	-	-	24	7

資料:業務概要表

郵便事業株式会社相生支店調

注)平成19年より普通局、特定局の区別はない。

10 国内郵便物集配状況(各年度末現在)

年 度	通				常	
	総 数		普通郵便 (年賀・選挙郵便を除く)		特 殊 書留(速達書留含む)	
	引 受	配 達	引 受	配 達	引 受	配 達
平成 16	1,951,230	5,040,316	1,908,654	4,937,213	29,549	77,285
17	1,930,559	4,704,501	1,889,270	4,603,997	28,326	76,172
18	1,922,892	4,577,362	1,894,869	4,501,351	28,023	76,011
19	2,301,176	5,023,816	2,113,242	6,875,418	28,491	80,436
20	2,274,174	7,064,242	2,224,875	6,949,967	29,507	84,925

注)平成19年より赤穂市の一部と上郡町全域を含む。

11 国際郵便物集配状況(各年度末現在)

(単位:通、個)

区 分			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
普 通	航空 便	引 受	2,668	2,615	2,588	2,878	3,179
		配 達	3,894	3,816	3,842	3,677	3,569
	船 便	引 受	29	27	27	29	140
		配 達	22	24	23	27	74
特 殊	航空 便	引 受	127	121	109	83	279
		配 達	171	180	177	195	316
	船 便	引 受	25	26	26	11	32
		配 達	11	12	11	3	13
小 包	航空 便	引 受	128	111	113	148	299
		配 達	92	96	95	149	331
	船 便	引 受	104	86	80	66	124
		配 達	53	48	47	29	48

資料:国際郵便物日計簿

郵便事業株式会社相生支店調

(単位:通、個)

通 常		小 包							
		総 数		普 通		特 殊		書留(速達書留含む)	
普通速達		引 受	配 達	引 受	配 達	引 受	配 達	引 受	配 達
引 受	配 達								
13,027	25,818	10,737	37,704	10,116	36,060	597	1,581	24	63
12,963	24,332	11,152	38,645	10,574	37,004	558	1,599	20	42
12,675	24,245	11,292	39,194	10,739	37,566	533	1,588	20	40
17,422	28,113	35,334	44,513	34,526	42,398	783	2,079	25	36
19,792	29,351	38,611	47,134	37,759	44,917	822	2,176	30	41

郵便事業株式会社相生支店調

12 電話施設状況(各年末現在)

(単位:加入台)

種 別		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
加入 電話	総 数	13, 123	12, 240	12, 090	11, 160	10, 373
	単 独	13, 123	12, 240	12, 090	11, 160	10, 373
	共 同	-	-	-	-	-
着 信 用 電 話		24	20	19	18	12
総合デジタル(INSネット)		1, 323	1, 200	1, 177	1, 069	894
公 衆 電 話	総 数	111	103	97	87	84
	(デジタル再)	(内デジタル13)	(内デジタル13)	(内デジタル14)	(内デジタル12)	(内デジタル12)
	カード専用	2	1	1	1	1
カード併用	109	102	96	86	83	
(デジタル再)	(内デジタル13)	(内デジタル13)	(内デジタル14)	(内デジタル12)	(内デジタル12)	

西日本電信電話(株)兵庫支店調

13 運転免許証の状況

(1)、(2)表は相生警察署管内の数であるため上郡町を含む。

(1) 運転免許証現在数(各年末現在)

(単位:人)

免許証の種類	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
総 数	51,931	51,763	51,655	51,594	51,241
一 種 の 計	50,958	50,802	50,712	50,663	50,339
大 型	2,135	2,160	2,188	2,174	2,137
中 型	—	—	30,207	29,815	29,266
普 通	30,459	30,482	277	801	1,257
大 型 特 殊	705	707	720	717	709
け ん 引	431	438	440	436	433
二 輪	5,681	5,576	5,495	5,402	5,298
大 型					
普 通	2,898	2,908	2,927	2,937	2,955
小 型 特 殊	15	15	15	15	14
原 付	8,634	8,516	8,443	8,366	8,270
二 種 の 計	973	961	943	931	902
大 型	447	442	436	430	422
中 型	—	—	343	334	320
普 通	456	451	103	104	104
大 型 特 殊	33	32	29	30	26
け ん 引	37	36	32	33	30
人 員	32,564	32,441	32,340	32,368	32,185

注)・一種及び二種の件数は免許の種別ごとの数である。

・道路交通法の一部改正(平成19年6月2日施行)により、中型免許及び中型二種免許が新設された。
 県、警察本部交通部運転免許課調

(2) 運転免許証交付数(年間)

(単位:人)

免許証の種類	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
交 付 者 総 数 (1)+(2)+(3)	8,375	7,893	8,086	6,236	6,815
更 新 交 付 (1)	7,322	7,539	7,344	6,182	6,007
再 交 付 (2)	77	63	253	54	33
新 規 交 付 (3)	976	291	489	—	775

注)新規交付には同時に2種類以上の免許を受けた者を含んでいない。

相生警察署調

9 電気及び上下水道

1 電灯の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間)

電気の需要区分は、「電気供給約款」によれば電灯需要と電力需要に分かれている。「電灯」とは白熱電球、けい光灯、ネオン管灯水銀灯等の照明電気機器(付属装置を含む)をいう。

(単位:千KWH)

年 度	総 数		定 額 (a)		従 量 A (b)		従 量 B (c)		臨 時 (d)	
	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量
平成 16	19,406	72,732	4,200	2,147	14,713	63,341	414	7,090	79	154
17	19,463	75,874	4,230	2,153	14,768	65,430	420	8,198	45	93
18	19,624	75,646	4,263	2,157	14,891	65,366	422	8,050	48	72
19	19,567	78,853	4,322	2,888	14,773	67,997	414	7,882	58	86
20	19,575	77,876	4,309	2,850	14,823	67,314	419	7,589	24	123

注) (a) 電灯又は小型機器(主として家庭用に使われる電灯以外の電気機器)を使用する需用でその総容量(入力)が100ボルトアンペア以下であるもの。本表では、公衆街路灯も含む。

(b) 一般家庭が使用する電灯、小型機器で、使用する最大容量が6キロボルトアンペア未満であるもの。積算電力計により算出される。

(c) 少し容量の大きい機器を使用する家庭及び容量の少ない機器を使用する事務所で、契約容量が6キロボルトアンペア以上であるもの。

(d) 電灯又は小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要であるもの。

資料:本表は、市町村別実績表により算出、年間使用量は、各項目別に千KWH未満四捨五入してあるため必ずしも総数とは一致しない。

関西電力(株)相生営業所調

2 電力の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間)

電力には、低圧、高圧、特別高圧がある。「低圧」とは標準電圧100ボルト又は200ボルト、「高圧」とは標準電圧6000ボルト、「特別高圧」とは標準電圧20000ボルト、30000ボルト又は70000ボルトをいう。本表は、電気の需要を電力により受けるものについて表章した。数字の範囲は1に同じ。

ただし、電力自由化により、平成18年度からは低圧により電気の供給を受ける需要のみの開示となった。

(単位:千KWH)

年 度	総 数		業 務 用 (a)		小 口 (b)		大 口 (c)		そ の 他 (d)	
	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量
平成 16	2,150	140,553	96	34,227	1,331	32,407	8	69,768	715	4,151
17	2,071	143,341	94	34,962	1,285	32,464	7	71,849	685	4,066
18	1,861	10,551	X	X	1,193	7,463	X	X	668	3,088
19	1,802	10,546	X	X	1,171	7,662	X	X	631	2,884
20	1,751	9,976	X	X	1,146	7,270	X	X	605	2,706

注) (a) 高圧又は特別高圧で電気の供給を受けて、電灯若しくは小型機器を使用し、又は電灯若しくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、契約電力が50キロワット以上であるもの。官公庁や会社などのビルがこれにあたる。(※ただし18年度より自由化範囲(特定規模需要)のため非開示)

(b) 低圧電力と高圧電力甲の合計である。低圧電力とは、低圧で電気の供給を受けて動力を使用する需要で、契約電力が原則として50キロワット未満である。高圧電力甲とは高圧で電気の供給を受けて動力(付帯電灯を含む。)を使用する需要で、契約電力が50キロワット以上であり、かつ、500キロワット未満であるもの。低圧電力は設備の小さい会社、高圧電力甲は設備の大きな会社の工場の動力設備がこれにあたる。(※ただし18年度より高圧電力分は自由化範囲(特定規模需要)のため非開示)

(c) 高圧電力乙と特別高圧電力の合計である。高圧電力乙とは高圧で電気の供給を受けて動力(付帯電灯を含む。)を使用する需要で、契約電力が500キロワット以上であり、かつ、原則として2000キロワット未満であるもの。特別高圧電力とは、特別高圧で電気の供給を受けて動力(付帯電灯を含む。)を使用する需要で、契約電力が原則として2000キロワット以上のもの。動力設備の非常に大きな工場がこれにあたる。(※ただし18年度より自由化範囲(特定規模需要)のため非開示)

(d) 臨時電力、農事用電力、深夜電力の合計である。臨時電力とは、契約使用期間が1年未満の需要で、主として建設工事用電力がこれにあたる。農事用電力とは、農事用のかんがい配水のために動力(高圧又は、特別高圧で電気の供給を受ける場合は、付帯電灯を含む。)を使用する需要である。深夜電力とは、毎日午後11時から翌日の午前7時までの時間を限り、温水のために動力(深夜電力に限り、小型機器は動力とみなす。)を使用する需要である。(※ただし18年度より高圧電力分は自由化範囲(特定規模需要)のため非開示)

資料:本表は、市町村別実績表により算出、年間使用量は、各項目別に千KWH未満四捨五入してあるため必ずしも総数とは一致しない。

関西電力(株)相生営業所調

3 上水道の概況

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総人口(人)	33,302	33,211	32,907	32,584	32,297
給水人口(人)	33,302	33,211	32,907	32,584	32,297
給水戸数(戸)	13,559	13,599	13,684	13,621	13,656
普及率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給水装置数(個)	13,559	13,599	13,684	13,621	13,656
配水管総延長(m)	240,040	239,999	240,112	239,804	239,555
配水量(m ³)	5,328,430	5,109,930	4,945,556	5,054,469	4,886,454
一日平均(m ³)	14,598	14,000	13,550	13,810	13,388
一人一日平均(l)	438	422	412	424	415
一日最大(m ³)	15,583	16,615	15,760	15,256	16,184
一日最小(m ³)	12,955	12,080	12,283	11,390	12,040
有収水量(m ³)	4,588,889	4,647,977	4,462,239	4,548,226	4,388,651
一般用(m ³)	4,588,889	4,647,977	4,462,239	4,548,226	4,388,651
一般分(m ³)	3,997,311	3,984,650	3,922,089	3,860,185	3,758,073
特定工場分(m ³)	591,578	663,327	540,150	688,041	630,578
公衆浴場用(m ³)	-	-	-	-	-
有収率(%)	86.1	91.0	90.2	90.0	89.8

西播磨水道企業団調

注)・総人口・給水人口は各年度末現在

$$\text{普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$$

・給水装置とは、専用給水装置、私設消火栓のこと。

・配水量と配水管延長は、分水を除き、市町別有効水量で按分した。

・有収水量とは使用水量のことで、工事放水、消防用水などの無収水量と漏水などの無効水量を除いたもの。

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

・相生市のみの数値である。

・特定工場分とは、石川島播磨重工業(株)相生事業所と関西電力(株)相生発電所である。

4 下水道の概況

(1) 下水道の普及状況

年 度	基 本 計 画		施 工 済		
	排 水 面 積	計 画 人 口	排 水 面 積	処理区域内人口	処理区域内世帯
	ha	人	ha	人	世帯
平成 16	811	30,800	693.10	28,058	10,870
17	811	30,800	694.70	27,902	11,071
18	811	30,800	695.00	27,842	11,105
19	811	30,800	695.30	27,583	11,114
20	811	30,800	695.50	27,384	11,202

市、環境課調

(2) 普及率・水洗化率

年 度	行政区域人口 (A)	処 理 区 域 内 口 (B)	水 洗 化 人 口 (C)	水 洗 化 戸 数	人 口 普 及 率		水 洗 化 率 (C)/(B)
					(B)/(A)	(C)/(A)	
	人	人	人	戸	%	%	%
平成16	33,302	28,058	26,757	9,203	84.3	80.3	95.4
17	33,211	27,902	26,784	9,224	84.0	80.6	96.0
18	32,907	27,842	26,294	9,268	84.6	79.9	94.4
19	32,584	27,583	26,393	9,414	84.7	81.0	95.7
20	32,297	27,384	26,466	9,559	84.8	81.9	96.6

注)行政区域人口は、各年度末現在の住民基本台帳法と外国人登録法に基づく人口である。

処理区域には農業集落排水事業等は含まない。

市、環境課調

(3) 下水道施設

年 度	終 末 処 理 場	ポ ン プ 場	管 渠 延 長
	ヶ所	ヶ所	m
平成 16	1	5	229,568
17	1	5	230,808
18	1	5	231,286
19	1	5	231,903
20	1	5	232,181

市、環境課調

10 建築及び住宅

1 家屋の棟数及び床面積(各年1月1日現在)

(単位:棟、㎡)

区 分	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	
総 数	19,030	2,473,615	19,005	2,479,953	18,984	2,487,737	18,876	2,499,629	
課象	計	18,858	2,429,095	18,832	2,435,371	18,812	2,446,500	18,795	2,458,065
税家	木 造	14,027	1,329,741	13,970	1,332,695	13,921	1,335,595	13,889	1,341,836
対屋	非木造	4,831	1,099,354	4,862	1,102,676	4,891	1,110,905	4,906	1,116,229
非課税家屋		172	44,520	173	44,582	172	41,237	81	41,564

資料:地方税法第418条に基づく固定資産概要調書による。

市、税務課調

2 課税対象分木造家屋(各年1月1日現在)

(単位:棟、㎡)

区 分	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
総 数	14,027	1,329,741	13,970	1,332,695	13,921	1,335,595	13,889	1,341,836
専 用 住 宅	9,773	1,038,452	9,761	1,042,749	9,760	1,048,212	9,768	1,052,861
共同住宅・寄宿舍	183	39,281	188	40,946	190	41,802	198	44,875
併 用 住 宅	377	44,701	371	44,354	363	43,524	366	44,163
農 家 住 宅	525	58,997	520	58,491	511	57,272	501	56,237
旅館・料亭・ホテル	26	4,154	25	4,071	25	4,071	25	4,071
事務所・銀行・店舗	177	18,201	176	18,162	177	18,042	180	18,562
劇 場 ・ 病 院	9	1,251	9	1,287	9	1,287	9	1,287
公 衆 浴 場	2	278	2	278	2	278	2	278
工 場 ・ 倉 庫	415	36,675	414	35,518	413	35,573	415	35,325
土 蔵	228	5,540	226	5,499	225	5,473	221	5,092
附 属 家	2,312	82,211	2,278	81,340	2,246	80,061	2,204	79,085

資料:地方税法第418条に基づく固定資産概要調書による。

市、税務課調

3 課税対象分非木造家屋(各年1月1日現在)

(単位:棟、㎡)

区 分	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
総 数	4,831	1,099,354	4,862	1,102,676	4,891	1,110,905	4,906	1,116,229
事務所・店舗・百貨店・銀行	428	206,665	427	206,169	428	206,970	421	205,885
住宅・アパート	1,777	321,084	1,803	323,381	1,827	326,070	1,848	328,886
ホテル・病院	41	44,235	42	47,185	45	50,806	46	52,843
工場・倉庫・市場	1,166	432,076	1,172	431,250	1,178	432,095	1,183	432,634
その他	1,419	95,294	1,418	94,691	1,413	94,964	1,408	95,981

資料:地方税法第418条に基づく固定資産概要調書による。

市、税務課調

4 構造別着工建築物(各年度末現在)

(単位:棟、㎡、万円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総 数	棟 数	232	164	182	196	137
	床 面 積	36,195	30,827	32,696	40,400	20,234
	工事費予定額	477,641	493,477	437,691	663,846	339,626
木 造	棟 数	137	106	114	134	93
	床 面 積	17,511	14,146	15,864	18,414	11,647
	工事費予定額	247,348	202,165	244,025	271,043	175,335
鉄骨鉄筋 コンクリート造	棟 数	-	1	-	-	-
	床 面 積	-	3,606	-	-	-
	工事費予定額	-	X	-	-	-
鉄 筋 コンクリート造	棟 数	6	2	2	1	-
	床 面 積	247	239	2,127	96	-
	工事費予定額	4,060	X	X	X	-
鉄 骨 造	棟 数	88	53	65	59	44
	床 面 積	18,425	12,742	14,658	21,558	8,587
	工事費予定額	(226,233)	(208,659)	(193,666)	(392,803)	164,291
コンクリート ブロック造	棟 数	1	2	1	-	-
	床 面 積	12	94	47	-	-
	工事費予定額	X	X	X	-	-
そ の 他	棟 数	-	-	-	2	-
	床 面 積	-	-	-	332	-
	工事費予定額	-	-	-	X	-

資料:建築統計年報 本表は建築基準法第15条による届出に基づく数値である。

注)Xの数字は()内に合算している。

市、建設課調

5 着工新設住宅の戸数及び床面積(各年度末現在)

(単位:床面積、㎡)

年 度	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積
平成 16	183	20,992	131	17,796	48	2,600	2	230	2	366
17	190	18,406	107	14,702	83	3,704	—	—	—	—
18	204	19,244	114	15,433	87	3,465	—	—	3	346
19	241	20,594	111	14,215	109	4,449	—	—	21	1,930
20	149	14,222	99	12,029	47	1,896	—	—	3	297

資料:建築統計年報 本表は建築基準法第15条による届出に基づく数値である。

市、建設課調

6 用途別着工建築物床面積(平成20年度計)

(単位:㎡)

総 数	20,234		
居住専用住宅	13,993	卸売・小売業用建築物	774
居住専用準住宅	—	金融・保険業用建築物	63
居住産業併用建築物	290	不動産業用建築物	—
農林水産業用建築物	—	飲食店、宿泊業用建築物	170
鉱業、建設業用建築物	188	医療、福祉用建築物	3,177
製造用建築物	1,303	教育、学習支援業用建築物	—
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	—	その他サービス業用建築物	—
情報通信業用建築物	—	公務用建築物	—
運輸業用建築物	—	他に分類されない建築物	276

資料:建築統計年報 本表は建築基準法第15条による届出に基づく数値である。

市、建設課調

7 公営住宅の戸数(各年度末現在)

年 度	総 数	市営住宅		県営住宅	
		うち入居戸数	うち入居戸数	うち入居戸数	うち入居戸数
平成 16	259	251	151	144	108
17	259	243	151	138	108
18	259	246	151	144	108
19	259	242	151	138	108
20	259	251	151	141	108

市、建設管理課調

8 市営住宅の状況(平成20年度末現在)

(単位:戸)

住宅種別	総数	木造	中層耐火構造	高層耐火構造	簡易耐火平屋建	簡易耐火2階建
総数	151	—	—	—	36	115
旧第1種	85	—	—	—	24	61
旧第2種	66	—	—	—	12	54

市、建設管理課調

9 国勢調査による住居の状況(平成17年10月1日現在)

(1) 住宅の建て方(6区分)、住宅の所有の関係(5区分)別住宅に住む一般世帯数及び一般世帯人員

住宅の所有の関係 (5区分)	総数	1戸建	長屋建	共同住宅				その他
				総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	
一般世帯数								
住宅に住む一般世帯	11,701	9,088	906	1,697	978	512	207	10
主世帯	11,629	9,035	904	1,682	970	507	205	8
持ち家	9,047	8,510	424	111	12	35	64	2
公営・都市機構・公社の借家	374	—	121	253	5	205	43	—
民営の借家	1,985	485	328	1,168	910	175	83	4
給与住宅	223	40	31	150	43	92	15	2
間借り	72	53	2	15	8	5	2	2
一般世帯人員								
住宅に住む一般人員	31,467	25,866	1,900	3,681	2,007	1,193	481	20
主世帯	31,297	25,730	1,896	3,654	1,997	1,181	476	17
持ち家	25,491	24,342	856	283	25	89	169	10
公営・都市機構・公社の借家	920	—	267	653	15	515	123	—
民営の借家	4,351	1,283	699	2,364	1,882	334	148	5
給与住宅	535	105	74	354	75	243	36	2
間借り	170	136	4	27	10	12	5	3

(2) 住宅の建て方(6区分)別住宅に住む主世帯数、主世帯人員、1世帯当たり人員
1世帯当たり延べ面積、1人当たり延べ面積

(単位:人、人/m²、m²)

住宅の建て方 (6区分)	住宅に住む 主世帯数	住宅に住む 主世帯人員	1世帯 当たり人員	1世帯当たり 延べ面積	1人当たり 延べ面積
総数	11,629	31,297	2.69	112.5	41.8
一戸建	9,035	25,730	2.85	129.3	45.4
長屋建	904	1,896	2.10	61.3	29.2
共同住宅	1,682	3,654	2.17	49.7	22.9
1・2階建	970	1,997	2.06	44.1	21.4
3～5階建	507	1,181	2.33	54.7	23.5
6階建以上	205	476	2.32	64.3	27.7
その他	8	17	2.13	94.3	44.4

(3) 親族人員(7区分)別65歳以上親族のいる一般世帯数、一般世帯人員及び65歳以上親族人員

(単位:人)

区分	総数	親族人員 が1人	2	3	4	5	6	7人以上
65歳以上親族のいる一般世帯								
世帯数	5,381	1,303	2,140	840	432	320	236	110
世帯人員	13,665	1,312	4,287	2,520	1,731	1,601	1,416	798
65歳以上 親族人員	7,577	1,303	3,459	1,272	586	416	351	190

－64－〈建築及び住宅〉

(4) 住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別65歳以上親族のいる一般世帯数、一般世帯人員、65歳以上親族人員、1世帯当たり人員、1世帯当たり延べ面積及び1人当たり延べ面積

(単位:人/㎡)

住宅の所有関係 (6区分)	世帯数	世帯人員	65歳以上 親族人員	1世帯当 たり人 員	1世帯 当 たり 延べ面積	1人 当 たり 延べ面積
65歳以上親族のいる一般世帯	5,381	13,665	7,577	2.54	-	-
住宅に住む一般世帯	5,375	13,655	7,568	2.54	125.4	49.4
主世帯	5,363	13,642	7,555	2.54	125.6	49.4
持ち家	4,841	12,704	6,925	2.62	132.8	50.6
公営・都市機構・公社の借家	110	191	131	1.74	52.4	30.2
民営の借家	402	730	485	1.82	59.6	32.8
給与住宅	10	17	14	1.70	71.6	42.1
間借り	12	13	13	1.08	39.4	36.4
住宅以外に住む一般世帯	6	10	9	1.67	-	-

(5) 延べ面積(14区分)、住宅の所有の関係(5区分)別住宅に住む65歳以上親族のいる一般世帯数

延べ面積 (14区分)	総数	主世帯					間借り
		総数	持ち家	公営・都市 機構・公社 の借家	民営の借家	給与住宅	
総数	5,375	5,363	4,841	110	402	10	12
0～19㎡	10	8	1	-	7	-	2
20～29㎡	79	75	16	14	45	-	4
30～39㎡	181	179	72	23	84	-	2
40～49㎡	185	184	115	5	60	4	1
50～59㎡	212	211	136	25	48	2	1
60～69㎡	360	359	288	21	50	-	1
70～79㎡	303	303	255	21	26	1	-
80～89㎡	330	329	305	1	22	1	1
90～99㎡	538	538	523	-	15	-	-
100～119㎡	634	634	615	-	19	-	-
120～149㎡	995	995	979	-	14	2	-
150～199㎡	981	981	969	-	12	-	-
200～249㎡	313	313	313	-	-	-	-
250～㎡以上	254	254	254	-	-	-	-

(6) 世帯人員(7区分)、住宅の所有の関係(5区分)別住宅に住む65歳以上親族のいる一般世帯数

住宅の所有関係 (5区分)	総数	世帯人員 が1人	2	3	4	5	6	7人 以上
住宅に住む65歳以上 親族のいる一般世帯数	5,375	1,292	2,139	845	432	319	237	111
主 世 帯	5,363	1,281	2,138	845	432	319	237	111
持 ち 家	4,841	1,039	1,946	785	417	310	236	108
公営・都市機構・ 公社の借家	110	50	47	9	2	1	-	1
民 営 の 借 家	402	188	140	50	13	8	1	2
給 与 住 宅	10	4	5	1	-	-	-	-
間 借 り	12	11	1	-	-	-	-	-

(7) 住宅の建て方(6区分)別住宅に住む65歳以上親族のいる主世帯数、主世帯人員、65歳以上親族人員、1世帯当たり人員、1世帯当たり延べ面積及び1人当たり延べ面積

住宅の建て方 (6区分)	主世帯数	主 世 帯 人 員	65歳以上 親族人員	1 世 帯 1 当 たり 人 員	1 世 帯 1 当 たり 延 べ 面 積	1 人 1 当 たり 延 べ 面 積
総 数	5,363	13,642	7,555	2.54	125.6	49.4
一 戸 建	4,700	12,495	6,730	2.66	134.8	50.7
長 屋 建	443	768	565	1.73	64.1	37.0
共 同 住 宅	219	373	259	1.70	51.5	30.2
1・2階建	107	184	123	1.72	41.4	24.1
3～5階建	83	140	103	1.69	60.3	35.8
6階建以上	29	49	33	1.69	63.3	37.4
そ の 他	1	6	1	6.00	231.0	38.5

11 教育及び文化

学校基本調査(各年5月1日現在)

この調査は、統計法による基幹統計として、昭和23年から毎年5月1日現在で、学校に関する基本的事項を把握し、教育行政上の基礎資料を得るために、実施されている。

次表1から9まではこの基本調査の結果である。

1 市内学校の状況(平成21年5月1日現在)

区 分		総 数	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	各種学校	専修学校
学 校 数	総数	21	3	3	7	7	—	1
	県立	2	2	—	—	—	—	—
	市立	17	—	3	7	6	—	1
	私立	2	1	—	—	1	—	—
本務教員数	総数	335	111	62	114	35	—	13
	県立	101	101	—	—	—	—	—
	市立	216	—	62	114	27	—	13
	私立	18	10	—	—	8	—	—
在 学 者 数	総数	4,698	1,539	836	1,533	627	—	163
	県立	1,365	1,365	—	—	—	—	—
	市立	3,048	—	836	1,533	516	—	163
	私立	285	174	—	—	111	—	—

市、学校教育課調

2 幼稚園の概況(各年5月1日現在)

区 分		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	
園 数	市立	6	6	6	6	6	
	私立	1	1	1	1	1	
本務教員数	市立	25	25	28	28	27	
	私立	7	7	7	7	8	
児 童 数	総 数	市立	494	467	434	403	405
		私立	98	95	106	107	111
	3 才	市立	125	130	118	118	147
		私立	32	31	38	30	34
	4 才	市立	168	161	157	126	128
		私立	28	36	35	43	34
	5 才	市立	201	176	159	159	130
		私立	38	28	33	34	43

市、学校教育課調

3 小学校の概況(各年5月1日現在)

年次	学校数	学級数		本務教員数
		単式学級	特別支援学級	
平成 17	7	65	8	114
18	7	66	11	119
19	7	65	9	118
20	7	63	9	114
21	7	62	10	114

4 中学校の概況(各年5月1日現在)

年次	学校数	学級数		本務教員数	生徒数					
		単式学級	特別支援学級		計	男	女	1学年	2学年	3学年
平成 17	4	25	6	70	782	416	366	266	257	259
18	4	27	6	70	830	445	385	304	265	261
19	3	26	2	62	823	439	384	261	298	264
20	3	27	5	66	844	459	385	285	260	299
21	3	26	4	62	836	457	379	291	285	260

市、学校教育課調

5 高等学校の概況(各年5月1日現在)

年次	学校数	課程別			本務教員数	生		
		全日	併置	通信制		計	男	女
平成 17	2	1	1	—	101	1,445	818	627
18	2	1	1	—	99	1,410	793	617
19	2	1	1	—	98	1,358	760	598
20	3	1	1	1	110	1,421	818	603
21	3	1	1	1	111	1,539	903	636

6 各種学校の概況(各年5月1日現在)

年次	課程別学級			本務教員数	生徒数		
	計	家政	外国人		計	男	女
平成 17	—	—	—	—	—	—	—
18	—	—	—	—	—	—	—
19	—	—	—	—	—	—	—
20	—	—	—	—	—	—	—
21	—	—	—	—	—	—	—

市、学校教育課調

児 童 数								
計	男	女	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
1,763	937	826	269	284	306	298	287	319
1,729	928	801	281	266	284	308	300	290
1,657	894	763	237	273	259	283	308	297
1,610	846	764	243	235	271	266	287	308
1,533	790	743	232	239	233	273	268	288

市、学校教育課調

徒 数									
全 計	全 日 制			定 時 制					通信制
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年	
1,367	441	467	459	78	21	16	28	13	—
1,327	440	438	459	83	33	12	15	23	—
1,291	441	424	426	67	19	26	8	14	—
1,277	434	429	414	76	28	16	24	8	68
1,276	443	419	414	89	40	13	14	22	174

市、学校教育課調

7 専修学校の概況(各年5月1日現在)

年 次	課 程 別 学 校			本 務 教 員 数	生 徒 数		
	計	看護学校	その他		計	男	女
平成 17	1	1	—	13	184	24	160
18	1	1	—	14	182	24	158
19	1	1	—	15	186	28	158
20	1	1	—	14	174	22	152
21	1	1	—	13	163	21	142

市、学校教育課調

8 中学校進路別卒業生数(各年5月1日現在)

年次	卒業生総数			進学者 (就職進学者を含む)	
	計	男	女	男	女
平成 17	287	160	127	154	124
18	260	133	127	129	125
19	260	135	125	131	123
20	264	147	117	145	117
21	299	159	140	156	139

9 高等学校進路別卒業生数(各年5月1日現在)

年次	卒業生総数			進学者 (就職進学者を含む)	
	計	男	女	男	女
平成 17	480	289	191	132	115
18	467	264	203	177	158
19	468	254	214	164	162
20	434	242	192	129	117
21	417	229	188	112	115

10 図書館の貸出状況(各年度末現在)

年度	総数	一般図書				
		計	0 総記	1 哲学	2 歴史	3 社会科学
平成 16	163,486	116,608	1,508	3,724	9,641	8,188
17	160,378	112,105	1,330	3,407	9,085	7,689
18	150,401	106,634	1,197	3,142	9,285	7,300
19	128,198	90,703	1,000	3,119	7,358	5,273
20	161,028	115,392	1,388	3,859	8,829	6,518

資料：平成19年度事務事業報告による。

注) 表中「その他」とは雑誌・寄託図書・カセットブック・絵画をいう。なお、本表は公民館への貸出冊数は含まない。

(単位:人)

教育訓練機関等入学者 (就職して入学した者を含む)		就 職 者 (就職して入学した者を除く)		無 業 者		死亡・不詳	
男	女	男	女	男	女	男	女
1	-	2	1	3	2	-	-
-	-	1	-	3	2	-	-
-	-	2	1	2	1	-	-
-	-	1	-	1	-	-	-
-	-	-	-	2	1	-	-

市、学校教育課調

(単位:人)

教育訓練機関等入学者 (就職して入学した者を含む)		就 職 者 (就職して入学した者を除く)		無 業 者		死亡・不詳	
男	女	男	女	男	女	男	女
53	35	96	31	8	10	-	-
4	-	83	36	-	9	-	-
-	-	88	41	2	11	-	-
2	-	91	35	2	7	-	-
-	-	88	44	3	3	-	-

市、学校教育課調

(単位:冊)

一 般 図 書 (つづき)							児童図書
4 自然科学	5 技 術	6 産 業	7 芸 術	8 言 語	9 文 学	その他	
5, 152	13, 550	3, 830	7, 324	1, 240	49, 658	12, 793	46, 878
5, 040	14, 105	3, 493	6, 915	1, 289	46, 737	13, 015	48, 273
4, 518	13, 973	3, 344	6, 363	1, 165	44, 476	11, 871	43, 767
3, 866	13, 120	2, 723	5, 483	877	38, 775	9, 109	37, 495
4, 553	16, 067	3, 393	6, 587	886	51, 748	11, 564	45, 636

市立図書館調

11 図書館分類別蔵書冊数(平成21年3月31日現在)

総数	0 総記	1 哲学	2 歴史	3 社会科学	4 自然科学	5 技術	6 産業	7 芸術	8 言語	9 文学	児童 図書	その他
121,539	2,462	2,941	8,077	8,907	4,335	6,152	2,078	7,259	1,056	27,462	25,113	25,697

資料:平成20年度決算報告による。

注)「文学」には、小説を含む。「その他」は参考図書・郷土資料、公民館用図書

市立図書館調

12 市民会館・公民館利用状況(各年度末現在)

年度	市民会館				設置数	公民館			利用人員 (人)
	利用件数			利用人員 (人)		利用件数			
	計	主催事業	施設提供			計	主催事業	施設提供	
平成 16	2,857	-	2,857	106,155	5	9,645	862	8,783	91,069
17	2,806	-	2,806	95,174	5	9,278	812	8,466	89,961
18	2,611	-	2,611	86,632	5	8,822	772	8,050	82,435
19	2,726	-	2,726	90,843	5	8,531	781	7,750	84,562
20	2,655	-	2,655	86,676	5	8,293	784	7,509	70,325

市、まちづくり推進室、生涯学習課調

13 市民プール・温水プール利用状況(各年度末現在)

年度	市民プール			
	利用人員		開設日数	
	中央	西部	中央	西部
平成 16	4,807	4,878	62	62
17	4,729	4,358	62	62
18	2,887	4,633	36	62
19	4,032	4,464	62	62
20	4,313	4,947	62	62

14 市民体育館利用状況(各年度末現在)

(単位:人、件)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総 数	件 数	6,679	6,472	6,762	5,966	6,286
	人 数	81,365	83,283	84,057	81,459	94,047
競 技 場	件 数	1,092	1,151	1,256	1,355	1,364
	人 数	40,170	40,758	42,529	47,178	54,600
剣 道 場	件 数	463	491	525	501	547
	人 数	18,770	20,369	17,819	15,764	20,290
柔 道 場	件 数	346	346	347	341	350
	人 数	12,582	12,570	12,746	10,296	11,977
卓 球 場	件 数	4,288	3,896	4,099	3,328	3,608
	人 数	4,288	3,896	4,099	3,328	3,608
ミーティング室	件 数	73	47	46	59	24
	人 数	3,145	2,048	2,837	2,101	563
弓 道 場	件 数	417	541	489	382	393
	人 数	2,410	3,642	4,027	2,792	3,009

市、体育振興課調

15 文化財(平成20年度末現在)

区 分	総 数	有形文化財	記 念 物			民俗文化財
			史 跡	名 勝	天然記念物	
国 指 定	1	—	1	—	—	—
県 指 定	4	—	2	—	2	—
市 指 定	8	5	—	—	3	—

市、生涯学習課調

(単位:件、日、人)

温 水 プ ー ル							
会 員 利 用 人 員				一 般 利 用 人 員			
プ ー ル	ト レ ー ニ ング	体 操	ス ポ ー ツ ク ラ ブ	プ ー ル	ト レ ー ニ ング	エ ア ロ ビ ク ス 室	ミ ー テ ィ ング 室
56,379	5,294	7,029	6,571	23,451	3,114	1,249	206
52,658	6,475	7,244	6,733	18,126	2,830	918	245
51,664	7,865	6,206	14,102	18,154	4,441	957	219
47,399	8,783	4,472	17,809	17,621	4,065	486	289
46,449	10,396	3,938	16,566	16,855	4,145	612	299

市、体育振興課調

12 保健・衛生及び環境

1 医療施設数(各年10月1日現在)

本表の医療施設数は、「医療施設調査」(指定統計第65号)と「医療法」・「あん摩・マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」・「柔道整復師法」・「歯科技工士法」・「薬事法」に基づく届出によって表章した。

年次	病 院		有床診療所		無 診 療 所 床 所	歯 診 療 所 科 所	助 産 所	出 務 張 の 業 み	施 術 所	出 務 張 の 業 み	歯 技 工 科 所	薬 局
	施設数	病床数	施設数	病床数								
平成17	4	757	4	35	19	17	-	-	21	-	4	13
18	4	757	4	48	20	17	-	-	20	-	4	14
19	4	757	3	40	21	17	-	-	17	-	4	14
20	4	764	3	40	21	16	-	-	17	-	4	13
21	4	745	3	40	21	15	-	-	17	-	4	13

赤穂健康福祉事務所調

2 医療関係従事者数(各年末現在)

本表の医師、歯科医師、薬剤師数は「医師・歯科医師及び薬剤師調査」の結果であるが、助産師・看護師・准看護師・保健師・歯科技工士・歯科衛生士数は、関係法令に基づく業務従事者届出数を集計したものである。

(単位:人)

年次	医師	歯科 医師	薬剤師	助産師	看護師	准看護師	保健師	歯 科 技 工 士	歯 科 衛 生 士
平成 14	86	17	22	2	197	161	5	10	16
16	56	15	48	4	236	192	9	17	52
18	52	17	46	3	249	165	6	5	20
20	54	19	52	2	277	160	6	6	28

注)・平成13年・平成15年・平成17年・平成19年に届出調査は実施されていない。

・平成16年欄、歯科技工士と歯科衛生士については、赤穂健康福祉事務所管内の届出人数である。

赤穂健康福祉事務所調

3 病院の患者数

本表は、医療法施行規則に基づく「病院報告」(毎月末現在)の結果である。

- 1 「在院患者延数」とは、毎日午後12時現在に在院している患者数を1年分合計したものである。
- 2 「病床利用率」とは、1日平均在院患者数を6月末病床数で除したものである。
- 3 「外来患者延数」とは、1日から末日まで毎日新来、再来の別を問わず来院、往診及び巡回診療をした患者の延数をいい、同一患者が2つ以上の診療科で診療を受け、それぞれの診療録(カルテ)が作成された場合は、それぞれ1として計上している。
- 4 「新入院患者数」・「退院患者数」とは、毎月末現在の患者数を1年分合計したものである。

(単位:人、%)

年次	在 院 患 者 数		新入院患者数	退院患者数	外来患者数
	延	病 床 利 用 率			
平成 16	224,460	(757) 81.01	4,416	4,480	289,627
17	219,983	(757) 79.62	4,566	4,548	278,450
18	214,240	(757) 77.54	4,462	4,475	271,739
19	209,352	(757) 75.77	4,172	4,182	272,118
20	215,882	(764) 77.20	4,212	4,213	272,148

注)病床利用率中()内数値は各年6月末病床数である。

赤穂健康福祉事務所調

4 市民病院利用状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	市 民 病 院 延 患 者 数		
	総 数	外 来	入 院
平成 16	42, 243	34, 122	8, 121
17	36, 580	29, 031	7, 549
18	32, 197	25, 520	6, 677
19	31, 732	23, 471	8, 261
20	30, 711	21, 485	9, 226

市、市民病院調

5 感染症の発生状況(年間)

(単位:人)

年 次	1類感染症	2類感染症	3類感染症	4類感染症	5類感染症
平成 18	-	-	4	2	2
19	-	-	5	2	3
20	-	18	2	-	-

注) 赤穂健康福祉事務所管内に届出のあった数値である。

- 1類……ペスト、エボラ出血熱等
- 2類……結核、SARS、ジフテリア等 (平成19年までは、コレラ、細菌性赤痢等)
- 3類……コレラ、細菌性赤痢等 (平成19年までは、O157感染症)
- 4類……E型肝炎等
- 5類……急性ウィルス性肝炎等

赤穂健康福祉事務所調

6 人口動態調査

「人口動態調査」は、わが国の人口を動態統計的に把握する調査で、統計法第2条に基づく指定統計第5号として昭和22年から行われている。

数字は日本における日本人に関するもので、事件本人の住所地により表章している。

(1) 人口動態総括表(年間)

(単位:人)

区 分	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
出 生 児 数	201	234	245	253	229
うち低体重児	20	24	21	28	17
死 亡 者 数	364	350	367	372	381
うち乳児死亡	2	-	1	1	-
うち新生児死亡	1	1	1	-	-
死 産 数	3	8	11	5	4
自 然 死 産	1	6	5	3	2
人 工 死 産	2	2	6	2	2
周 産 期 死 亡	1	4	1	1	-
後 期 死 亡	-	4	1	1	-
早期新生児死亡	1	-	-	-	-

- 注) ・「低体重児」とは、出生児の体重が2,500g以下のもの。
 ・「乳児死亡」とは、生後1歳未満の死亡のこと。
 ・「新生児死亡」とは、生後4週未満の死亡のこと。
 ・「周産期死亡」とは、「後期死産」(妊娠8ヶ月以後の死産)と「早期新生児死亡」(生後1週未満の死亡)を合わせたものである。

資料:平成20年兵庫県保健統計年報

(2) 母親の年齢(5歳階級)別出生児数(年間)

(単位:人)

性別	年次	総数	19歳以下	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45歳以上
男	平成16	87	4	14	31	31	7	-	-
	17	133	3	20	51	38	20	1	-
	18	127	5	18	41	43	16	4	-
	19	123	0	19	34	49	17	4	-
	20	118	2	19	37	34	23	3	-
女	平成16	114	1	21	49	30	12	1	-
	17	101	1	20	35	34	10	1	-
	18	118	4	25	39	38	10	2	-
	19	130	3	17	44	40	22	4	-
	20	111	3	14	35	38	18	2	1

資料:平成20年兵庫県保健統計年報

市、健康福祉課調

(3) 年齢(5歳階級)別死亡者数(年間)

(単位:人)

年齢区分	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	192	172	193	157	179	188	189	183	195	186
5歳未満	2	1	-	1	2	-	2	-	-	-
5～9	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
10～14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15～19	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1
20～24	-	-	2	1	-	-	-	-	1	-
25～29	-	1	1	-	1	1	1	2	1	-
30～34	-	2	1	2	-	-	4	-	-	-
35～39	-	-	2	-	2	-	1	1	1	-
40～44	2	1	2	3	-	-	-	-	2	-
45～49	1	2	3	-	5	1	1	-	2	3
50～54	7	2	6	4	4	6	5	-	1	2
55～59	8	7	9	1	16	1	5	3	14	5
60～64	22	5	26	8	15	4	17	3	17	6
65～69	21	6	15	5	20	12	29	4	16	9
70～74	26	9	29	11	22	19	24	14	24	15
75～79	29	26	35	18	27	17	21	18	40	23
80～84	32	27	22	30	23	30	23	30	27	21
85歳以上	42	83	40	72	41	96	55	108	49	101

資料:平成20年兵庫県保健統計年報

市、健康福祉課調

(4) 死因別死亡者数(年間)

(単位:人)

年次	総数	脳血管疾患	悪性新生物	心疾患	不慮の事故	結核	その他
平成16	364	36	103	70	12	1	142
17	350	43	105	55	19	-	128
18	367	34	113	89	12	-	119
19	372	34	98	74	13	3	150
20	381	29	119	67	8	1	157

資料:平成20年兵庫県保健統計年報
市、健康福祉課調

7 ごみの状況(各年度末現在)

(単位:人、世帯、t)

年度	計画処理区域		処 理 量										処 理 内 訳		
	人口	世帯数	総数	市 収 集 分				搬 入 分				焼 却	埋 立	その他	
				可燃	不燃	粗大	資源	可燃	不燃	粗大	資源				
平成16	33,302	12,799	12,771	5,487	124	338	2,004	3,349	391	973	105	10,550	1,575	646	
17	33,211	13,036	12,005	5,417	78	289	1,995	3,227	351	553	95	9,222	1,007	1,776	
18	32,907	13,096	11,972	5,499	-	396	1,998	3,243	189	534	113	9,275	1,048	1,649	
19	32,584	13,107	11,912	5,366	-	361	1,922	3,413	212	546	92	9,308	1,024	1,580	
20	32,297	13,189	11,482	5,266	-	332	1,594	3,537	143	554	56	10,147	1,032	303	

注)人口・世帯数は、各年3月31日現在

市、環境課調

8 し尿の状況(各年度末現在)

(単位:人、世帯、kl)

年度	計 画 処 理 区 域						処 理 量		
	市 収 集 分		浄 化 槽		自 家 処 理		市 収 集 分	浄 化 槽 汚 泥 他	計
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数			
平成16	1,602	801	803	629	40	20	1,538	1,327	2,864
17	1,278	705	800	625	40	20	1,110	1,401	2,511
18	1,121	513	960	646	8	3	980	1,308	2,288
19	988	538	730	563	0	0	862	1,307	2,169
20	703	526	630	521	0	0	827	1,195	2,022

注)人口・世帯数は、各年3月31日現在

市、環境課調

9 火葬取扱状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	総 数	大 人	小 人	乳児・死産児
平成16	372	366	1	5
17	396	387	-	9
18	401	390	5	6
19	377	373	-	4
20	408	404	-	4

注)乳児とは満1才未満の者をいう。

市、環境課調

10 市営墓園(地)使用状況(各年度末現在)

(単位:件、㎡)

年 度	相 生 墓 園		古 池 墓 地		東 部 墓 地	
	件 数	使用許可面積	件 数	使用許可面積	件 数	使用許可面積
平成 16	1,038	5,560	537	1,734	812	4,508
17	1,038	5,560	537	1,734	812	4,508
18	1,038	5,560	537	1,734	812	4,508
19	1,038	5,560	537	1,734	812	4,508
20	1,088	5,780	537	1,734	812	4,508

市、環境課調

11 公害苦情件数(各年度末現在)

年 度	総 数	大 気 汚 染	水 質 汚 濁	土 壌 汚 染	騒 音	振 動	地 盤 沈 下	悪 臭	そ の 他	
									廃 棄 物	そ の 他
平成 16	41	3	2	1	6	1	-	1	3	24
17	36	1	5	-	4	-	-	2	-	24
18	47	6	13	1	2	-	-	3	14	8
19	41	1	6	-	1	1	-	1	7	24
20	36	1	1	1	5	-	-	1	5	22

市、環境課調

12 大気汚染の状況

(1) 二酸化硫黄濃度の測定結果

測 定 局	年 度	年平均値	1時間値 の最高値	日平均値の 2%除外値	1時間値が0.1ppmを超えた 時間数及び適合率		日平均値が0.04ppmを超えた 日数及び適合率 (長期的評価による)	
					時間数	%	日 数	%
市 役 所	平成 16	0.002	0.015	0.004	0	100.0	0	100.0
	17	0.002	0.029	0.004	0	100.0	0	100.0
	18	0.002	0.026	0.005	0	100.0	0	100.0
	19	0.001	0.017	0.005	0	100.0	0	100.0
	20	-	-	-	-	-	-	-

注)・環境基準・・・1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ1時間値が0.1ppm以下であること。

・ppm・・・単位容積中に含まれている物質の量を表す単位で100万分の1の表示である。

・日平均値の2%除外値・・・年間にわたる1日平均値につき、測定値の高い方から2%の範囲内にあるものを除外した次の値。

・平成20年度より測定中止。

市、環境課調

(2) 二酸化窒素の測定結果

測定局	年度	年平均値 ppm	1時間値 の最高値 ppm	日平均値の 年間98%値 ppm	日平均値0.06 ppmを超えた 日数とその割合		日平均値が0.04 ppm以上0.06ppm 以下の日数とその割合	
					日数	%	日数	%
市役所	平成 16	0.018	0.073	0.034	0	0.0	0	0.0
	17	0.019	0.073	0.033	0	0.0	0	0.0
	18	0.019	0.083	0.034	0	0.0	0	0.0
	19	0.017	0.070	0.032	0	0.0	0	0.0
	20	0.016	0.072	0.031	0	0.0	0	0.0

注) ・二酸化窒素環境基準・・・1時間値の1日平均値が0.06ppm以下であること。
 ・日平均値年間98%値・・・年間にわたる1日平均値のうち、低い方から98%に相当する測定値。

市、環境課調

(3) 浮遊粒子状物質濃度の測定結果

測定局	年度	年平均値 mg/m ³	1時間値 の最高値 mg/m ³	日平均値の 2%除外値 mg/m ³	1時間値が0.20 mg/m ³ を超えた 時間数と適合率		日平均値が0.10 mg/m ³ を超えた 日数と適合率	
					時間数	%	日数	%
市役所	平成 16	0.026	0.154	0.055	0	100.0	0	100.0
	17	0.027	0.153	0.057	0	100.0	0	100.0
	18	0.027	0.494	0.070	17	99.8	1	99.7
	19	0.024	0.494	0.067	9	99.8	1	99.9
	20	0.023	0.425	0.049	0	100.0	0	100.0

注) 環境基準・・・1時間値の平均値が0.1mg/m³以下であり、かつ1時間値が0.2mg/m³以下であること。

市、環境課調

(4) 光化学スモッグ発令状況及び光化学オキシダントの測定結果(測定局=市役所)

年度	光化学スモッグ発令状況			光化学オキシダント					
	予報 回	注意報 回	被害届 出者数	昼間の1時間 値の年平均値 ppm	昼間の1時間 値の最高値 ppm	昼間の1時間値が 0.06ppmを超えた 時間数及び日数		昼間の1時間値が 0.12ppm以上の 時間数及び日数	
						時間	日	時間	日
平成 16	0	0	0	0.031	0.121	490	105	1	1
17	0	0	0	0.027	0.100	289	70	0	0
18	0	0	0	0.022	0.113	157	44	0	0
19	0	0	0	0.026	0.098	148	42	0	0
20	0	0	0	0.028	0.102	140	40	0	0

注) 1 測定局におけるオキシダント濃度が
 ・気象条件等から注意報の発令基準に達するおそれがあると判断されるとき……「予報」
 ・1時間平均値が0.12ppm以上となり気象条件からみてその濃度が継続すると認められるとき…「注意報」
 2 光化学オキシダントの環境基準・・・1時間値0.06ppm以下であること。
 3 昼間とは、5時から20時までの時間帯をいう。

市、環境課調

13 自動車排出ガスの状況

本表(1)(2)は、国道2号の池之内地区内に設置している測定機の内、一酸化炭素測定機、窒素酸化物測定機による測定結果である。

(1) 一酸化炭素の測定結果

年 度	年平均値 ppm	1時間値 の最高値 ppm	日平均値の 2%除外値 ppm	8時間値が20ppmを 超えた回数とその割合		日平均値が10ppmを 超えた日数とその割合	
				回 数	%	日 数	%
平成 16	0.4	1.5	0.8	0	0.0	0	0.0
17	0.4	1.8	0.7	0	0.0	0	0.0
18	0.4	1.5	0.7	0	0.0	0	0.0
19	0.4	1.3	0.6	0	0.0	0	0.0
20	0.3	1.3	0.6	0	0.0	0	0.0

注) 環境基準・・・1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。

市、環境課調

(2) 二酸化窒素の測定結果

年 度	年平均値 ppm	1時間値 の最高値 ppm	日平均値の 年間98%値 ppm	日平均値が0.06ppmを 超えた日数とその割合		日平均値が0.04ppm 以上0.06ppm以下の 日数とその割合	
				日 数	%	日 数	%
平成 16	0.025	0.081	0.041	0	0.0	9	2.7
17	0.025	0.077	0.039	0	0.0	8	2.4
18	0.025	0.077	0.039	0	0.0	5	1.4
19	0.024	0.086	0.039	0	0.0	5	1.4
20	0.023	0.084	0.040	0	0.0	4	1.4

注) 二酸化窒素環境基準・・・1時間値の1日平均値が0.06ppm以下であること。

市、環境課調

14 生活環境にかかる水質汚濁測定結果

(1) 河川

(年平均値)

項目	水域名		矢野川				葶谷川				普光沢川		佐方川		大谷川		亀の尾川	
	年度	地点名	一の瀬橋		若狭野橋		普光沢川合流前		旭大橋上流100m		垣内橋		鉄橋下		大谷橋		野瀬橋	
		H17	H18	8.2	7.5	7.7	7.6	8.6	8.2	8.3	8.2	8.5	8.4	8.4	8.1	9.2	9.1	8.7
PH	H17	H18	8.2	7.5	7.7	7.6	8.6	8.2	8.3	8.2	8.5	8.4	8.4	8.1	9.2	9.1	8.7	9.0
	H19	H20	8.0	7.8	8.1	8.1	8.1	8.0	8.3	8.3	8.2	-	7.9	8.0	8.0	-	9	8.7
DO (mg/l)	H17	H18	10.8	10.8	13.3	11.3	11.9	11.2	10.6	10.0	12.2	11.5	11.6	10.6	12.9	11.3	11.2	11.4
	H19	H20	10.6	9.5	11.5	11.2	11.5	10.5	10.5	11.7	11.5	-	9.8	10.4	9.5	-	12.0	10.5
BOD (mg/l)	H17	H18	0.7	0.8	1.3	1.3	1.1	1.1	1.2	1.4	1.4	1.8	1.6	1.2	2.3	1.8	1.9	1.7
	H19	H20	1.3	1.6	1.7	1.8	1.8	2	1.8	1.7	1.9	-	1.5	1.5	2.0	-	2.0	3.5
SS (mg/l)	H17	H18	0.8	1.4	4.3	1.4	7	4.2	11.3	4.0	4.8	2.7	11.5	4.5	18	3.0	5.5	4.2
	H19	H20	2.3	4.3	2.2	1.6	1.6	3	2.2	4.2	2.7	-	4.0	3.8	11.5	-	3.5	4.2
大腸菌群数(MPN/100ml)	H17	H18	2.8 10 ³	4.6 10 ²	5.7 10 ³	2.9 10 ³	6.4 10 ³	3.1 10 ³	4.8 10 ³	1.3 10 ⁴	3.3 10 ⁴	1.2 10 ⁴	3.1 10 ⁴	3.1 10 ⁴	1.8 10 ³	1.8 10 ³	1.89 10 ⁴	2.4 10 ³
	H19	H20	1.2 10 ³	9.6 10 ²	1.6 10 ³	4.7 10 ³	6.6 10 ³	4.3 10 ³	4.0 10 ³	4.8 10 ³	8.6 10 ³	-	6.9 10 ³	9.4 10 ³	2.5 10 ³	-	4.0 10 ³	1.2 10 ⁴

市、環境課調

(2) 海域

(年平均値、ただしCODは75%値)

項目	水域名		相生湾											環境基準	
	年度	地点名	(旧)皆勤橋北		(旧)皆勤橋西		(旧)皆勤橋南		青木鉄鼻		相生市衛生センター前		蔓島北		
		H17	H18	8.0	8.1	8.0	8.1	8.1	8.1	8.2	8.2	8.2	8.2		8.2
PH	H17	H18	8.0	8.1	8.0	8.1	8.1	8.1	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2	7.8~8.3
	H19	H20	8.2	-	8.2	7.9	8.2	-	8.2	8.0	8.2	8.1	8.2	8.1	
DO (mg/l)	H17	H18	8.0	8.5	8.4	8.7	8.1	8.5	9.0	9.2	8.7	9.1	7.5以上		
	H19	H20	9.4	-	9.3	7.2	8.6	-	8.9	8.1	8.7	8.3			
COD (mg/l)	H17	H18	2.5	2.9	2.6	2.8	2.3	2.8	2.2	2.9	2.0	2.3	2以下		
	H19	H20	3.4	-	3.1	3.4	2.8	-	2.4	2.8	2.9	2.6			
油分等 (mg/l)	H17	H18	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	0.5未満		
	H19	H20	<0.5	-	<0.5	<0.5	<0.5	-	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5			
大腸菌群数(MPN/100ml)	H17	H18	5.0 10	4.2 10	1.2 10 ²	3.2 10	1.9 10	1.8 10	1.9 10	1.2 10	1.3 10	6.3 10	1,000以下		
	H19	H20	1.2 10 ²	-	2.0 10 ²	3.4 10 ²	2.8 10	-	1.2 10	1.6 10	1.3 10	1.7 10			
一般項目 透明度(m)	H17	H18	2.3	2.1	2.4	2.0	2.5	2.2	2.9	2.4	2.6	2.2	—		
	H19	H20	2.1	-	2.0	2.2	2.5	-	3.0	2.7	3.0	3.2			

注) PH:水素イオン濃度 DO:溶存酸素量 BOD:生物化学的酸素要求量

COD:化学的酸素要求量 SS:浮遊物質

市、環境課調

15 道路交通騒音

(単位:デシベル)

年度	測定場所	青葉台	池之内	ひかりが丘	若狭野町 福井	千尋町	旭一丁目	向陽台
	道路種別 (車線数)	山陽自動車道 (4)	国道2号 (4)	国道2号 (4)	国道2号 (2)	国道250号 (2)	県道 (2)	市道 (2)
平成17	昼間(6時～22時)	49	60	…	78	71	67	65
	夜間(22時～翌6時)	46	57	…	79	65	61	60
平成18	昼間(6時～22時)	49	…	61	75	70	66	66
	夜間(22時～翌6時)	46	…	57	75	66	63	59
平成19	昼間(6時～22時)	49	…	62	74	70	65	66
	夜間(22時～翌6時)	45	…	62	75	65	60	58
平成20	昼間(6時～22時)	…	…	61	75	69	…	66
	夜間(22時～翌6時)	…	…	60	75	64	…	59
環境基準	昼間(6時～22時)	60	70	70	70	70	70	65
	夜間(22時～翌6時)	55	65	65	65	65	65	60

注)平成18年度より、池之内からひかりが丘へ測定場所変更。

市、環境課調

16 都市公園数及び面積(平成21年4月1日現在)

(単位:面積、ha)

区分	総数	住区基幹公園			都市基幹公園	特殊公園		都市緑地	緑道
		街区公園	近隣公園	地区公園		風致公園	墓園		
箇所数	37	32	2	2	—	—	1	—	—
面積	29.96	5.00	3.20	10.90	—	—	10.86	—	—

資料:都市公園等整備現況調査による。

注)公園面積とは開設面積をいい、墓園面積とは、墓域面積を除いた数である。

市、建設課調

13 労働及び社会保障

1 一般職業紹介状況(各年度末現在)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新規求人数	総数	5,872	6,358	7,235	6,916	3,295
	男	-	-	-	-	-
	女	-	-	-	-	-
新規求職申込数	総数	5,861	5,373	5,261	5,119	2,662
	男	2,793	2,543	2,415	2,357	1,286
	女	3,068	2,830	2,846	2,762	1,376
紹介件数	総数	6,051	5,870	5,809	6,118	3,868
	男	3,146	3,066	3,105	3,193	2,209
	女	2,905	2,804	2,704	2,925	1,659
就職件数	総数	1,969	1,855	1,866	1,885	898
	男	872	856	915	857	420
	女	1,097	999	951	1,028	478

資料:総合的雇用情報システム様式1

注) ・平成19年度以前 相生公共職業安定所(赤穂出張所を含む)
 平成20年度 龍野公共職業安定所相生出張所
 ・パートを含む。

龍野公共職業安定所相生出張所調

2 産業別一般職業紹介状況

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総 数	求 人 数	6,358	7,235	6,916	3,295
	充 足 数	1,529	1,568	1,653	835
農 林 水 産 業	求 人 数	152	129	119	48
	充 足 数	25	22	36	13
鉱 業	求 人 数	2	-	11	-
	充 足 数	2	-	5	-
建 設 業	求 人 数	494	426	421	334
	充 足 数	81	83	90	75
製 造 業	求 人 数	1,185	1,466	1,304	494
	充 足 数	491	464	534	255
卸 売 ・ 小 売 業 飲 食 店	求 人 数	1,864	1,792	1,514	919
	充 足 数	243	235	243	130
金 融 ・ 保 険 不 動 産 業	求 人 数	52	54	54	41
	充 足 数	17	10	11	3
運 輸 ・ 通 信 業	求 人 数	291	384	366	110
	充 足 数	91	106	86	27
電 気 ・ ガ ス 水 道 業	求 人 数	-	-	-	-
	充 足 数	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	求 人 数	2,111	2,750	3,011	1,266
	充 足 数	502	562	578	288
公 務	求 人 数	207	234	116	83
	充 足 数	77	86	70	44

資料:総合的雇用情報システム様式9. 10

注) ・平成19年度以前 相生公共職業安定所(赤穂出張所を含む)
 平成20年度 龍野公共職業安定所相生出張所
 ・パートを含む。

龍野公共職業安定所相生出張所調

3 一般雇用保険失業給付状況(各年度末現在)

(単位:人)

区	分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
受給資格決定件数	総数	1,722	1,579	1,515	1,396	857
	男	764	709	640	571	344
	女	958	870	875	825	513
初回受給者数	総数	1,518	1,308	1,220	1,176	714
	男	661	560	491	457	285
	女	857	748	729	719	429
受給者実人員	総数	7,452	6,168	5,453	5,098	2,987
	男	3,552	2,760	2,307	2,123	1,247
	女	3,900	3,408	3,146	2,975	1,740
保険金支給金額(千円)	総数	921,044	748,301	627,846	595,726	339,060
	男	538,802	402,402	323,452	301,263	173,413
	女	382,242	345,899	304,394	294,463	165,647

資料:定例業務統計 様式31

注)・平成19年度以前 相生公共職業安定所(赤穂出張所を含む)

平成20年度 龍野公共職業安定所相生出張所

・保険金支給金額とは、総支給金額より、訓練延長、技能習得手当、傷病手当を除いたものである。

龍野公共職業安定所相生出張所調

4 中高年齢者の年齢階層別職業紹介状況(常用)

本表は毎年10月1ヶ月間の数値のみをあらわしたものである。

(単位:人)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
合	求 人 数	264	305	425	459	287	
	求職者数	男	397	370	324	381	199
女		319	327	292	269	152	
計	就職者数	男	17	21	24	19	14
		女	15	26	22	21	14
45	求 人 数	148	166	172	211	117	
	求職者数	男	156	141	103	132	73
女		171	155	132	125	61	
54	就職者数	男	12	11	11	4	8
		女	9	19	11	11	4
55	求 人 数	88	101	187	167	114	
	求職者数	男	229	217	206	222	109
女		144	164	151	143	85	
64	就職者数	男	4	10	13	15	6
		女	6	7	11	10	10
65	求 人 数	28	38	66	81	56	
	求職者数	男	12	12	15	27	17
女		4	8	9	1	6	
上	就職者数	男	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—

資料:総合的雇用情報システム様式7

注) ・平成19年度以前 相生公共職業安定所(赤穂出張所を含む)

平成20年度 龍野公共職業安定所相生出張所

・パートを含む。

龍野公共職業安定所相生出張所調

5 労働組合数及び組合員数(各年6月末日現在)

(単位:組合、人)

適用法規別		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
総数	組合数	20	19	20	18	17
	組合員数	3,372	3,125	3,179	3,120	3,003
労働組合法適用	組合数	14	13	14	13	12
	組合員数	2,480	2,357	2,447	2,491	2,381
農業	組合数	-	-	-	-	-
	組合員数	-	-	-	-	-
林業・狩猟業	組合数	-	-	-	-	-
	組合員数	-	-	-	-	-
漁業・水産養殖業	組合数	-	-	-	-	-
	組合員数	-	-	-	-	-
鉱業	組合数	-	-	-	-	-
	組合員数	-	-	-	-	-
建設業	組合数	1	1	1	1	1
	組合員数	636	X	X	X	X
製造業	組合数	8	8	8	7	7
	組合員数	1,597	1,524	1,490	1,606	1,596
卸売業・小売業	組合数	-	-	-	-	-
	組合員数	-	-	-	-	-
金融・保険業	組合数	-	-	-	-	-
	組合員数	-	-	-	-	-
不動産業	組合数	-	-	-	-	-
	組合員数	-	-	-	-	-
運輸・通信業	組合数	2	2	2	2	2
	組合員数	36	34	35	41	41
電気・ガス・水道熱供給業	組合数	2	1	1	1	1
	組合員数	206	X	X	X	X
教育・学習支援業	組合数	1	1	1	1	1
	組合員数	5	X	X	X	X
複合サービス業	組合数	-	-	-	1	-
	組合員数	-	-	-	X	-
分類不能	組合数	-	-	1	-	-
	組合員数	-	-	X	-	-
国家公務員法適用	組合数	1	1	1	1	1
	組合員数	29	X	X	X	X
地方公務員法適用	組合数	2	2	2	2	2
	組合員数	689	573	547	545	535
特定独立行政法人労働関係法適用	組合数	1	1	1	-	-
	組合員数	112	X	X	-	-
地方公営企業労働関係法適用	組合数	2	2	2	2	2
	組合員数	62	62	58	60	62

資料:本表は厚生労働省が実施する労働組合基礎調査による。

注)組合数は、市内にある事業所の労働者で組織されている単位労働組合(支部・分会等の下部組織を含む)の数値である。

西播磨県民局調

6 規模別労働組合数(各年6月末日現在)

(単位:組合、人)

区 分		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
総 数	組 合 数	20	19	20	18	17
	組 合 員 数	3,372	3,125	3,179	3,120	3,003
30人未満	組 合 数	8	8	8	8	8
	組 合 員 数	139	133	132	139	141
30人～99人	組 合 数	5	4	3	3	3
	組 合 員 数	250	178	119	123	132
100人～299人	組 合 数	3	3	5	3	2
	組 合 員 数	435	430	722	394	291
300人～499人	組 合 数	1	2	2	2	2
	組 合 員 数	302	704	694	705	697
500人～999人	組 合 数	2	1	2	1	1
	組 合 員 数	1,153	X	1,512	X	X
1,000人以上	組 合 数	1	1	—	1	1
	組 合 員 数	1,093	X	—	X	X

資料:労働組合基礎調査

西播磨県民局調

7 労働者災害補償保険(各年度末現在)

(単位:金額・千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業成績	適用事業所数	2,040	2,006	2,019	1,996	1,978	
	労働者数	27,402	26,389	27,523	27,417	27,123	
	保険料徴収決定済額	1,980,662	2,046,363	2,009,804	1,818,707	1,801,684	
保険給付	総 数	件数	9,834	9,857	9,703	9,627	9,782
		金額	1,790,855	1,728,559	1,825,988	1,852,166	1,860,757
	療養補償費	件数	4,124	4,297	4,191	4,244	4,411
		金額	306,576	310,100	324,155	328,740	375,875
	休業補償費	件数	1,680	1,675	1,778	1,723	1,746
		金額	337,772	346,086	378,329	351,932	371,263
	障害補償費	件数	41	28	33	46	39
		金額	70,628	44,860	54,612	96,980	88,904
	遺族補償費	件数	3	1	5	7	3
		金額	26,011	7,796	36,008	88,037	30,966
	葬 祭 料	件数	12	15	20	16	13
		金額	7,572	11,251	13,346	13,216	10,158
年金給付総額(地方払)	件数	3,974	3,841	3,676	3,591	3,570	
	金額	1,042,296	1,008,467	1,019,536	973,260	983,588	

資料:事業成績、兵庫労働局総務部「労働保険事業概況」

保険給付、兵庫労働局労働基準部「業務概要」

注)・事業成績、保険給付の数値は、赤穂市、上郡町、佐用町を含む。

・保険給付は業務災害・通勤災害の合計件数、金額である。

相生労働基準監督署調

8 国民健康保険加入状況

(単位:世帯、人)

年 度	被保険者数(年度末現在)		被保険者資格取得者数		被保険者資格喪失者数	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
平成16	7,129	12,903	696	1,646	575	1,517
17	7,260	12,908	741	1,546	610	1,541
18	7,300	12,847	735	1,505	695	1,566
19	7,220	12,624	600	1,317	680	1,540
20	5,069	8,732	2,433	4,394	4,584	8,286

注)・国民健康保険被保険者のうち老人保健該当者は、平成20年4月より後期高齢者医療制度へ移行。
市、市民課調

9 国民健康保険税及び保険給付状況(各年度末現在)

(単位:千円)

種 別 区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
保 險 税 調 定 額	件 数	-	-	-	-	-
	金 額	1,066,286	1,200,530	1,308,639	1,259,337	932,251
保 險 税 収 納 済 額	件 数	-	-	-	-	-
	金 額	804,610	928,026	1,023,371	1,020,797	722,974
療 養 諸 費 費 用 額	件 数	99,779	109,413	116,160	121,671	121,808
	金 額	2,572,040	2,804,988	2,862,198	2,957,200	2,979,136
療 養 の 給 付	件 数	96,744	106,446	112,966	118,417	118,417
	金 額	2,540,290	2,773,458	2,828,780	2,922,816	2,942,645
入 院	件 数	2,643	2,747	2,831	2,736	2,799
	金 額	1,061,386	1,128,637	1,148,227	1,142,449	1,153,923
入 院 外	件 数	64,194	70,401	74,287	77,620	76,567
	金 額	1,032,137	1,149,248	1,173,065	1,233,130	1,224,090
歯 科 診 療	件 数	12,408	13,604	14,196	14,251	14,863
	金 額	169,233	185,163	191,828	191,896	203,999
薬 剤 支 給	件 数	17,482	19,672	21,630	23,783	24,147
	金 額	182,981	214,084	233,811	276,817	277,362
訪 問 看 護	件 数	17	22	22	27	41
	金 額	1,406	2,703	1,756	1,124	2,157
食 事 療 養	件 数	(2,429)	(2,532)	(2,642)	(2,569)	(2,678)
	金 額	93,147	93,623	80,093	77,400	81,114
療 養 費	件 数	3,035	2,967	3,194	3,254	3,391
	金 額	31,750	31,531	33,418	34,384	36,491
高 額 療 養 費	件 数	2,120	2,216	2,056	2,048	3,113
	金 額	197,326	193,177	178,063	178,317	202,584
出 産 育 児 一 時 金	件 数	34	36	34	28	31
	金 額	10,200	10,800	11,050	9,800	11,000
葬 祭 費	件 数	284	281	282	296	72
	金 額	14,200	14,050	14,100	14,800	3,600

注)・保険税調定額、収納済額は現年度分と滞納繰越分との合計額である。

・()内の件数は、療養の給付件数の合計に含まれない。

市、市民課調

10 国民健康保険療養の給付(診療費)内訳

(単位:人、円、%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
年間平均被保険者数	12,943	12,963	12,933	12,807	8,901	
1件当たり費用額	総 額	28,554	28,392	27,522	27,138	27,401
	入 院	401,584	410,862	405,591	417,562	412,263
	入院外	16,078	16,324	15,791	15,887	15,987
	歯 科	13,639	13,611	13,513	13,465	13,725
1人当たり費用額	総 額	259,549	276,126	277,632	282,949	290,082
	入 院	121,746	126,529	126,848	125,904	129,640
	入院外	118,391	128,839	129,592	135,897	137,523
	歯 科	19,412	20,758	21,192	21,148	22,919
受診率(%)	総 額	908.98	972.56	1,008.77	1,042.62	1,058.63
	入 院	30.32	30.80	31.27	30.15	31.45
	入院外	736.34	789.25	820.67	855.41	860.21
	歯 科	142.33	152.51	156.83	157.05	166.98

注) ・薬剤支給・食事療養・訪問看護は含まれていない。

$$\cdot 1 \text{件当たり費用額} = \frac{\text{費用額(総数・入院・入院外・歯科別)}}{\text{件数(〃・〃・〃・〃)}}$$

$$\cdot 1 \text{人当たり費用額} = \frac{\text{費用額(総数・入院・入院外・歯科別)}}{\text{年間平均被保険者数(老人を除く)}}$$

$$\cdot \text{受診率額} = \frac{\text{件数(総数・入院・入院外・歯科別)}}{\text{年間平均被保険者数(老人を除く)}} \times 100$$

市、市民課調

11 国民健康保険療養諸費負担区分(各年度末現在)

(単位:千円)

年 度	費用額 (1)+(2)+(3)+(4)	保険者(市) 負担分(1)	一部(本人) 負担分(2)	他 法 負 担 金	
				他法優先(3)	国保優先(4)
平成 16	2,572,040	1,868,485	560,171 (4)	-	143,384
17	2,804,987	2,074,490	606,350 (△1)	-	124,147
18	2,862,199	2,141,111	615,524 (-)	-	105,564
19	2,957,201	2,227,595	626,838 (-)	-	102,768
20	2,979,136	2,182,331	651,901 (-)	-	144,904

注) ・()内金額は薬剤一部負担額を再掲したものである。

市、市民課調

12 福祉医療費等支給状況(各年度末現在)

○福祉医療費助成状況

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総 数	受診件数	63,197	62,447	60,087	67,298	65,298
	金額	208,868	183,951	168,930	193,959	182,031
老人医療	受診件数	24,178	23,811	21,841	20,541	18,025
	金額	84,970	68,073	55,609	51,174	42,977
鍼灸施療	受診件数	4,662	4,070	4,034	3,836	3,291
	金額	4,662	4,070	3,227	3,069	2,633
乳幼児等医療	受診件数	18,467	16,524	16,497	25,148	26,081
	金額	31,489	24,849	27,681	52,673	48,317
重度障害者医療	受診件数	4,217	4,172	5,451	5,666	5,626
	金額	46,839	41,800	44,863	47,053	45,198
母子医療	受診件数	5,505	5,912	5,594	4,837	4,765
	金額	16,737	15,956	14,135	11,660	12,855
高齢重度障害者医療	受診件数	6,168	7,958	6,670	7,270	7,510
	金額	24,171	29,203	23,415	28,330	30,051

○老人保健医療費状況

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
老人保健医療	受診件数	99,061	98,507	96,656	93,874	9,005
	金額	3,549,060	3,623,082	3,469,136	3,345,241	299,184

注)・平成20年4月より後期高齢者医療制度へ移行

○後期高齢者医療給付状況

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
後期高齢者医療	金額	—	—	—	—	3,014,265

市、市民課調

13 老齢福祉年金の支給状況(各年度末現在)

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
老 齢 福 祉 年 金	件 数	15	11	9	4	3
	支 給 額	4,071	3,664	3,246	1,623	1,217

注)・件数とは受給権者をいう。

市、市民課調

・兵庫社会保険事務局年金課作成、平成20年度末国民年金事業統計による。

14 国民年金適用状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	被 保 険 者 数				付 加 保 険
	第 1 号 被 保 険 者 数	任 意 加 入 被 保 険 者 数	第 3 号 被 保 険 者 数	計	加 入 者 数
平成 16	4,832	88	3,034	7,954	182
17	4,661	81	2,992	7,734	213
18	4,591	83	2,846	7,520	196
19	4,268	98	2,751	7,117	193
20	4,128	88	2,594	6,810	181

注)兵庫社会保険事務局年金課作成、平成20年度末国民年金事業統計による。

市、市民課調

15 国民年金の支給状況(各年度末現在)

(単位:千円)

区 分	件 数	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		支 給 額	支 給 額	支 給 額	支 給 額	支 給 額
総 数	件 数	6,618	6,962	7,270	7,595	7,903
	支 給 額	4,054,770	4,315,681	4,540,519	4,795,258	5,038,483
老 齢 基 礎 年 金	件 数	4,966	5,393	5,793	6,208	6,591
	支 給 額	3,308,546	3,599,996	3,860,178	4,145,155	4,410,317
老 齢 年 金	件 数	606	553	504	451	409
	支 給 額	296,365	272,077	246,843	221,008	203,297
通 算 老 齢 年 金	件 数	690	659	620	581	544
	支 給 額	148,855	143,462	134,437	127,117	119,067
障 害 (基 礎) 年 金	件 数	322	324	330	337	342
	支 給 額	284,330	285,889	288,728	294,441	298,979
遺 族 基 礎 年 金	件 数	13	11	8	5	5
	支 給 額	10,689	8,980	5,892	3,852	3,852
寡 婦 年 金	件 数	8	7	7	6	4
	支 給 額	4,017	3,152	3,222	2,703	1,886
死 亡 一 時 金	件 数	13	15	8	7	8
	支 給 額	1,968	2,125	1,219	982	1,085

注)・件数とは受給権者数をいう。

・兵庫社会保険事務局年金課作成、平成20年度末国民年金事業統計による。

市、市民課調

16 児童扶養手当等受給権者数(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	児 童 扶 養 手 当	特 別 児 童 扶 養 手 当	児 童 手 当	重 度 心 身 障 害 者 (児) 介 護 手 当	福 祉 手 当	障 害 児 福 祉 手 当	特 別 障 害 者 手 当
平成 16	208	44	1,640	38	5	16	16
17	225	46	1,624	35	4	17	20
18	221	48	1,992	35	3	18	20
19	228	45	1,972	33	3	17	18
20	223	45	1,925	5	3	16	16

注)児童扶養手当の数値は、支給停止者を含む。市、社会福祉課、子育て支援室調

17 敬老祝金等支給状況(各年度末現在)

(単位:人、千円)

年 度	敬 老 祝 金		県 長 寿 祝 金	
	受 給 権 者 数	支 給 額	受 給 権 者 数	支 給 額
平成 17	335	3,670	113	3,510
18	324	3,240	128	3,980
19	324	3,240	111	3,450
20	330	3,300	—	—
21	370	3,700	—	—

注)・敬老祝金は平成17年度は77歳・99歳に、平成18年度からは77歳に支給。市、健康福祉課調
(9月の敬老月間での数値)

・県長寿祝金は平成17年度から平成19年度までは88歳・100歳に支給し、平成20年度から廃止。

18 介護保険要介護(支援)認定状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	第 1 号 被 保 険 者 数	要 介 護 (支 援) 実 認 定 者 数	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5
平成 16	7,979	1,149	223	330	172	163	154	107	
17	8,217	1,294	294	370	174	170	161	125	
18	8,398	1,309	226	122	295	198	182	106	
19	8,598	1,315	216	149	265	193	193	118	
20	8,813	1,424	220	219	267	199	205	137	

注)平成18年度から、要支援は要支援1に、要介護1は要支援2と要介護1に区分された。

市、健康福祉課調

19 介護保険保険給付状況

(単位:千円)

年 度	総 額	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	支 援 サ ー ビ ス 等 諸 費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	高 額 介 護	審 査 支 払 手 数 料	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費
平成 16	1,489,631	1,430,011	51,284	...	6,100	2,236	—
17	1,619,858	1,513,701	64,386	...	7,753	2,423	31,595
18	1,674,784	1,522,747	...	43,832	25,324	2,540	80,341
19	1,743,821	1,537,015	...	98,463	24,896	2,522	80,925
20	1,820,392	1,589,243	...	118,914	27,131	2,627	82,477

注)平成18年度から支援サービスを廃止し、介護予防サービスが創設された。

市、健康福祉課調

20 身体障害者(児)障害別状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	総 数	肢 体 不 自 由	視 覚 障 害	聴 覚 又 は 平 衡 機 能 障 害	音 声 言 語 機 能 障 害	内 部 障 害
平成 16	1,174	695	86	97	9	287
17	1,230	719	87	101	11	312
18	1,219	685	87	96	20	331
19	1,223	691	86	84	18	344
20	1,219	696	82	87	15	339

市、社会福祉課調

21 知的障害者(児)療育手帳所持者数(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	総 数	重 度	中 度	軽 度
平成 16	205	92	68	45
17	212	93	74	45
18	190	78	68	44
19	205	88	69	48
20	214	92	67	55

市、社会福祉課調

22 障害者求職登録状況(平成21年3月末日現在)

(単位:人)

区 分	総 数	身体障害者		知的障害者及び その他の障害者
			重度障害者	
登 録 者 数	193	130	58	63
有効求職者	83	58	30	25
就業中の者	96	65	25	31
保留中の者	14	7	3	7

資料:総合的雇用情報システム様式16

龍野公共職業安定所相生出張所調

23 民間企業における障害者雇用状況(各年6月1日現在)

(単位:人)

区 分		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
企 業 数	全 国	67,168	71,224	73,042	72,328
	兵 庫 県	2,273	2,398	2,510	2,502
雇 用 状 況	常用労働者数	18,652,344	19,504,649	20,499,012	20,441,198
	障 害 者 数	283,750.5	302,716.0	325,603.0	332,811.5
雇 用 率 (%)	全 国	1.52	1.55	1.59	1.63
	兵 庫 県	1.70	1.75	1.76	1.76
未 達 成 企 業 の 割 合 (%)	全 国	56.6	56.2	55.1	54.5
	兵 庫 県	44.9	44.2	45.1	45.6

- 注) ・企業数・・・障害者雇用率1.8%が適用される企業。
 ・常用労働者数・・・常用労働者総数から除外率相当数を除いた法定障害者の算定の基礎となる労働者である。
 ・障害者のうち重度障害者についてはダブルカウントしている。
 ・平成18年より精神障害者である短時間労働者については、0.5カウントしている。

龍野公共職業安定所相生出張所調

24 生活保護状況

(単位:世帯、人、円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総 数	世 帯 数	1,089	1,101	1,164	1,223	1,257
	人 数	1,358	1,368	1,456	1,532	1,542
	支 給 額	295,861,730	303,703,355	297,752,031	295,959,557	283,692,056
生 活 扶 助	世 帯 数	787	809	881	939	954
	人 数	1,049	1,071	1,171	1,246	1,239
	支 給 額	68,563,494	69,426,718	69,455,320	73,985,802	73,709,943
住 宅 扶 助	世 帯 数	650	691	751	812	824
	人 数	850	915	1,008	1,086	1,092
	支 給 額	15,055,078	17,753,784	18,654,183	20,278,546	19,905,851
教 育 扶 助	世 帯 数	26	32	43	51	42
	人 数	49	64	100	112	96
	支 給 額	158,400	296,779	425,840	349,560	311,940
医 療 扶 助	世 帯 数	954	972	1,064	1,135	1,153
	人 数	1,108	1,139	1,253	1,357	1,308
	支 給 額	211,377,280	215,169,428	207,608,065	197,862,573	186,588,872
介 護 扶 助	世 帯 数	56	64	93	122	135
	人 数	66	76	105	130	135
	支 給 額	707,478	721,096	1,212,303	2,956,895	2,650,708
出 産 扶 助	世 帯 数	-	-	-	-	-
	人 数	-	-	-	-	-
	支 給 額	-	-	-	-	-
生 業 扶 助	世 帯 数	-	-	7	22	21
	人 数	-	-	7	22	21
	支 給 額	-	-	47,320	330,456	332,665
葬 祭 扶 助	世 帯 数	-	4	3	2	2
	人 数	-	4	3	2	2
	支 給 額	-	335,550	349,000	195,725	192,077
実世帯数(年度末現在)		91	89	98	102	102
実人員数(年度末現在)		113	110	124	127	124

注)総数は、実世帯数、実人員の年度計であるが、種類別は1人が2種類以上の扶助を受けている場合、各欄に計上しているため世帯数・人員の内訳と合計と合わない。

市、社会福祉課調

25 社会福祉施設(平成21年10月1日現在)

(単位:人)

区 分	施 設 数			定 員 数			職 員 数		
	総 数	公 立	その他	総 数	公 立	その他	総 数	公 立	その他
保 育 所	5	3	2	243	165	78	56	33	23
養 護 老 人 ホ ー ム	1	1	—	50	50	—	18	18	—
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	4	1	3	211	50	161	138	32	106
老 人 福 祉 セ ン タ ー	1	1	—	—	—	—	—	—	—
老 人 憩 の 家	1	1	—	—	—	—	1	1	—
知的障害者更正施設(入所)	1	—	1	50	—	50	26	—	26
知的障害者授産施設(通所)	1	1	—	36	36	—	5	5	—
身体障害者療護施設(入所)	1	—	1	50	—	50	34	—	34
就 労 継 続 支 援 B 型	1	—	1	30	—	30	6	—	6

資料:社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)

市、社会福祉課、健康福祉課、子育て支援室調

26 保育所の概要(各年10月1日現在)

(単位:人)

区 分		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
職 員 数	総 数	49	49	51	54	56
	所 長	5	5	3	4	5
	保 育 士	35	34	38	40	40
	保 健 師	—	—	—	—	—
	調 理 員	7	7	7	8	8
	そ の 他	2	3	3	2	3
入所児童数	総 数	243	259	253	264	264
	2歳児未満	67	43	39	49	41
	2 歳 児	39	55	48	41	58
	3歳児以上	137	161	166	174	165

資料:社会福祉施設等調査(厚生労働省)

市、子育て支援室調

27 福祉相談員、民生・児童委員の状況(平成21年12月1日現在)

(単位:人)

区 分	福 祉 相 談 員		民 生 ・ 児 童 委 員				
	母子自立 支援員	家庭児童 相談員	総 数	相生地区	若狭野地区	矢野地区	主任児童委員
総 数	1	2	67	53	5	6	3
男	—	—	28	23	3	2	—
女	1	2	39	30	2	4	3

注)相生地区・・・相生、中央、双葉、那波、青葉台の各地区の計

市、社会福祉課、子育て支援室調

14 警察・司法及び消防

1 刑法犯罪並びに特別法犯の認知・検挙件数及び検挙人員(年間)

(単位:件、人)

年次	総数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	その他の 刑法犯	特別法犯
認 知							
平成16	882	6	21	627	59	133	36
17	674	3	25	458	45	143	38
18	615	2	32	385	36	131	29
19	541	2	18	391	22	108	18
20	458	—	16	315	41	86	18
検 挙 件 数							
平成16	284	4	17	191	15	21	36
17	161	2	18	106	4	31	38
18	196	2	20	96	11	38	29
19	161	—	20	113	8	20	18
20	242	—	12	168	24	38	18
検 挙 人 員							
平成16	177	4	15	85	15	21	37
17	137	2	22	66	4	43	28
18	136	8	21	55	8	24	20
19	112	1	18	67	8	18	17
20	150	—	16	93	22	18	19

注) 1. 上郡町を含む。

2. 交通事故に係る業務上過失致死傷を除く。

3. 「凶悪犯」とは、殺人、強盗、放火、強姦。

4. 「粗暴犯」とは、凶器準備集合、暴行、傷害、脅迫、恐喝。

5. 「窃盗犯」とは、窃盗、スリ。

6. 「知能犯」とは、詐欺、横領、偽造、とく職、背任。

7. 「認知」とは、犯罪について被害の届出若しくは告訴、告発を受理し、またはその他の端緒によりその発生を確認することをいい、認知件数は、対象期間中に警察が初めて認知した発生事件の件数をいう。(発生地主義)

8. 「検挙」とは、犯罪について被疑者を特定し送致・送付または懲罪処分に必要な捜査を遂げることをいう。「検挙件数」及び「検挙人員」は、事件発生地のいかんにかかわらず実際に検挙した警察署を基準に計上されている。(検挙地主義)

相生警察署調

2 少年刑法犯(犯罪少年・触法少年)(年間)

(単位:人)

種 別	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年			
	犯 少	罪 年	触 少	法 年	犯 少	罪 年	触 少	法 年	犯 少	罪 年	触 少	法 年
総 数	63	6	67	3	44	—	45	3	30	—		
凶 悪 犯	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
粗 暴 犯	2	—	—	—	4	—	17	—	2	—		
窃 盗	39	5	35	—	23	—	31	2	14	—		
そ の 他	22	1	32	3	17	—	13	1	14	—		

注)・触法少年とは、14歳未満の少年が刑罰法令に触れる行為をすること。

・上郡町を含む。

相生警察署調

3 少年ぐ犯・不良行為補導状況(年間)

(単位:人)

種 別	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
総 数	257	217	199	274	309
飲 酒	10	4	—	5	5
喫 煙	127	109	110	171	134
深夜はいかい	102	66	76	92	170
家 出	—	1	—	—	—
暴 走 行 為	6	10	—	2	—
そ の 他	12	27	13	3	—

注)上郡町を含む。

相生警察署調

4 交通事故件数及び死傷者数(年間)

年次	交通事故件数(件)			死傷者数(人)		
	総数	人身事故	物損事故	総数	死者	負傷者
平成 16	1,670	359	1,311	463	8	455
17	1,666	374	1,292	477	10	467
18	1,586	350	1,236	447	6	441
19	1,595	341	1,254	399	2	397
20	1,543	312	1,231	370	3	367

注)上郡町を含む。

相生警察署調

5 不動産及びその他の登記件数(年間)

(単位:件)

年次	土地・建物		船舶		財件 団 数	商号、未成年者、 後見人および 支配人の登記件数	各種法人 件数(会社 を含む)
	件数	個数	件数	個数			
平成 16	5,980	18,019	2	2	1	—	638
17	7,933	20,658	—	—	1	—	761
18	121,812	176,574	—	—	8	21	3,209
19	85,699	145,038	1	1	3	8	2,787
20	34,871	77,356	1	1	5	4	2,302

注)・平成17年までは上郡町を含む。

・平成18年より上郡町のほか赤穂市、たつの市、宍粟市、太子町、佐用町を含む。

神戸地方法務局調

6 消防署の設備及び人員(各年度末現在)

(単位:人、台)

年 度	職 員 数 (消 防 吏 員)	消 防 車						その他の自動車			そ の 他
		総 数	梯 子 車	消 防 ポ ン プ 車	消 防 タ ン ク 車	救 急 車	救 助 工 作 車	総 数	指 令 車	広 報 車	小 型 動 力 ポ ン プ
平成 16	40	7	1	1	1	3	1	3	1	2	3
17	39	7	1	1	1	3	1	3	1	2	3
18	37	7	1	1	1	3	1	3	1	2	3
19	38	7	1	1	1	3	1	3	1	2	3
20	39	7	1	1	1	3	1	3	1	2	3

市、消防署調

7 消防団の設備及び人員(各年度末現在)

(単位:団、人、台)

年 度	分 団 数	非 常 備 員	自 動 車				小 型 動 力 ポ ン プ
			総 数	小 型 動 力 ポ ン プ 積 載 車	消 防 ポ ン プ 自 動 車	団 広 報 車	
平成 16	15	519	19	13	5	1	14
17	15	519	18	11	6	1	13
18	15	519	18	11	6	1	13
19	15	515	18	11	6	1	13
20	15	514	17	10	6	1	13

市、消防署調

8 消防水利の状況(平成20年度末現在)

(単位:個所)

総 数	消 火 栓		防 火 水 そ う		指 定 水 利	
	公 設	私 設	公 設	私 設	公 設	私 設
822	727	2	85	2	4	2

市、消防署調

9 火災状況(年間)

区 分		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
火災発生件数	総数	18	19	25	15	12
	建物	7	8	11	8	4
	林野	3	2	3	1	3
	車両	3	2	2	—	1
	船舶	—	—	—	—	—
	その他	5	7	9	6	4
焼損棟数	総数	7	9	18	10	4
	全焼	2	1	3	3	—
	半焼	1	2	1	1	1
	部分焼	3	4	3	1	—
	ぼや	1	2	11	5	3
焼損面積	建物(㎡)	300	230	428	203	3
	林野(a)	48	1	5	0.1	3
死傷者	死者	—	—	1	1	—
	傷者	2	2	1	1	—
損害額(千円)	総数	21,663	20,277	33,345	6,942	17,923
	建物	18,919	14,974	32,760	6,937	169
	林野	—	—	—	—	—
	車両	2,744	5,291	233	—	80
	船舶	—	—	—	—	—
	その他	—	512	352	5	17,674

市、消防署調

10 原因別火災の発生件数(年間)

(単位:件)

年次	総数	失 火						放 火 (疑いを 含む)	原因不明
		たばこ	焼却火	火遊び	コンロ	ストーブ	その他		
平成 17	18	—	5	—	2	1	4	1	5
18	19	2	3	—	2	1	9	—	2
19	25	2	2	2	2	2	7	2	6
20	15	3	2	—	—	1	3	5	1
21	12	3	3	—	—	—	4	2	—

市、消防署調

11 救急車出場状況(年間)

(単位:件)

年次	総数	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自行損傷	急病	その他
平成 17	1,188	1	—	1	198	11	3	166	6	13	685	104
18	1,224	—	—	2	188	12	4	165	9	16	750	78
19	1,239	—	—	—	190	16	5	170	6	12	735	105
20	1,106	1	—	—	159	8	5	174	5	11	642	101
21	1,095	—	—	—	134	9	10	156	4	14	659	109

市、消防署調

15 財 政

1 一般会計決算状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度		平成21年度
	収入済額	収入済額	予算現額	収入済額	当初予算額
総 額	13,496,785	12,284,471	12,964,506	12,285,910	11,580,000
市 税	4,476,233	4,848,506	4,912,601	4,951,856	4,632,901
地 方 譲 与 税	381,573	134,957	131,500	135,457	115,500
利 子 割 交 付 金	16,196	20,644	20,000	20,007	16,600
配 当 割 交 付 金	22,164	24,841	9,786	10,562	9,700
株式等譲渡所得割交付金	20,138	16,626	7,983	3,649	3,900
地方消費税交付金	309,039	298,381	275,000	278,328	270,000
ゴルフ場利用税交付金	24,929	23,308	24,000	23,991	23,000
自動車取得税交付金	105,338	76,263	80,000	81,880	70,000
地方特例交付金	101,073	26,259	47,214	47,252	41,000
地方交付税	3,150,790	3,069,352	3,184,647	3,262,853	3,080,000
交通安全対策特別交付金	8,306	8,185	8,000	7,423	8,000
分担金及び負担金	100,306	89,975	95,909	96,025	96,210
使用料及び手数料	275,548	275,293	306,399	307,402	261,083
国庫支出金	568,093	609,357	1,413,410	713,136	708,944
県 支 出 金	481,661	545,797	525,033	522,594	550,608
財 産 収 入	174,062	58,818	71,356	74,958	63,329
寄 附 金	635	7,600	11,099	11,769	7
繰 入 金	513,226	772,524	547,166	544,275	702,298
繰 越 金	472,257	293,822	403,094	403,094	1
諸 収 入	1,330,368	337,195	312,490	317,780	274,319
市 債	964,850	746,768	577,819	471,619	652,600

市、財政課調

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度		平成21年度
	支出済額	支出済額	予算現額	支出済額	当初予算額
総 額	13,202,963	11,881,377	12,964,506	11,909,371	11,580,000
議 会 費	180,572	163,718	170,427	169,232	171,186
総 務 費	2,056,771	1,784,072	2,387,985	1,842,926	1,681,112
民 生 費	2,495,836	2,649,779	2,898,810	2,776,702	2,840,951
衛 生 費	852,719	931,468	971,056	956,723	961,891
労 働 費	152,321	129,402	115,408	115,408	101,358
農 林 水 産 業 費	480,585	508,475	496,239	488,920	468,792
商 工 費	69,145	73,715	101,741	70,340	66,951
土 木 費	3,567,507	2,242,550	2,020,746	1,928,464	1,879,855
消 防 費	358,576	409,050	443,327	356,524	350,131
教 育 費	1,127,697	1,045,233	1,243,259	1,102,379	1,139,374
災 害 復 旧 費	15,576	273	-	-	-
公 債 費	1,845,658	1,937,435	2,096,286	2,092,531	1,889,544
諸 支 出	-	6,207	9,222	9,222	18,855
予 備 費	-	-	10,000	-	10,000

市、財政課調

(3) 市税種目別収入済額

(単位:千円)

市 税 種 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	収入済額	収入済額	収入済額	調定額	収入済額
総 額 (1)+(2)	4,504,520	4,476,233	4,848,506	5,310,482	4,951,856
滞 納 繰 越 分 (1)	33,249	28,738	41,753	307,913	48,885
現 年 度 分 (2)	4,471,271	4,447,495	4,806,753	5,002,569	4,902,971
市 民 税	1,476,835	1,611,498	1,911,454	2,012,245	1,982,280
個 人	1,060,823	1,166,419	1,478,134	1,532,858	1,504,372
法 人	416,012	445,079	433,320	479,387	477,908
固 定 資 産 税	2,407,306	2,265,999	2,328,718	2,418,161	2,358,783
固 定 資 産 税	2,397,493	2,255,025	2,318,056	2,410,890	2,351,512
交 ・ 納 付 金	9,813	10,974	10,662	7,271	7,271
軽 自 動 車 税	50,814	51,640	53,026	56,322	54,277
市 た ば こ 税	195,341	198,680	191,984	182,510	182,510
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-
都 市 計 画 税	340,975	319,678	321,571	333,331	325,121
入 湯 税	-	-	-	-	-

市、財政課調

2 特別会計決算状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度		平成21年度
	収入済額	収入済額	予算現額	収入済額	当初予算額
国 民 健 康 保 険	3,490,694	3,634,177	3,569,450	3,605,820	3,777,000
老 人 保 健 医 療	3,525,571	3,385,052	313,023	307,185	12,320
公 共 下 水 道 事 業	2,315,954	3,737,229	3,027,500	3,014,228	3,466,600
看 護 専 門 学 校	138,679	143,844	130,380	129,451	134,950
農 業 集 落 排 水 事 業	356,333	396,692	400,600	396,473	400,900
介 護 保 険	1,831,948	1,945,340	2,011,714	2,010,584	2,097,700
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	-	-	381,340	374,799	393,100

市、財政課調

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度		平成21年度
	支出済額	支出済額	予算現額	支出済額	当初予算額
国 民 健 康 保 険	3,388,431	3,578,514	3,569,450	3,375,800	3,777,000
老 人 保 健 医 療	3,539,514	3,377,327	313,023	308,770	12,320
公 共 下 水 道 事 業	2,315,954	3,737,129	3,027,500	3,006,090	3,466,600
看 護 専 門 学 校	138,679	143,844	130,380	129,451	134,950
農 業 集 落 排 水 事 業	356,333	396,692	400,600	396,473	400,900
介 護 保 険	1,741,993	1,902,163	2,011,714	1,962,174	2,097,700
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	-	-	381,340	371,291	393,100

市、財政課調

3 公営企業会計決算状況

(1) 収 入

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度		平成21年度
	決算額	決算額	予算現額	決算額	当初予算額
病院事業会計	581,244	690,885	911,347	690,435	725,975
収益的収入	575,634	671,956	806,100	685,190	709,125
資本的収入	5,610	18,929	5,247	5,245	16,850

市、財政課調

(2) 支 出

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度		平成21年度
	決算額	決算額	予算現額	決算額	当初予算額
病院事業会計	672,106	751,731	811,347	662,633	725,975
収益的支出	663,692	732,802	806,100	657,388	709,125
資本的支出	8,414	18,929	5,247	5,245	16,850

市、財政課調

16 執行機関・議会及び選挙

1 市職員数(各年4月1日現在)

(単位:人)

年次	総数	市長部局	議会事務局	選挙委員会事務局	監査事務局	農事業務員会局	公事平務員会局	消防本部	教育委員会
平成 17	354	253	4	2	2	2	1	39	51
18	347	244	4	2	2	2	1	39	53
19	331	231	4	2	2	2	1	39	50
20	321	224	4	2	2	2	1	39	47
21	315	219	3	2	2	1	1	39	48

注)休職者を含み、3役(市長、副市長、教育長)、臨時職員、非常勤職員を含まない在職者である。

市、総務課調

2 市職員の年齢別構成(各年4月1日現在)

(単位:実数 人・構成比 %)

年次	総数		29歳以下		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
平成 17	354	100.0	45	12.7	61	17.2	92	26.0	155	43.8	1	0.3
18	347	100.0	43	12.4	66	19.0	81	23.3	155	44.7	2	0.6
19	331	100.0	46	13.9	67	20.2	70	21.2	148	44.7	0	0.0
20	321	100.0	42	13.1	72	22.4	68	21.2	139	43.3	0	0.0
21	315	100.0	39	12.4	79	25.1	66	20.9	131	41.6	0	0.0

注)休職者を含み、3役(市長、副市長、教育長)、臨時職員、非常勤職員を含まない在職者である。

市、総務課調

3 市議会本会議開会及び議案等審議状況(年間)

年次	招集回数		開 会 日 数	付 議 件 数							
	定例会	臨時会		総 数	予算案	条 例 案		そ の 他		請 願	陳 情
						議 員 提 出	市 長 提 出	議 員 提 出	市 長 提 出		
平成 17	4	2	18	135	23	1	49	22	37	2	1
18	4	1	16	125	25	4	39	17	39	2	-
19	4	1	14	111	22	2	36	15	29	3	4
20	4	1	15	132	28	2	34	17	47	2	2
21	4	2	17	107	31	1	20	13	40	2	-

市、議会事務局調

4 市議会常任委員会及び特別委員会開催状況(年間)

年次	常 任 委 員 会					議 会 運 営 委 員 会	特 別 委 員 会				
	総委 務員 常 任 会	民委 生員 常 任 会	建委 設員 常 任 会	総常 務委 員 教 会	民常 生委 員 設 会		決特 算別 審員 査 会	議特 員別 定委 員 調 査 会	総特 合別 委 計 員 画 会	合特 併別 委 問 員 題 会	病特 別 院 委 問 員 題 会
	平成 17	10	10	9	-		-	10	-	-	-
18	9	9	9	-	-	7	-	4	-	-	1
19	2	2	2	5	5	5	3	-	-	-	-
20	-	-	-	8	9	8	4	-	-	-	-
21	-	-	-	8	8	8	4	-	-	-	-

注)平成19年5月より、常任委員会の名称及び所管が変更になった。

市、議会事務局調

5 選挙人名簿登録者数(各年9月1日現在)

本表は、公職選挙法第22条及び第30条の6の規定による登録資格を有する者の9月1日現在における選挙人名簿登録者総数である。

(1) 永久選挙人名簿

年次	総 数	男	女
平成 17	27,370	12,844	14,526
18	27,255	12,801	14,454
19	27,126	12,778	14,348
20	26,910	12,686	14,224
21	26,655	12,593	14,062

(2) 在外選挙人名簿

年次	総 数	男	女
平成 17	10	2	8
18	15	3	12
19	15	4	11
20	15	4	11
21	14	5	9

市、選挙管理委員会事務局調

6 各種選挙の投票状況

本表は、公職選挙法第45条の規定による投票用紙交付者及び同法第49条の規定により不在者投票を行った者の数である。

投票年月日	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
衆議院議員(比例代表選出)									
H12. 6. 25	28,007	13,211	14,796	20,652	9,389	11,263	73.74	71.07	76.12
15. 11. 9	27,559	12,940	14,619	20,786	9,434	11,352	75.42	72.91	77.65
17. 9. 11	27,275	12,782	14,493	21,186	9,699	11,487	77.68	75.88	79.26
21. 8. 30	26,609	12,565	14,044	20,106	9,349	10,757	75.56	74.41	76.59
衆議院議員(小選挙区選出)									
H 8. 10. 20	28,386	13,346	15,040	19,261	8,684	10,577	67.85	65.07	70.33
12. 6. 25	27,997	13,205	14,792	20,653	9,389	11,264	73.77	71.10	76.15
15. 11. 9	27,548	12,936	14,612	20,821	9,442	11,379	75.58	72.99	77.87
17. 9. 11	27,265	12,780	14,485	21,182	9,700	11,482	77.69	75.90	79.27
21. 8. 30	26,609	12,565	14,044	20,110	9,352	10,758	75.58	74.43	76.60
最高裁判所裁判官国民審査									
H 8. 10. 20	28,386	13,346	15,040	18,175	8,257	9,918	64.03	61.87	65.94
12. 6. 25	27,997	13,205	14,792	19,711	8,975	10,736	70.40	67.97	72.58
15. 11. 9	27,548	12,936	14,612	20,202	9,172	11,030	73.33	70.90	75.49
17. 9. 11	27,265	12,780	14,485	20,346	9,303	11,043	74.62	72.79	76.24
21. 8. 30	26,595	12,560	14,035	19,226	8,947	10,279	72.29	71.23	73.24
参議院議員(比例代表選出)									
H 7. 7. 23	28,345	13,299	15,046	13,254	6,192	7,062	46.76	46.56	46.94
10. 7. 12	28,207	13,268	14,939	17,034	7,947	9,087	60.39	59.90	60.83
13. 7. 29	28,008	13,190	14,818	17,316	7,985	9,331	61.83	60.54	62.97
16. 7. 11	27,501	12,909	14,592	16,525	7,704	8,821	60.09	59.68	60.45
19. 7. 29	27,079	12,735	14,344	16,714	7,848	8,866	61.72	61.63	61.81
参議院議員(選挙区選出)									
H 7. 7. 23	28,345	13,299	15,046	13,254	6,192	7,062	46.76	46.56	46.94
*8. 11. 17	28,374	13,326	15,048	7,554	3,655	3,899	26.62	27.43	25.91
10. 7. 12	28,207	13,268	14,939	17,035	7,948	9,087	60.39	59.90	60.83
13. 7. 29	27,998	13,186	14,812	17,315	7,985	9,330	61.84	60.56	62.99
16. 7. 11	27,489	12,904	14,585	16,521	7,702	8,819	60.10	59.69	60.47
19. 7. 29	27,079	12,735	14,344	16,716	7,851	8,865	61.73	61.65	61.80
兵庫県知事									
H 6. 10. 30	27,901	13,084	14,817	13,232	5,924	7,308	47.42	45.28	49.32
10. 10. 25	27,960	13,145	14,815	12,926	5,923	7,003	46.23	45.06	47.27
13. 7. 29	27,710	13,045	14,665	17,290	7,968	9,322	62.40	61.08	63.57
17. 7. 3	27,164	12,736	14,428	11,153	5,149	6,004	41.06	40.43	41.61
21. 7. 5	26,376	12,442	13,934	11,997	5,524	6,473	45.48	44.40	46.45
兵庫県議会議員									
H 3. 4. 7	27,661	12,936	14,725	無	投	票	—	—	—
7. 6. 11	28,294	13,275	15,019	無	投	票	—	—	—
11. 4. 11	28,053	13,191	14,862	無	投	票	—	—	—
15. 4. 13	27,392	12,844	14,548	15,439	6,904	8,535	56.36	53.75	58.67
19. 4. 8	26,871	12,613	14,258	15,918	7,204	8,714	59.24	57.12	61.12
相生市長									
H4. 6. 14	27,449	12,851	14,598	21,381	9,462	11,919	77.89	73.63	81.65
8. 6. 9	27,998	13,138	14,860	14,504	6,406	8,098	51.80	48.76	54.50
12. 6. 11	27,631	13,008	14,623	20,412	9,141	11,271	73.87	70.27	77.08
16. 5. 23	27,169	12,739	14,430	無	投	票	—	—	—
20. 6. 1	26,606	12,533	14,073	無	投	票	—	—	—
相生市議会議員									
H 3. 4. 21	27,268	12,747	14,521	22,565	10,164	12,401	82.75	79.74	85.40
7. 4. 23	27,884	13,068	14,816	21,305	9,503	11,802	76.41	72.72	79.66
11. 4. 25	27,784	13,043	14,741	22,125	9,982	12,143	79.63	76.53	82.38
15. 4. 27	27,379	12,838	14,541	20,777	9,291	11,486	75.89	72.37	78.99
19. 4. 22	26,844	12,609	14,235	19,100	8,618	10,482	71.15	68.35	73.64

注) *は、補欠選挙である。

平成 21 年 版
と う け い
相 生 市 統 計 書

平成22年3月 発行

発 行 相 生 市

編 集 相生市企画管理部企画広報課情報化推進係

〒678-8585

兵庫県相生市旭一丁目1番3号

Tel 0791-23-7150(直通)

Fax 0791-22-6439

E-mail joho@city.aioi.hyogo.jp

<http://www.city.aioi.hyogo.jp/>